

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

連結財務諸表に対する
監 査 報 告 書

第44(当)期 自2013年1月1日至2013年12月31日

第43(前)期 自2012年1月1日至2012年12月31日

三最会計法人

目 次

ページ

I. 外部監査人の監査報告書	1
II. 連結財務諸表	3
連結財務状態表	4
連結包括損益計算書	6
連結資本変動表	8
連結キャッシュ・フロー計算書	10
連結財務諸表に対する注記	13

外部監査人の監査報告書

韓国語で発行された原本の翻訳文

ロッテショッピング株式会社
株主及び取締役会 御中

2014 年 3 月 10 日

私達は、ロッテショッピング株式会社及びその従属企業の 2013 年 12 月 31 日及び 2012 年 12 月 31 日現在の連結財務状態並びに同日をもって終了する両会計年度の連結包括損益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。この連結財務諸表を作成する責任は会社経営者にあり、私達の責任は同連結財務諸表に対して監査を実施し、これに基づき同連結財務諸表について意見を表明することである。但し、2013 年 12 月 31 日及び 2012 年 12 月 31 日現在のロッテショッピング株式会社及びその従属企業の資産総額(内部取引除去前)の 14.81%及び 12.90%並びに同日をもって終了する両会計年度の同企業の売上高総額(内部取引除去前)の 30.92%及び 21.86%をそれぞれ占めている従属企業の財務諸表に対しては他監査人の監査報告書を意見表明の基礎として利用した。

私達は、韓国の会計監査基準に従い監査を実施した。この基準は、私達が連結財務諸表上の重要な虚偽記載の有無について合理的な確証を得るために監査を計画し、実施することを要求している。監査は、連結財務諸表上の金額と開示内容を裏付ける監査証拠について、試査の方法を適用して検証する過程を含んでいる。また、監査は連結財務諸表の全般的な表示内容について評価することに加え、連結財務諸表作成のために経営者が適用した会計方針及び有意的な会計見積に対する評価を含んでいる。私達が実施した監査は、監査意見を表明するための合理的な確証を提供していると私達は信じている。

私達の監査及び他監査人の監査報告書に基づく私達の意見では、上記の連結財務諸表はロッテショッピング株式会社及びその従属企業の 2013 年 12 月 31 日及び 2012 年 12 月 31 日現在の財務状態、並びに同日をもって終了する両会計年度の財務成果及びキャッシュ・フローの内容を韓国採択国際会計基準に従って、重要性の観点から適正に表示しているものと認める。

継続:

ソウル特別市江南区テヘラン路 152(駅三洞、江南ファイナンスセンター10 階)

三晟会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日(2014年3月10日)現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、会社の連結財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

連結財務諸表に対する注記4に記載した通り、別添の連結財務諸表は大韓民国以外の国家等で認められた会計処理基準及び会計慣習に従って、会社の財務状態及び経営成績、資本の変動及びキャッシュ・フローの状況を表示するために作成されたものではありません。この連結財務諸表等を監査するための監査基準と手続、慣習等は大韓民国で一般的に認められたものです。

連結財務諸表

第44(当)期 自2013年1月1日至2013年12月31日

第43(前)期 自2012年1月1日至2012年12月31日

“添付の連結財務諸表は当社が作成したものです”

ロッテショッピング株式会社 代表取締役 申憲

連結財務状態表

第44(当)期 2013年12月31日現在

第43(前)期 2012年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位:ウォン)

科 目	注記	第44(当)期	第43(前)期
		金 額	金 額
資産			
I. 流動資産		14,291,091,787,639	13,070,641,857,242
現金及び現金性資産	8,36,42	1,309,483,734,138	933,996,554,492
売上債権及びその他債権	6,8,41,42	937,496,213,708	915,692,528,016
その他金融資産	7,8,23,42	8,469,947,482,421	8,002,000,334,709
棚卸資産	9	3,114,492,221,496	2,750,304,239,448
前払法人税		1,273,162,043	492,198,462
その他非金融資産	10	436,289,543,833	468,156,002,115
売却予定非流動資産	11	22,109,430,000	-
II. 非流動資産		24,681,473,950,762	23,786,403,010,792
関係企業及び共同企業投資	12,13	1,064,346,345,721	998,432,204,830
その他金融資産	7,8,23,42	1,747,192,538,424	1,845,654,811,266
有形資産	14	15,788,548,471,490	14,825,918,214,604
投資不動産	15	477,311,047,237	508,256,556,095
営業権	16	3,407,535,064,959	3,488,823,728,069
無形資産	16	933,852,403,521	919,612,360,381
繰延税金資産	35	42,419,167,266	39,506,796,061
その他非金融資産	10	1,220,268,912,144	1,160,198,339,486
資産合計		38,972,565,738,401	36,857,044,868,034
負債			
I. 流動負債		12,331,882,328,158	11,089,018,721,861
借入金及び社債	8,14,18,39,41,42	4,773,933,341,890	4,111,136,249,497
仕入債務及びその他債務	8,17,41,42	5,269,926,429,359	4,934,368,383,159
その他金融負債	8,23,42	589,613,879,949	495,898,663,364
未払法人税		334,491,682,149	255,153,915,085
前受収益	19	233,109,958,268	207,144,828,379
引当負債	20	46,229,698,777	40,367,341,152
その他非金融負債	21	1,084,577,337,766	1,044,949,341,225
II. 非流動負債		9,715,440,996,092	10,049,701,335,066
借入金及び社債	8,14,18,39,41,42	7,901,064,093,733	8,014,280,094,803
その他金融負債	8,23,42	310,477,760,738	337,825,935,203

科 目	注記	第 4 4 (当) 期	第 4 3 (前) 期
		金 額	金 額
確定給付負債及びその他長期給付債務	22	82,309,823,994	164,367,419,176
繰延税金負債	35	1,307,733,735,558	1,449,446,803,088
前受収益	19	14,632,433,013	27,019,998,872
引当負債	20	32,613,011,110	31,624,620,037
その他非金融負債	21	66,610,137,946	25,136,463,887
負債合計		22,047,323,324,250	21,138,720,056,927
資本			
I. 支配株主持分		16,223,677,336,205	14,878,378,225,369
資本金	1,24	157,454,460,000	145,216,870,000
連結資本剰余金	24	3,910,751,867,924	3,622,182,823,187
新種資本証券	25	269,118,000,000	-
連結資本調整	26	(72,154,941,580)	(49,323,910,374)
連結利益剰余金	27	11,895,377,961,443	11,092,725,907,149
連結その他包括損益累計額	28	63,129,988,418	67,576,535,407
II. 非支配株主持分		701,565,077,946	839,946,585,738
資本合計		16,925,242,414,151	15,718,324,811,107
負債及び資本合計		38,972,565,738,401	36,857,044,868,034

“添付の連結財務諸表に対する注記は本連結財務諸表の一部である”

連結包括損益計算書

=====

第 44(当)期 自 2013 年 1 月 1 日 至 2013 年 12 月 31 日

第 43(前)期 自 2012 年 1 月 1 日 至 2012 年 12 月 31 日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位:ウォン)

科 目	注記	第 4 4 (当) 期	第 4 3 (前) 期
		金 額	金 額
売上	30,38,41	28,211,702,493,749	25,043,680,472,335
売上原価	30,33,41	(19,547,020,978,863)	(17,415,492,536,180)
売上総利益		8,664,681,514,886	7,628,187,936,155
販売費及び一般管理費	31,33,41	(7,179,420,596,797)	(6,160,720,372,954)
営業利益		1,485,260,918,089	1,467,467,563,201
その他収益	32	62,115,591,854	65,508,513,333
その他費用	32	(243,402,242,592)	(91,017,560,146)
金融収益	34	360,120,214,969	441,002,661,794
金融費用	34	(350,219,238,520)	(322,209,293,563)
関係企業投資損益に対する持分	12,13	4,537,014,002	69,928,519,882
税引前利益		1,318,412,257,802	1,630,680,404,501
法人税費用	35	(437,778,110,783)	(473,042,460,945)
当期純利益		880,634,147,019	1,157,637,943,556
その他包括損益		36,498,676,490	(104,929,453,226)
後続的に当期損益として再分類されない項目		56,414,559,319	(36,805,773,541)
確定給付制度の再測定要素	22	73,551,130,358	(42,035,180,064)
関係企業投資のその他包括損益に対する持分		1,223,878,986	(6,282,879,340)
税効果		(18,360,450,025)	11,512,285,863
後続的に当期損益として再分類される項目		(19,915,882,829)	(68,123,679,685)
売却可能金融資産評価損益		(8,007,810,419)	26,731,957,118
在外営業活動体の換算差額		(36,043,457,950)	(102,373,970,641)
デリバティブ評価損益	23	13,746,550,711	3,949,780,150
関係企業投資のその他包括損益に対する持分		19,812,057,661	13,174,922,120
税効果		(9,423,222,832)	(9,606,368,432)
総包括利益		917,132,823,509	1,052,708,490,330
当期純利益の帰属			
支配株主持分		788,445,479,378	1,080,260,806,741
非支配株主持分		92,188,667,641	77,377,136,815
総包括利益の帰属			
支配株主持分		824,021,376,267	974,165,402,734
非支配株主持分		93,111,447,242	78,543,087,596

科 目	注記	第 4 4 (当) 期	第 4 3 (前) 期
		金 額	金 額
1 株当り利益	29		
基本的 1 株当り利益		26,674	37,195
希薄化後 1 株当り利益		23,632	32,915

“添付の連結財務諸表に対する注記は本連結財務諸表の一部である”

連結資本変動表

=====

第 44(当)期 自 2013 年 1 月 1 日 至 2013 年 12 月 31 日

第 43(前)期 自 2012 年 1 月 1 日 至 2012 年 12 月 31 日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位:ウォン)

科目	資本金	連結 資本剰余金	新種 資本証券	連結 資本調整	連結 利益剰余金	連結その他 包括損益累計額	非支配 株主持分	合計
2012.01.01(前期首)	145,216,870,000	3,622,182,823,187	-	(30,867,403,064)	10,091,896,123,597	137,805,977,225	712,770,431,957	14,679,004,822,902
総包括損益:								
当期純利益	-	-	-	-	1,080,260,806,741	-	77,377,136,815	1,157,637,943,556
その他包括損益:								
売却可能金融資産評価損益	-	-	-	-	-	5,494,722,196	11,012,327,497	16,507,049,693
在外営業活動体の 換算差額の変動	-	-	-	-	-	(90,542,470,765)	(8,626,804,973)	(99,169,275,738)
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	-	3,020,886,015	(177,282,876)	2,843,603,139
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(30,279,108,986)	-	(745,112,338)	(31,024,221,324)
関係企業投資のその他 包括損益に対する持分	-	-	-	-	(5,586,853,203)	11,797,420,736	(297,176,529)	5,913,391,004
その他包括損益小計	-	-	-	-	(35,865,962,189)	(70,229,441,818)	1,165,950,781	(104,929,453,226)
総包括損益合計	-	-	-	-	1,044,394,844,552	(70,229,441,818)	78,543,087,596	1,052,708,490,330
資本に直接反映された 株主との取引:								
年次配当	-	-	-	-	(43,565,061,000)	-	(10,548,255,599)	(54,113,316,599)
有償増資等	-	-	-	(23,846,386,109)	-	-	31,515,831,952	7,669,445,843
連結実体の変動	-	-	-	-	-	-	26,397,301,220	26,397,301,220
その他	-	-	-	5,389,878,799	-	-	1,268,188,612	6,658,067,411
2012.12.31(前期末)	145,216,870,000	3,622,182,823,187	-	(49,323,910,374)	11,092,725,907,149	67,576,535,407	839,946,585,738	15,718,324,811,107
2013.01.01(当期首)	145,216,870,000	3,622,182,823,187	-	(49,323,910,374)	11,092,725,907,149	67,576,535,407	839,946,585,738	15,718,324,811,107
総包括損益:								
当期純利益	-	-	-	-	788,445,479,378	-	92,188,667,641	880,634,147,019
その他包括損益:								
売却可能金融資産評価損益	-	-	-	-	-	(10,527,329,580)	3,907,459,875	(6,619,869,705)
在外営業活動体の 換算差額の変動	-	-	-	-	-	(33,661,108,593)	(3,263,600,662)	(36,924,709,255)
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	-	9,418,426,078	97,138,948	9,515,565,026
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	55,105,574,922	-	180,674,337	55,286,249,259
関係企業投資のその他 包括損益に対する持分	-	-	-	-	1,127,202,957	14,113,131,105	1,107,103	15,241,441,165
その他包括損益小計	-	-	-	-	56,232,777,879	(20,656,880,990)	922,779,601	36,498,676,490

科目	資本金	連結 資本剰余金	新種 資本証券	連結 資本調整	連結 利益剰余金	連結その他 包括損益累計額	非支配 株主持分	合計
総包括損益合計	-	-	-	-	844,678,257,257	(20,656,880,990)	93,111,447,242	917,132,823,509
資本に直接反映された 株主との取引:								
従属企業の合併	12,237,590,000	243,599,904,600	-	(11,236,654,000)	-	16,210,334,001	(186,454,392,675)	74,356,781,926
交換社債発行時の交換権対価	-	44,944,231,200	-	-	-	-	-	44,944,231,200
自己株式の取得	-	-	-	(1,805,705,449)	-	-	-	(1,805,705,449)
従属企業の自己株式の取得	-	-	-	(5,921,421,261)	-	-	(21,552,208,098)	(27,473,629,359)
新種資本証券の発行	-	-	269,118,000,000	-	-	-	-	269,118,000,000
新種資本証券の支払利息	-	-	-	-	(174,686,301)	-	-	(174,686,301)
年次配当	-	-	-	-	(43,565,061,000)	-	(19,355,547,500)	(62,920,608,500)
有償増資等	-	-	-	(3,646,232,174)	-	-	(1,806,833,161)	(5,453,065,335)
連結実体の変動	-	-	-	-	-	-	(1,803,830,543)	(1,803,830,543)
その他	-	24,908,937	-	(221,018,322)	1,713,544,338	-	(520,143,057)	997,291,896
2013.12.31(当期末)	157,454,460,000	3,910,751,867,924	269,118,000,000	(72,154,941,580)	11,895,377,961,443	63,129,988,418	701,565,077,946	16,925,242,414,151

“添付の連結財務諸表に対する注記は本連結財務諸表の一部である”

連結キャッシュ・フロー計算書

第44(当)期 自 2013 年 1 月 1 日 至 2013 年 12 月 31 日

第43(前)期 自 2012 年 1 月 1 日 至 2012 年 12 月 31 日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位:ウォン)

科 目	第 44 (当) 期	第 43 (前) 期
	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,330,665,437,914	903,974,605,199
(1) 当期純利益	880,634,147,019	1,157,637,943,556
(2) 調整:	1,281,350,087,849	937,453,243,347
法人税費用	437,778,110,783	473,042,460,945
退職給付費用	116,418,120,864	87,303,845,408
長期従業員給与	(5,196,151,588)	4,110,442,209
減価償却費	713,158,519,507	591,007,537,043
無形資産償却費	107,730,597,006	133,260,181,666
無形資産損傷差損	76,248,088,510	4,268,239,321
為替評価損	7,517,152,616	2,002,377,565
有形資産処分損	23,185,894,681	12,935,063,998
有形資産損傷差損	17,837,806,639	-
投資不動産損傷差損	27,915,912,545	1,284,981,289
当期損益認識金融負債評価損	11,860,234,450	-
デリバティブ取引損	129,000,000	2,788,000,000
デリバティブ評価損	68,506,448,417	89,814,649,045
持分法損失	76,677,637,092	13,784,401,503
関係企業及び共同企業投資株式損傷差損	7,580,822,167	-
支払賃借料(現在価値割引調整の償却等)	92,966,538,483	91,831,169,725
その他現金の流出のない費用等	11,308,896,649	25,865,391,993
為替評価益	(148,185,417,896)	(209,753,571,871)
有形資産処分益	(5,028,926,851)	(1,687,720,833)
当期損益認識金融負債評価益	(70,677,994,673)	(98,586,357,625)
売却可能金融資産処分益	(25,432,196,808)	(1,209,790,086)
デリバティブ取引益	(4,320,000,000)	(50,000,000)
持分法利益	(81,214,651,094)	(83,712,921,385)
関係企業及び共同企業投資株式処分益	(11,073,809,694)	(521,968,950)
その他現金の流入のない収益等	(11,649,522,353)	(9,690,541,938)
金融業収入	(755,109,529,572)	(786,081,916,632)
金融業費用	453,385,849,094	512,957,293,970
支払利息	248,482,528,297	206,047,696,868

科 目	第 4 4 (当) 期	第 4 3 (前) 期
	金 額	金 額
受取利息	(93,564,709,709)	(114,608,167,538)
受取配当金	(5,885,159,713)	(8,947,532,343)
(3) 営業活動による資産及び負債の変動	(884,527,137,465)	(1,260,269,760,762)
売上債権の減少(増加)	(60,120,884,069)	(192,452,628,055)
その他債権の減少(増加)	(4,352,745,521)	(46,955,960,940)
その他金融資産の減少(増加)	(669,472,743,874)	(621,991,589,932)
棚卸資産の減少(増加)	(380,491,275,117)	(344,306,842,536)
その他非金融資産の減少(増加)	(34,042,178,341)	(148,528,332,555)
仕入債務の増加(減少)	234,192,308,912	(37,972,457,533)
その他債務の増加(減少)	80,782,032,712	148,164,367,720
その他金融負債の増加(減少)	45,424,096,173	8,610,306,081
前受収益の増加(減少)	29,301,442,254	12,614,208,276
引当負債の増加(減少)	(26,418,103,856)	(16,666,956,123)
その他非金融負債の増加(減少)	21,135,109,252	125,432,250,930
確定給付債務及びその他長期給付債務の支払	(37,451,705,870)	(47,178,799,602)
社外積立資産の減少(増加)	(83,012,490,120)	(99,037,326,493)
(4) 法人税(納付)	(451,725,727,725)	(363,018,595,725)
(5) 利息の受取	693,327,981,397	658,453,775,561
(6) 利息の支払	(188,503,292,712)	(229,950,830,439)
(7) 配当金の受取	109,379,551	3,668,829,661
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,735,627,086,633)	(3,073,643,197,385)
(1) 投資活動による現金流入額	1,254,951,817,915	952,650,978,331
短期金融商品の減少	1,042,053,136,744	746,812,049,126
短期貸付金の減少	10,204,749,732	13,615,758,307
長期貸付金の減少	1,203,297,116	3,521,762,929
長期金融商品の減少	200,000,000	625,066,044
売却可能金融資産の処分	171,715,033,504	63,639,472,471
関係企業及び共同企業投資株式の処分	165,703,252	10,816,703,102
有形資産の処分	26,790,106,309	58,161,370,922
無形資産の処分	2,594,291,258	49,060,544,959
その他資産の減少	25,500,000	6,398,250,471
(2) 投資活動による現金流出額	(3,099,207,048,488)	(4,183,018,470,548)
短期金融商品の増加	(1,010,578,051,195)	(718,577,193,538)
短期貸付金の増加	(9,053,735,641)	(20,719,154,531)
長期貸付金の増加	(4,438,966,215)	(5,742,793,657)
売却可能金融資産の取得	(37,838,889,704)	(53,915,183,456)

科 目	第 44 (当) 期	第 43 (前) 期
	金 額	金 額
関係企業及び共同企業投資株式の取得	(71,936,165,538)	(64,037,029,489)
有形資産の取得	(1,833,675,383,922)	(1,778,530,187,651)
投資不動産の取得	(5,904,370,177)	-
無形資産の取得	(125,596,476,096)	(107,897,765,984)
その他資産の増加	(185,010,000)	(1,938,780,000)
事業結合による現金流出	-	(1,431,660,382,242)
(3) 連結実体の変動による現金流出	(3,616,111,560)	-
(4) 利息の受取	66,269,133,079	79,105,819,881
(5) 配当金の受取	45,975,122,421	77,618,474,951
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー	772,200,517,104	1,161,552,262,550
(1) 財務活動による現金流入額	12,573,079,037,771	8,425,479,640,055
短期借入金の借入	8,605,051,945,793	4,323,051,679,995
長期借入金の借入	742,944,642,499	1,167,000,000,000
社債の発行	2,943,757,703,997	2,873,350,684,486
連結資本取引による現金流入	12,182,087,000	61,921,092,790
新種資本証券の発行による現金流入	269,118,000,000	-
その他財務活動による現金流入	24,658,482	156,182,784
(2) 財務活動による現金流出額	(11,493,601,844,653)	(7,054,251,377,129)
短期借入金の返済	(9,392,437,231,371)	(3,675,750,019,361)
長期借入金の返済	(79,634,155,676)	(1,550,599,432,080)
社債の償還	(1,970,073,000,000)	(1,799,534,774,822)
従属企業投資株式の取得	(3,530,569,871)	(28,367,150,866)
自己株式の取得	(1,805,705,449)	-
従属企業の自己株式の取得	(29,364,106,896)	-
連結資本取引による現金流出	(16,373,856,000)	-
その他財務活動による現金流出	(383,219,390)	-
(3) 利息の支払	(244,356,067,514)	(155,562,683,777)
(4) 配当金の支払	(62,920,608,500)	(54,113,316,599)
Ⅳ. 現金及び現金性資産の増加(減少)	367,238,868,385	(1,008,116,329,636)
Ⅴ. 現金及び現金性資産の期首残高	933,996,554,492	1,958,204,276,724
Ⅵ. 現金及び現金性資産に対する為替レート変動効果	1,226,315,335	(231,270,052)
Ⅶ. 財務諸表の換算による調整	7,021,995,926	(15,860,122,544)
Ⅷ. 現金及び現金性資産の期末残高	1,309,483,734,138	933,996,554,492

“添付の連結財務諸表に対する注記は本連結財務諸表の一部である”

連結財務諸表に対する注記

第 44(当)期 2013 年 12 月 31 日現在

第 43(前)期 2012 年 12 月 31 日現在

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

1. 一般的な事項

(1) 支配企業の概要

支配企業であるロッテショッピング株式会社(以下、“当社”という)はデパートの経営を目的として 1970 年 7 月 2 日に設立され、当期末現在、デパート 29 店、割引店 109 店、スーパーマーケット 404 店、映画館 65 館を有しています。2013 年 12 月 31 日をもって終了する報告期間に対する連結財務諸表は当社及び当社の従属企業(以下、“連結実体”という)、連結実体の関係企業及び共同支配企業に対する持分で構成されています。

当社は 2006 年 2 月 9 日付で株式を韓国取引所が開設した有価証券市場に上場し、2006 年 2 月 8 日付でイギリスの London Stock Exchange にも上場しました。当期末現在における当社の主な株主は以下の通りです。

株主	所有株式数(株)	金額(千ウォン)	持分率(%)
辛東彬	4,237,627	21,188,135	13.46
辛東主	4,235,883	21,179,415	13.45
辛格浩	293,877	1,469,385	0.93
辛英子	232,818	1,164,090	0.74
(株)ホテルロッテ	2,781,947	13,909,735	8.83
韓国富士フィルム(株)	2,474,543	12,372,715	7.86
ロッテ製菓(株)	2,474,543	12,372,715	7.86
ロッテ情報通信(株)	1,515,653	7,578,265	4.81
ロッテ七星飲料(株)	1,237,272	6,186,360	3.93
ロッテ建設(株)	300,019	1,500,095	0.95
(株)釜山ロッテホテル	246,720	1,233,600	0.78
自己株式	1,938,688	9,693,440	6.16
その他株主	9,521,302	47,606,510	30.24
合計	31,490,892	157,454,460	100.00

(2) 従属企業の現況

① 当期末現在における従属企業の現況は以下の通りです。

会社名	所在地	業種	決算日	資本金 (百万ウォン)	投資持分比率		
					当社	従属企業	合計
ロッテカード	韓国	与信専門業他	12.31	378,209	93.70%	-	93.70%
EB カード	韓国	代金決済サービス業	12.31	3,250	-	95.00%	95.00%
京畿スマートカード	韓国	代金決済サービス業	12.31	500	-	100.00%	100.00%
仁川スマートカード	韓国	代金決済サービス業	12.31	100	-	100.00%	100.00%
忠南スマートカード	韓国	代金決済サービス業	12.31	10	-	100.00%	100.00%
シュプリーム第3次流動化専門会社(*1)	韓国	流動化専門会社	12.31	10	-	0.90%	0.90%
シュプリーム第4次流動化専門会社(*1)	韓国	流動化専門会社	12.31	10	-	0.90%	0.90%
シュプリーム第5次流動化専門会社(*1)	韓国	流動化専門会社	12.31	10	-	0.90%	0.90%
シュプリーム第6次流動化専門会社(*1)	韓国	流動化専門会社	12.31	10	-	0.90%	0.90%
PT. Lotte Members Indonesia	インドネシア	事業支援サービス業	12.31	4,456	-	100.00%	100.00%
ウリホームショッピング	韓国	TV ホームショッピング	12.31	40,000	53.03%	-	53.03%
Lotte DatViet Homeshopping Co., Ltd.	ベトナム	流通	12.31	13,014	-	85.58%	85.58%
コリアセブン	韓国	流通	12.31	181,138	51.14%	-	51.14%
Buy the way	韓国	流通	12.31	19,755	-	100.00%	100.00%
ロッテブランジェリー	韓国	食品製造業	12.31	22,201	90.54%	-	90.54%
NCF	韓国	衣類製造及び販売業	12.31	3,000	98.30%	-	98.30%
ロッテ金海開発	韓国	建物管理役務	12.31	300	100.00%	-	100.00%
ロッテ水原駅ショッピングタウン	韓国	不動産開発	12.31	100,000	95.00%	-	95.00%
ロッテ松島ショッピングタウン	韓国	不動産開発	12.31	106,578	56.30%	-	56.30%
CS 流通	韓国	流通	12.31	6,384	99.95%	-	99.95%
ロッテハイマート(*2)	韓国	家電製品小売業	12.31	118,039	65.25%	-	65.25%
ハイマートロジテック	韓国	貨物運送仲介代理店	12.31	500	-	100.00%	100.00%
ハイマートショッピングモール	韓国	電子商取引業	12.31	350	-	100.00%	100.00%
Lotte Mart Co., Ltd.	中国	流通	12.31	69,630	100.00%	-	100.00%
Lotte (China) Company Management Co., Ltd.	中国	管理会社	12.31	8,906	70.00%	-	70.00%
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Ltd.	香港	持株会社	12.31	1,132,883	100.00%	-	100.00%
Qingdao Lotte Mart Commercial Co., Ltd.	中国	流通	12.31	87,417	53.84%	46.16%	100.00%
Liaoning Lotte Mart Co., Ltd.	中国	流通	12.31	29,033	40.00%	60.00%	100.00%
Lotte Mart China Co., Ltd.他 41 社	中国	流通、不動産開発	12.31	1,450	-	100.00%	100.00%
Jilin Lotte Mart Co., Ltd.	中国	流通	12.31	16,358	-	100.00%	100.00%
Lottemart (ChongQing) Commercial Company Limited	中国	流通	12.31	21,927	-	100.00%	100.00%
Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	45,381	-	100.00%	100.00%
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	21,981	-	100.00%	100.00%

会社名	所在地	業種	決算日	資本金 (百万ウォン)	投資持分比率		
					当社	従属企業	合計
Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	33,085	-	100.00%	100.00%
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.	中国	流通	12.31	56,559	-	100.00%	100.00%
LOTTE DEPARTMENT STORE (CHENGDU) CO., LTD.	中国	流通	12.31	44,212	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	香港	SPC	12.31	11	-	100.00%	100.00%
LHSC Limited	ケイマン諸島	持株会社	12.31	193,298	16.00%	75.01%	91.01%
Lucky Pai Limited 他 11 社	中国	流通	12.31	67,124	-	94.65%	94.65%
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	香港	持株会社	12.31	217,888	73.46%	-	73.46%
Lotte Properties (Chengdu) Limited	中国	流通	12.31	354,320	-	100.00%	100.00%
Lotte Vietnam Shopping Co., Ltd.	ベトナム	流通	12.31	134,464	100.00%	-	100.00%
Lottemart Danang Co., Ltd.	ベトナム	流通	12.31	20,852	-	100.00%	100.00%
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	12.31	273,017	100.00%	-	100.00%
PT. Lotte Shopping Indonesia	インドネシア	流通	12.31	56,414	55.00%	25.00%	80.00%
PT. Lotte Mart Indonesia	インドネシア	流通	12.31	91,151	-	100.00%	100.00%
LOTTESHOPPING Avenue INDONESIA	インドネシア	流通	12.31	48,045	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping India Pvt. Ltd.	インド	流通	12.31	18	-	100.00%	100.00%
Lottemart C&C India Pvt. Ltd.	インド	流通	12.31	1,092	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	流通	12.31	6,419	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Reit Management Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	不動産賃貸	12.31	0	-	100.00%	100.00%
Lotte Hotel & Retail Vietnam Pte. Ltd.	シンガポール	持株会社	12.31	69,209	20.00%	40.00%	60.00%
Kotobuki Holding (HK) Ltd.	香港	持株会社	12.31	717	-	100.00%	100.00%
Hai Thanh-Kotobuki Joint Venture Company	ベトナム	ホテル業	12.31	51,581	-	70.00%	70.00%
Lotte Cinema Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	映画上映業	12.31	8,442	90.00%	-	90.00%

(*1) 当該企業は、持分率は過半数未満ですが、支配企業が当該企業に対する関与により変動利益にさらされるか、或いは変動利益に対する権利があり、自身の利益金額に影響を及ぼすために自身の力を使用する能力があるため、支配力があると判断しました。

(*2) 当社は当期中、ロッテハイマートの普通株を交換対象とする交換社債を発行しました。総交換対象株式数は3,538,224株で、全量交換される場合、ロッテハイマートに対する当社の持分率は現在の65.25%から50.26%に減少する可能性があります。また、当社は交換対象株式数の50%の限度内でロッテハイマートの普通株を貸し付ける取引を締結しており、当期末現在における貸付株式数は1,769,112株です。株式貸付により当社は貸付株式に対する議決権及び処分が制限されていますが、当社のロッテハイマートに対する支配力に影響はありません。

② 前期末現在における従属企業の現況は以下の通りです。

会社名	所在地	業種	決算日	資本金 (百万ウォン)	投資持分比率		
					当社	従属企業	合計
ロッテ美都波	韓国	流通	12.31	325,742	79.01%	-	79.01%
ロッテカード	韓国	与信専門業他	12.31	378,209	92.54%	-	92.54%
EB カード	韓国	代金決済サービス業	12.31	3,250	-	95.00%	95.00%
京畿スマートカード	韓国	代金決済サービス業	12.31	500	-	100.00%	100.00%
仁川スマートカード	韓国	代金決済サービス業	12.31	100	-	100.00%	100.00%
忠南スマートカード	韓国	代金決済サービス業	12.31	10	-	100.00%	100.00%
シュプリーム第2次流動化専門会社(*1)	韓国	流動化専門会社	12.31	10	-	0.90%	0.90%
シュプリーム第3次流動化専門会社(*1)	韓国	流動化専門会社	12.31	10	-	0.90%	0.90%
シュプリーム第4次流動化専門会社(*1)	韓国	流動化専門会社	12.31	10	-	0.90%	0.90%
シュプリーム第5次流動化専門会社(*1)	韓国	流動化専門会社	12.31	10	-	0.90%	0.90%
ウリホームショッピング	韓国	TV ホームショッピング	12.31	40,000	53.03%	-	53.03%
Lotte DatViet Homeshopping Co., Ltd.	ベトナム	流通	12.31	6,486	-	86.17%	86.17%
コリアセブン	韓国	流通	12.31	181,138	51.14%	-	51.14%
Buy the way	韓国	流通	12.31	19,755	-	100.00%	100.00%
ロッテブランドジェリー	韓国	食品製造業	12.31	22,201	90.54%	-	90.54%
NCF	韓国	衣類製造及び販売業	12.31	3,000	94.50%	-	94.50%
ロッテ金海開発	韓国	建物管理役務	12.31	300	100.00%	-	100.00%
ロッテ水原駅ショッピングタウン	韓国	不動産開発	12.31	50,250	95.00%	-	95.00%
ロッテ松島ショッピングタウン	韓国	不動産開発	12.31	102,000	39.22%	19.60%	58.82%
CS 流通	韓国	流通	12.31	6,384	99.94%	-	99.94%
ロッテハイマート	韓国	家電製品小売業	12.31	118,039	65.25%	-	65.25%
ハイマートロジテック	韓国	貨物運送仲介代理店	12.31	500	-	100.00%	100.00%
ハイマートショッピングモール	韓国	電子商取引業	12.31	350	-	100.00%	100.00%
ハイマート第1次流動化専門会社(*1)	韓国	流動化専門会社	12.31	10	-	0.10%	0.10%
Lotte Mart Co., Ltd.	中国	流通	12.31	69,630	100.00%	-	100.00%
Lotte (China) Company Management Co., Ltd.	中国	管理会社	12.31	8,906	70.00%	-	70.00%
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Ltd.	香港	持株会社	12.31	1,051,389	100.00%	-	100.00%
Qingdao Lotte Mart Commercial Co., Ltd.	中国	流通	12.31	87,417	53.84%	46.16%	100.00%
Liaoning Lotte Mart Co., Ltd.	中国	流通	12.31	29,033	40.00%	60.00%	100.00%
Lotte Mart China Co., Ltd.他 39 社	中国	流通、不動産開発	12.31	1,450	-	100.00%	100.00%
Jilin Lotte Mart Co., Ltd.	中国	流通	12.31	16,358	-	100.00%	100.00%
Lottmart (ChongQing) Commercial Company Limited	中国	流通	12.31	11,112	-	100.00%	100.00%
Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	45,381	-	100.00%	100.00%
Lotte Mart Global Sourcing Center Co., Ltd.	中国	流通	12.31	557	-	100.00%	100.00%

会社名	所在地	業種	決算日	資本金 (百万ウォン)	投資持分比率		
					当社	従属企業	合計
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	3,249	-	100.00%	100.00%
Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	21,951	-	100.00%	100.00%
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.	中国	流通	12.31	45,615	-	100.00%	100.00%
LOTTE DEPARTMENT STORE (CHENGDU) CO., LTD.	中国	流通	12.31	25,281	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	香港	SPC	12.31	11	-	100.00%	100.00%
LHSC Limited	ケイマン諸島	持株会社	12.31	173,783	-	89.91%	89.91%
Lucky Pai Limited 他 16 社	中国	流通	12.31	67,124	-	89.21%	89.21%
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	香港	持株会社	12.31	217,888	18.46%	55.00%	73.46%
Lotte Properties (Chengdu) Limited	中国	流通	12.31	100,719	-	100.00%	100.00%
Lotte Vietnam Shopping Co., Ltd.	ベトナム	流通	12.31	134,464	100.00%	-	100.00%
Lottemart Danang Co., Ltd.	ベトナム	流通	12.31	20,852	-	100.00%	100.00%
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	12.31	260,455	100.00%	-	100.00%
PT. Lotte Shopping Indonesia	インドネシア	流通	12.31	56,414	55.00%	25.00%	80.00%
PT. Lotte Mart Indonesia	インドネシア	流通	12.31	91,151	-	100.00%	100.00%
LOTTESHOPPING Avenue INDONESIA	インドネシア	流通	12.31	24,276	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping India Pvt. Ltd.	インド	流通	12.31	18	-	100.00%	100.00%
Lottemart C&C India Pvt. Ltd.	インド	流通	12.31	1,092	-	100.00%	100.00%
Lotte Hotel & Retail Vietnam Pte. Ltd.	シンガポール	持株会社	12.31	111,808	-	60.00%	60.00%
Kotobuki Holding (HK) Ltd.	香港	持株会社	12.31	717	-	100.00%	100.00%
Hai Thanh-Kotobuki Joint Venture Company	ベトナム	ホテル業	12.31	51,581	-	70.00%	70.00%
Lotte Cinema Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	映画上映業	12.31	8,442	90.00%	-	90.00%

(*1) 当該企業は、持分率は過半数未満ですが、支配企業が当該企業に対する関与により変動利益にさらされるか、或いは変動利益に対する権利があり、自身の利益金額に影響を及ぼすために自身の力を使用する能力があるため、支配力があると判断しました。

(3) 重要な従属企業の要約財務情報

① 第44(当)期

(単位:千ウォン)

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期純利益	総包括損益
ロッテカード	8,416,824,420	6,636,664,588	1,780,159,832	1,592,438,451	146,269,623	148,313,518
EB カード	160,071,973	104,519,146	55,552,828	60,608,511	175,921	180,528
ウリホームショッピング	783,168,100	297,966,855	485,201,245	773,217,755	67,116,668	75,540,284
コリアセブン	875,827,047	622,218,479	253,608,568	2,133,914,774	22,195,217	23,752,396
Buy the way	228,404,320	70,420,557	157,983,763	420,346,692	7,200,525	7,222,373
ロッテ水原駅ショッピングタウン	189,605,447	90,077,860	99,527,587	-	285,982	288,196
ロッテ松島ショッピングタウン	259,346,971	161,229,863	98,117,108	69,892	(7,509,547)	(7,512,077)
CS 流通	160,402,897	79,544,224	80,858,673	410,411,455	13,097,339	13,017,536
ロッテハイマート	2,751,826,284	1,159,191,506	1,592,634,778	3,511,022,446	124,429,218	121,941,636
Lotte Mart Co., Ltd.	179,068,709	186,926,861	(7,858,151)	378,363,505	(35,643,959)	(34,498,878)
Qingdao Lotte Mart Commercial Co., Ltd.	104,733,958	156,461,249	(51,727,291)	71,155,337	(66,684,776)	(65,012,519)
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Ltd.	1,247,415,923	265,701,197	981,714,726	-	(12,532,363)	(14,576,432)
Lotte Mart China Co., Ltd.他 41 社	844,472,012	682,503,366	161,968,646	1,059,845,537	(64,018,351)	(66,617,051)
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	360,498,817	141,263,001	219,235,816	-	(2,183,423)	7,134,301
Lotte Properties (Chengdu) Limited	356,154,178	6,476,937	349,677,241	-	(1,944,956)	(2,856,527)
Lotte Vietnam Shopping Co., Ltd.	277,515,587	204,361,958	73,153,628	91,347,344	(1,302,818)	(14,004,035)
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	238,404,123	20,051	238,384,071	-	(43,611)	(213,880)
PT. Lotte Shopping Indonesia	220,521,086	121,522,969	98,998,117	825,640,766	14,541,401	(11,222,068)
PT. Lotte Mart Indonesia	168,206,626	141,091,852	27,114,774	238,928,171	(14,004,809)	(22,445,664)

② 第43(前)期

(単位:千ウォン)

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期純利益	総包括損益
ロッテカード	7,948,614,594	6,287,404,173	1,661,210,421	1,548,566,822	162,355,902	155,180,880
EB カード	172,096,233	116,723,933	55,372,299	46,098,098	(6,805,736)	(5,152,802)
ウリホームショッピング	715,750,284	288,089,323	427,660,961	670,127,392	66,897,356	86,067,274
コリアセブン	888,700,590	640,779,310	247,921,280	1,900,263,548	41,638,479	40,379,154
Buy the way	238,040,827	87,279,437	150,761,390	548,787,007	12,349,768	12,322,954
ロッテ水原駅ショッピングタウン	64,869,936	15,127,778	49,742,158	-	280,570	283,390
ロッテ松島ショッピングタウン	190,179,087	94,497,257	95,681,830	-	(5,457,097)	(5,457,570)
CS 流通	155,590,042	87,748,905	67,841,137	396,625,990	11,693,779	11,258,520
ロッテハイマート	2,604,670,537	1,128,075,467	1,476,595,070	3,212,151,434	71,377,666	69,143,031
Lotte Mart Co., Ltd.	177,891,955	151,251,229	26,640,726	348,747,942	(11,971,532)	(13,882,597)
Qingdao Lotte Mart Commercial Co., Ltd.	119,177,983	105,892,754	13,285,228	53,162,623	(34,264,335)	(358,400,120)
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Ltd.	1,059,440,186	130,372,925	929,067,261	-	(50,595,861)	68,556
Lotte Mart China Co., Ltd.他 39 社	779,069,051	557,373,968	221,695,083	1,033,092,484	(9,245,139)	(13,914,294)
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	212,104,938	3,422	212,101,515	-	(301,704)	(5,485,063)
Lotte Properties (Chengdu) Limited	317,514,747	218,581,489	98,933,258	-	(1,654,978)	(130,764)
Lotte Vietnam Shopping Co., Ltd.	208,094,633	131,652,837	76,441,796	67,639,238	(991,958)	(4,178,683)
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	229,004,163	11,491	228,992,673	-	(14,564)	(44,146)
PT. Lotte Shopping Indonesia	242,375,836	131,754,321	110,621,515	839,393,907	12,376,626	(2,715,235)
PT. Lotte Mart Indonesia	191,310,185	141,994,712	49,315,472	195,107,237	(18,896,661)	(27,033,803)

(4) 連結対象範囲の変動

① 当期中に連結財務諸表の作成対象企業に属した従属企業の現況は以下の通りです。

会社名	事由
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	新規設立
PT. Lotte Members Indonesia	
Lotte Shopping Reit Management Singapore Pte. Ltd.	
シュプリーム第6次流動化専門会社	
SUZHOU LotteMart CO., LTD.	
XUZHOU Lottemart CO., LTD.	

② 当期中に連結から除外された従属企業の現況は以下の通りです。

会社名	事由
ロッテ美都波	吸収合併
ハイマート第1次流動化専門(有)	清算
シュプリーム第2次流動化専門会社	
Lotte Mart Global Sourcing Center Co., Ltd.	
Yunnan Maile TV Shopping Media Co., Ltd.	支配力喪失(*)
Yunnan Travel Co., Ltd.	
Yunnan Chunxiaqiudong Commercial Trading Co., Ltd.	
Chongqing Yujia Co., Ltd.	持分一部処分
Chongqing Shishang TV Shopping Media Co., Ltd.	

(*) 上記の企業は従属企業であるLucky Pai Limitedの従属企業でしたが、当期中に支配力を喪失したため連結対象範囲から除外されました。

(5) 非支配持分

当期及び前期における連結実体の重要な非支配持分に関連する従属企業の情報は以下の通りです。

① 第44(当)期

(単位:千ウォン)

区分	ウリホームショッピング	ロッテカード	コリアセブン	ロッテハイマート
非支配持分の持分率	46.97%	6.30%	48.86%	34.75%
流動資産	599,516,143	8,060,141,233	204,256,303	529,084,809
非流動資産	184,263,479	477,217,153	671,570,744	755,232,232
流動負債	292,688,385	3,019,690,942	281,385,699	401,629,767
非流動負債	6,412,067	3,732,268,811	340,832,780	810,113,737

区分	ウリホームショッピング	ロッテカード	コリアセブン	ロッテハイマート
純資産	484,679,170	1,785,398,634	253,608,568	72,573,537
非支配持分の帳簿価額	228,200,743	113,536,818	123,917,599	25,221,635
非支配持分に支払った配当金	8,453,709	-	8,850,729	2,051,110
売上	776,825,180	1,694,059,696	2,133,914,774	3,519,060,026
当期純損益	67,706,856	152,152,897	22,195,217	125,031,463
総包括損益	76,154,330	153,765,004	23,752,396	122,460,501
非支配持分に配分された当期純損益	31,597,074	10,255,535	10,844,973	43,452,448
非支配持分に配分された総包括損益	35,566,183	10,244,761	11,605,838	42,558,956
営業活動キャッシュ・フロー	56,155,410	(88,307,195)	110,723,304	156,728,465
投資活動キャッシュ・フロー	(45,143,716)	(57,595,936)	(41,063,324)	(59,261,665)
財務活動キャッシュ・フロー	(18,000,000)	181,118,954	(73,925,280)	(93,225,938)
為替レート変動効果	131,901	(1,043,610)	-	-
現金及び現金性資産の純増減	(6,856,405)	34,172,213	(4,265,300)	4,240,862

② 第43(前)期

(単位:千ウォン)

区分	ウリホームショッピング	ロッテカード	コリアセブン	ロッテハイマート
非支配持分の持分率	46.97%	7.46%	48.86%	34.75%
流動資産	555,129,435	7,681,638,015	181,815,689	403,579,370
非流動資産	159,158,577	405,471,757	706,884,901	734,186,320
流動負債	284,840,898	2,982,143,881	442,833,913	793,044,130
非流動負債	3,901,471	3,444,012,747	197,945,397	388,696,606
純資産	425,545,642	1,660,953,144	247,921,280	(43,975,046)
非支配持分の帳簿価額	200,125,759	124,798,565	121,138,690	(15,286,212)
非支配持分に支払った配当金	9,393,010	-	-	-
売上	670,979,025	1,672,960,556	1,900,263,548	604,662,133
当期純損益	65,716,474	154,750,910	41,638,479	9,367,919
総包括損益	84,710,931	152,359,727	40,379,244	9,086,880
非支配持分に配分された当期純損益	30,651,887	11,454,765	20,345,292	3,255,653
非支配持分に配分された総包括損益	39,868,694	11,276,267	19,730,008	3,157,983
営業活動キャッシュ・フロー	30,436,670	(251,639,176)	81,886,015	86,364,595
投資活動キャッシュ・フロー	(24,709,263)	(27,539,744)	(119,313,816)	(5,989,875)
財務活動キャッシュ・フロー	(20,000,000)	274,017,225	46,124,251	(132,004,140)
為替レート変動効果	(124,519)	-	-	-
現金及び現金性資産の純増減	(14,397,112)	(5,161,695)	8,696,450	(51,629,420)

(6) 支配企業の従属企業所有持分の変動

① 第44(当)期

当期における追加取得及び従属企業の有償増資による支配企業の従属企業所有持分の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

従属企業名	区分	金額	支配株主持分率		支配株主投資持分	
			変動前	変動後	変動前	変動後
ロッテ水原駅ショッピングタウン	有償増資	28,500,000	95.00%	95.00%	47,215,407	75,715,407
		18,762,500	95.00%	95.00%	75,698,669	94,461,169
ロッテ松島ショッピングタウン		-	58.82%	53.57%	53,485,507	54,067,159
LOTTE SHOPPING Avenue INDONESIA		15,935,700	100.00%	100.00%	17,601,798	33,537,498
		7,833,364	100.00%	100.00%	33,427,178	41,260,542
Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd.		11,134,360	100.00%	100.00%	15,906,897	27,041,257
Lottemart (ChongQing) Commercial Company Limited		10,815,000	100.00%	100.00%	9,750,233	20,565,233
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.		18,732,160	100.00%	100.00%	1,566,158	20,298,318
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.		10,944,200	100.00%	100.00%	20,501,352	31,445,552
Lotte Properties (Chengdu) Limited		104,677,750	100.00%	100.00%	98,933,258	203,611,008
		148,922,760	100.00%	100.00%	209,974,538	358,897,298
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co.,Ltd.		2,241,000	100.00%	100.00%	245,373	2,486,373
		3,831,840	100.00%	100.00%	1,755,447	5,587,287
LOTTE DEPARTMENT STORE (CHENGDU) CO., LTD		18,931,000	100.00%	100.00%	15,137,955	34,068,955
LHSC Limited		16,833,240	90.07%	91.01%	112,254,293	128,745,747
Lotte DatViet Homeshopping Co., Ltd.		5,548,783	86.17%	85.58%	889,201	6,514,361
NCF	追加取得	839,496	94.50%	98.30%	16,361,291	17,019,205
CS 流通		9,135	99.94%	99.95%	75,607,616	75,612,771
Lucky Pai Limited		2,681,939	89.21%	94.65%	(2,797,729)	(2,968,405)
合計		427,174,227			803,514,442	1,227,966,735

当期における従属企業の有償減資及び無償減資等による支配企業の従属企業所有持分の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

従属企業名	区分	金額	支配株主持分率		支配株主投資持分	
			変動前	変動後	変動前	変動後
ロッテカード	従属企業の 自己株式取得	29,364,107	92.54%	93.70%	1,567,001,286	1,559,189,395
ロッテ松島ショッピングタウン	無償減資	-	53.57%	56.30%	53,322,616	56,035,150
Lotte Hotel & Retail Vietnam Pte. Ltd.	有償減資	24,560,784	60.00%	60.00%	67,754,606	43,193,822
合計		53,924,891			1,688,078,508	1,658,450,009

② 第43(前)期

前期における追加取得及び従属企業の有償増資による支配企業の従属企業所有持分の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

従属企業名	区分	金額	支配株主持分率		支配株主投資持分	
			変動前	変動後	変動前	変動後
ロッテ水原駅ショッピングタウン	有償増資	33,250,000	95.00%	95.00%	13,806,768	47,193,265
Lotte DatViet Homeshopping Co., Ltd.		4,007,809	63.03%	86.17%	1,232,675	3,236,320
Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd.		18,717,320	100.00%	100.00%	2,907,089	20,719,656
LOTTE SHOPPING Avenue INDONESIA		8,029,171	100.00%	100.00%	12,751,238	20,780,409
Lottemart Danang Co., Ltd.		15,261,185	100.00%	100.00%	5,751,699	20,808,339
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.		34,167,600	100.00%	100.00%	10,141,607	40,017,124
Lotte Shopping Holdings (Singapore) Co., Ltd.		79,443	100.00%	100.00%	260,210,663	260,290,106
Lotte Vietnam Shopping Co., Ltd.		72,496,580	94.55%	100.00%	7,523,021	79,950,001
		5,080,691				
Lucky Pai Limited	追加取得	14,245,075	73.80%	89.21%	8,389,572	1,528,079
CS 流通		9,041,385	97.37%	99.94%	62,294,055	63,938,159
合計		214,376,259			385,008,387	558,461,458

2. 財務諸表の作成基準

連結実体は株式会社の外部監査に関する法律第13条第1項第1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準によって財務諸表を作成しました。

連結実体の連結財務諸表は2014年2月27日付の取締役会で承認されており、2014年3月21日付の株主総会で最終承認される予定です。

(1) 測定基準

連結財務諸表は以下に挙げる財務状態表の主要項目を除いては、歴史的原価を基準として作成されています。

- － 公正価値で測定されるデリバティブ
- － 公正価値で測定される当期損益認識金融商品
- － 公正価値で測定される売却可能金融商品
- － 確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算した確定給付負債

(2) 機能通貨及び表示通貨

連結実体内の各個別企業の財務諸表は、各個別企業の営業活動が行われる主な経済環境の通貨(以下、“機能通貨”)で表示しています。連結財務諸表は、報告企業である支配企業の機能通貨かつ連結財務諸表の作成のための表示通貨である大韓民国“ウォン”で表示しています。

(3) 見積及び判断

韓国採択国際会計基準では、財務諸表の作成において会計方針の適用、報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対し、経営陣の最善の判断に基づいた見積値及び仮定の使用を要求しています。報告期間末現在における経営陣の最善の判断に基づいた見積値及び仮定が実際の環境と異なる場合、実際の結果はこうした見積値と異なる可能性があります。

見積値及び見積に対する基本仮定は継続的に検討されており、会計見積の変更は見積が変更された期間及び将来影響を受ける期間にわたって認識されています。

① 仮定及び見積の不確実性

次の報告期間以内に重要な調整が発生する可能性のある有意なリスクのある仮定及び見積の不確実性に対する情報は、以下の注記に含まれています。

- － 注記 16: 営業権及びその他無形資産
- － 注記 20: 引当負債
- － 注記 22: 従業員給与
- － 注記 35: 法人税費用
- － 注記 39: 偶発負債及び約定事項
- － 注記 42: リスク管理

② 公正価値の測定

連結実体の会計方針及び開示事項は多数の金融及び非金融資産と負債に対して公正価値の測定を要求しているため、連結実体は公正価値評価の政策及び手続を樹立しています。同政策及び手続には公正価値の序列体系でレベル3に分類される公正価値を含めた全ての有意的な公正価値測定の検討に対して責任を負う評価部署の運営を含めており、その結果は財務担当役員に直接報告されています。

評価部署は定期的に観測可能ではない有意的な投入変数及び評価調整を検討しています。公正価値測定で仲介人価格及び評価機関のような第三者情報を使用する場合、評価部署で第三者から入手した情報に基づいた評価が公正価値序列体系内のレベル別分類を含めており、当該基準書の要求事項を充足すると結論付けられるかについて判断しています。

資産または負債の公正価値を測定する場合、連結実体は最大限、市場で観測可能な投入変数を使用しています。公正価値は以下のように、価値評価手法に使用された投入変数に基づいて公正価値の序列体系内で分類されます。

- レベル 1:測定日に同一の資産または負債に対して接近可能な活性市場の調整されていない開示価格
- レベル 2:レベル 1 の開示価格以外に資産または負債に対して直接的または間接的に観測可能な投入変数
- レベル 3:資産または負債に対して観測可能ではない投入変数

資産または負債の公正価値を測定するために使用される複数の投入変数が公正価値の序列体系内で他のレベルに分類される場合、連結実体は測定値全体に有意的な公正価値の序列体系で最も低いレベルの投入変数と同一の水準で公正価値の測定値全体を分類し、変動が発生した報告期間末に公正価値の序列体系のレベル間移動を認識しています。

公正価値の測定時に使用された仮定の詳しい情報は以下の注記に含まれています。

- 注記 8:金融商品の区分及び公正価値

3. 会計方針の変更

以下で説明している2013年1月1日から初めて適用される制定・改正基準書の適用を除いて、連結実体は当期及び比較表示された前期の財務諸表に同一な会計方針を適用しています。

- 企業会計基準書第1110号“連結財務諸表”
- 企業会計基準書第1111号“共同約定”
- 企業会計基準書第1112号“他企業に対する持分の開示”
- 企業会計基準書第1113号“公正価値”
- 企業会計基準書第1019号“従業員給与”
- その他包括損益項目の表示(企業会計基準書第1001号の改正)

会計方針変更の性格は以下の通りで、連結実体は会計方針変更の影響を反映して前期財務諸表に関連する注記の情報を再作成しました。

(1) 従属企業

企業会計基準書第1110号の適用により、被投資者に対して支配力の保有如何を決定する会計方針が変更されました。同基準書は連結実体が被投資者に対する関与により変動利益にさらされるか、或いは変動利益に対する権利があり、被投資者に対して自身の力でそのような利益に影響を及ぼす能力があるかどうかを評価することに焦点を合わせた新しい支配力モデルを提示しています。

連結実体は同基準書の経過規定によって、最初適用日である2013年1月1日現在、被投資者に対する支配力を評価しており、これによる従属企業内訳の変動事項はありません。

(2) 共同約定

企業会計基準書第1111号に従う場合、共同約定は二つの類型、即ち、共同営業と共同企業に分類されます。同基準書の適用前には共同約定の構造を評価して共同約定を分類しましたが、同基準書により共同約定を分類するために連結実体は共同約定の構造、別途機構の法的形式、契約上約定の条件及びその他事実と状況を考慮しています。

連結実体は共同約定に対する関与を再評価しており、これによる連結実体の認識された資産、負債及び包括損益の影響はありません。

(3) 他企業に対する持分の開示

注記1、12及び13で説明している通り、企業会計基準書第1112号の制定により、連結実体は従属企業及び持分法適用被投資企業に対する持分に関連して以前よりも詳細な情報を提供しています。

(4) 公正価値の測定

企業会計基準書第1113号は公正価値の測定に対する単一体系を提供し、他の基準書で要求するか公正価値の測定を許容する場合、公正価値の測定に対する情報を提供する目的で制定されました。同基準書は公正価値を、測定日に市場参加者間の正常取引で資産を売却して受け取るか、負債を移転して支払うことになる価格と定義しています。同基準書は企業会計基準書第1107号を含めた他の基準書で要求していた公正価値の測定に関連する開示事項に代えて、追加的な開示事項を要求しているため、連結実体は注記8で要求される開示事項を提供しています。

企業会計基準書第1113号の経過規定によって連結実体は新しい公正価値の測定指針を非遡及的に適用し、新規開示事項に関連する比較情報は提供していません。同基準書を適用して連結実体の資産及び負債を公正価値で測定しましたが、変更された金額が財務諸表に及ぼす影響は重要ではありません。

(5) 確定給付型退職給付制度

企業会計基準書第1019号の改正により、連結実体は確定給付型退職給付制度に関連する損益認識に対する会計方針を変更しました。改正された基準書によって連結実体は純確定給付負債(資産)に対する純支払利息(受取利息)を報告期間の期首に確定給付債務を測定するために使用した割引率を適用して決定し、報告期間中に拠出金払込及び給与支給による純確定給付負債(資産)の変動を考慮しています。それによって、純確定給付負債(資産)に対する純利子は確定給付債務に対する利子原価、社外積立資産に対する受取利息、資産認識上限の効果に対する利子で構成されます。

(6) その他包括損益項目の表示

連結実体は企業会計基準書第1001号の改正事項を適用し、その他包括損益項目を性格別に分類し、“後続的に当期損益に再分類されない項目”及び“特定条件を満たす時に後続的に当期損益に再分類される項目”の集団にまとめて表示しています。それによって比較表示された前期の包括損益計算書は再作成されました。

4. 有意的な会計方針

連結実体が韓国採択国際会計基準による連結財務諸表の作成に適用した有意的な会計方針は以下に記述されており、注記 3 で説明している会計方針の変更を除外して、当期及び比較表示された前期の財務諸表は同一な会計方針を適用して作成されました。

比較表示された前期の包括損益計算書上の一部金額はその他包括損益項目の表示方法に関連する基準書変更の結果を反映し、一部項目の表示及び分類を変更しました。

(1) 営業部門

連結実体は部門に配分される資源に対する意思決定を行い、部門の成果を評価するために最高営業意思決定者が定期的に検討する内部報告資料に基づいて部門を区分しています。注記 38 で説明している通り、連結実体は営業部門をデパート、割引店、金融事業、電子製品専門店及びその他に区分しています。

(2) 連結

① 事業結合

事業結合は同一支配下の企業実体、事業に対する結合を除外しては、取得法を適用して会計処理しています。

移転対価は一般的に識別可能な取得純資産を公正価値で測定することと同一に公正価値で測定しています。事業結合の結果、営業権が発生すると毎年損傷テストを行っており、廉価買収差益が発生した場合は直ちに当期損益として認識しています。取得関連原価は企業会計基準書第 1032 号及び企業会計基準書第 1039 号によって認識する債務証券及び持分証券の発行原価を除外して、原価が発生して役務の提供を受けた期間に費用として会計処理しています。

移転対価は既存関係の精算に関連する金額を含めておらず、既存関係の精算金額は一般的に当期損益として認識しています。

条件付対価は取得日に公正価値で測定されています。資本に分類される条件付対価は再測定を行わず、その後続精算は資本内で会計処理しています。条件付対価が資本に分類されない場合、後続的に条件付対価の公正価値の変動を認識して当期損益として処理しています。

被取得者の従業員が保有している報酬と交換された取得者の株式基準報酬の場合、取得者の取替補償に対する市場基準測定値の全部または一部は事業結合の移転対価の測定に含まれています。被取得者に対する移転対価の一部である取替補償の部分及び事業結合後の勤務役務に対する報酬の部分は被取得者の補償に対する市場基準測定値と事業結合前の勤務役務に対する取替補償額を比較して決定されています。

② 非支配持分

非支配持分は取得日に被取得者の識別可能な純資産に対して認識した金額のうち、現在の持分商品の比例的持分で測定しています。

支配力を喪失しない従属企業に対する支配企業の所有持分変動は、資本取引として会計処理しています。

③ 従属企業

従属企業は連結実体により支配される企業です。連結実体は被投資企業に対する関与により変動利益にさらされるか、或いは変動利益に対する権利があり、被投資企業に対して自身の力でそのような利益に影響を及ぼす能力を有する時に被投資企業を支配します。従属企業の財務諸表は支配企業が従属企業に対する支配力を獲得した時点から支配力を喪失する時まで連結財務諸表に含まれます。

④ 支配力の喪失

支配企業が従属企業に対する支配力を喪失した場合は、連結財務状態表上で従来の従属企業に対する資産及び負債を除去し、従来の支配持分に帰属される支配力の喪失に関連する損益を認識します。従属企業に対する残存投資は支配力を喪失した時点の公正価値で認識します。

⑤ 持分法被投資企業に対する持分

連結実体の持分法被投資企業に対する持分は関係企業及び共同企業の持分で構成されています。

関係企業は連結実体が財務政策及び営業政策に対する有意的な影響力を保有しているものの、支配或いは共同支配しない企業です。共同企業は連結実体が約定の資産に対する権利及び負債に対する義務を保有するものではなく、約定の純資産に対する権利を保有している企業です。

関係企業及び共同企業に対する投資持分は最初に取り引原価を含めて原価で認識し、取得後には持分法を使用して会計処理しています。即ち、取得日以降に発生した被投資者の当期純損益及びその他包括損益のうち連結実体の持分に該当する金額を帳簿価額に加減し、被投資者から受け取った分配額は投資持分の帳簿価額から減算しています。

⑥ 内部取引除去

連結実体内の取引、これに関連する残高、収益及び費用、未実現損益は連結財務諸表の作成時に全て除去しています。一方、連結実体は持分法被投資企業との取引で発生した未実現利益のうち連結実体の取分は除去しており、未実現損失は資産損傷の証拠がない限り、未実現利益と同一な方式で除去しています。

⑦ 同一支配下の事業結合

同一支配下にある企業実体または事業に対する結合は、取得した資産及び引き受けた負債を最上位支配企業の連結財務諸表上の帳簿価額で認識しています。連結実体は移転対価と取得した純資産帳簿価額の差額を資本剰余金から加減しています。

(3) 現金及び現金性資産

連結実体は取得日から満期日が3ヶ月以内の投資資産を現金及び現金性資産に分類しています。持分商品は現金性資産から除外していますが、償還日が決まっており、取得日から償還日までの期間が短期である優先株のように、実質的な現金性資産である場合は現金性資産に含めています。

(4) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のうち、いずれか低い金額で測定しています。正味実現可能価額は正常な営業過程の予想販売価格から予想される販売費用を減算した金額です。

連結実体は棚卸資産に対して総平均法、移動平均法及び売上価格還元法(但し、未着品は個別法)によって算定された取得原価で評価しています。

棚卸資産の販売時、関連する収益を認識する期間に棚卸資産の帳簿価額を売上原価として認識し、棚卸資産を正味実現可能価額に減額した評価損失と全ての減耗損失は減額または減耗が発生した期間に費用として認識しています。また、棚卸資産の正味実現可能価額の上昇による棚卸資産評価損戻入は、戻入が発生した期間の費用として認識された棚卸資産の売上原価から減算しています。

(5) 非デリバティブ資産

連結実体は非デリバティブ資産を当期損益認識金融資産、満期保有金融資産、貸付金及び受取債権、売却可能金融資産の4つのカテゴリーに区分し、契約の当事者となる時点で財務状態表に認識しています。

非デリバティブ資産は最初認識時点で公正価値で測定し、当期損益認識金融資産ではない場合、金融資産の取得と直接関連する取引原価は最初認識時点で公正価値に加算しています。

① 当期損益認識金融資産

売買目的金融資産、または最初認識時点で当期損益認識金融資産に指定した金融資産を当期損益認識金融資産に分類しています。当期損益認識金融資産は最初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、最初認識時点に取得と関連して発生した取引費用は、発生時点で直ちに当期損益として認識しています。

② 満期保有金融資産

満期が固定しており、支払金額が確定しているか、或いは決定可能な非デリバティブ資産として連結実体が満期まで保有する積極的な意図と能力がある場合、満期保有金融資産に分類しています。最初認識後には実効利率法を使用した償却後原価で測定しています。

③ 貸付金及び受取債権

支払金額が確定しているか、或いは決定可能で、活性市場で取引価格が開示されない非デリバティブ資産は貸付金及び受取債権に分類しています。最初認識後には実効利率法を使用した償却後原価で測定しています。

④ 売却可能金融資産

売却可能項目に指定されたか、或いは当期損益認識金融資産、満期保有金融資産または貸付金及び受取債権に分類されない非デリバティブ資産を売却可能金融資産に分類しています。また、最初認識後には公正価値で測定し、公正価値の変動はその他包括損益として認識しています。但し、活性市場で開示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない持分商品等は原価で測定しています。

⑤ 金融資産の除去

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、或いは金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡して金融資産の所有によるリスク及び補償の大部分を移転する場合、金融資産を除去しています。仮に、金融資産の所有によるリスク及び補償の大部分を保有しておらず、移転もしていない場合、連結実体が金融資産を統制してもいなければ金融資産を除去し、金融資産を継続して統制している場合は、その譲渡資産に対して引き続き関与する程度まで継続して認識し、関連負債を併せて認識しています。

仮に、金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡したものの、金融資産の所有によるリスク及び補償の大部分を連結実体が保有している場合には、当該金融資産を継続して認識し、受け取った売却金額は負債として認識しています。

⑥ 金融資産と負債の相殺

金融資産と負債は連結実体が資産と負債を相殺できる法的権利があり、純額で決済するか、或いは資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合に限り相殺しています。

(6) デリバティブ

デリバティブは最初認識時、契約日の公正価値で測定し、後続的に毎報告期間末の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益はそれぞれ以下のように認識しています。

1) リスクヘッジ会計

連結実体は金利リスクと為替レートリスクをヘッジするために通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象リスクによる資産または負債、確定契約の公正価値の変動(公正価値リスクヘッジ)、発生可能性が非常に高い予想取引または確定取引の為替レート変動リスク(キャッシュ・フローリスクヘッジ)をヘッジするために一部のデリバティブをリスクヘッジ手段として指定しています。

連結実体はリスクヘッジ関係の開始時点にリスクヘッジ関係、リスク管理目的及びリスクヘッジ戦略を公式的に指定して文書化を行っています。また、同文書にはリスクヘッジ手段、リスクヘッジ対象項目及びリスクヘッジ関係の開始時点及びその後続期間にヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をリスクヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法等を含めています。

① 公正価値リスクヘッジ

リスクヘッジ手段として指定され、公正価値リスクヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は当期損益として認識し、ヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値変動も当期損益として認識しています。リスクヘッジ手段の公正価値変動とヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値変動はリスクヘッジ対象項目に関連する包括損益計算書の同一項目に認識されます。公正価値リスクヘッジ会計は連結実体がこれ以上リスクヘッジ関係を指定しないか、リスクヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか公正価値リスクヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はリスクヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益として認識しています。

② キャッシュ・フローリスクヘッジ

リスクヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動分のうち、リスクヘッジに効果的な部分は資本として処理し、リスクヘッジに効果的でない部分は当期損益として認識しています。キャッシュ・フローリスクヘッジ会計は連結実体がこれ以上リスクヘッジ関係を指定しないか、リスクヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使されるか、キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の中断時点で資本として認識したデリバティブの累積評価損益は、今後予想取引が発生する会計期間にわたって当期損益として認識しています。但し、予想取引がこれ以上発生しないと予想される場合には、資本として認識したデリバティブの累積評価損益は直ちに当期損益として認識します。

2) その他のデリバティブ

リスクヘッジ手段として指定されてリスクヘッジに効果的なデリバティブを除外した全てのデリバティブは公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益として認識しています。

(7) 金融資産の損傷

当期損益認識金融資産を除外した金融資産の損傷発生に対する客観的な証拠があるかどうかを報告期間末毎に評価しています。最初認識後、一つ以上の事象が発生した結果、金融資産が損傷したという客観的な証拠があり、その損傷事象が金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼした場合には金融資産が損傷したと判断しています。しかし、将来事象の結果として予想される損傷差損は認識していません。

損傷発生の客観的な証拠がある場合、以下のように損傷差損を測定して認識します。

① 償却後原価を帳簿価額とする金融資産

償却後原価で測定される金融資産は、帳簿価額と最初の実効利子率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値の差異により損傷差損を測定するか、或いは実務便宜上、観測可能な市場価格を使用した金融商品の公正価値に基づき損傷差損を測定しています。損傷差損は引当金勘定を使用するか、或いは資産の帳簿価額から直接減算しています。後続期間において損傷差損の金額が減

少し、その減少が損傷の認識後に発生した事象と客観的に関連する場合は、既に認識した損傷差損を直接戻し入れるか、或いは引当金を調整して当期損益として認識しています。

② 原価を帳簿価額とする金融資産

原価で測定される金融資産の損傷差損は類似する金融資産の現行市場収益率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値と帳簿価額の差異で測定し、当期損益として認識します。このような損傷差損は戻し入れていません。

③ 売却可能金融資産

公正価値の減少額をその他包括損益として認識する売却可能金融資産に対して、損傷発生 of 客観的な証拠がある場合、取得原価と現在の公正価値の差異をその他包括損益として認識した累積損失のうち、以前の期間に既に当期損益として認識した損傷差損を減算した金額をその他包括損益から当期損益に再分類しています。売却可能持分商品に対して当期損益として認識した損傷差損は、当期損益として戻し入れていません。一方、後続期間に売却可能債務商品の公正価値が増加し、その増加が損傷差損を認識した後に発生した事象と客観的に関連する場合には、戻し入れて当期損益として認識しています。

(8) 有形資産

有形資産は最初に原価で測定して認識しており、有形資産の原価には経営陣の意図する方式で資産を移動するために必要な場所及び状態とするに当って直接関連する原価及び資産の解体、除去、或いは敷地を復旧するために所要されると見積もられる原価が含まれます。

最初認識後には原価から減価償却累計額及び損傷差損累計額を減算した金額を帳簿価額として表示しています。

有形資産のうち、土地は減価償却を行わず、それ以外の有形資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して以下に提示した経済的耐用年数にわたって当該資産に内在されている将来の経済的効益の予想消費形態を最もよく反映している定額法で償却しています。

当期及び前期における推定耐用年数は以下の通りです。

区分	耐用年数	区分	耐用年数
建物	5～50年	車輛運搬具	4～10年
構築物	5～50年	装置装飾物	2～12年
機械装置	2～30年	備品	2～12年
工具・器具	2～10年	その他有形資産	3～40年

連結実体は報告期間末毎に資産の残存価値と耐用年数及び減価償却方法を再検討し、再検討の結果、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積の変更として処理しています。

有形資産を構成する一部の原価が当該有形資産の全体原価と比較して有意的であれば、当該有形資産の減価償却時に同部分を別途区分して減価償却しています。

有形資産の除去により発生する損益は正味売却価額と帳簿価額の差異で決定され、除去時に営業外損益として認識します。

(9) 無形資産

無形資産は最初認識時に原価で測定し、最初認識後に原価から償却累計額と損傷差損累計額を差し引いた金額を帳簿価額として表示しています。

無形資産は使用可能な時点から残存価値をゼロ(0)として以下の耐用年数にわたって定額法で償却しています。但し、会員権及びブランド価値については、これを利用できると期待される期間に対して予測可能な制限がないため、当該無形資産の耐用年数が限定されていないものと評価して償却していません。

区分	耐用年数
産業財産権	5～10年
施設利用権	4～20年
その他無形資産(*)	2～15年

(*) その他無形資産のうち、映画版權は関連収益が実現される期間の間に売上原価として費用化しており、関連収益の実現が確実ではない場合は無形資産損傷差損として処理しています。

耐用年数が限定されている無形資産の償却期間及び償却方法は報告期間末毎に再検討し、耐用年数が限定されていない無形資産に対しては、その資産の耐用年数が非限定という評価が引き続き正当であるかを報告期間毎に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合には、会計見積りの変更として処理しています。

(10) 投資不動産

インカムゲインまたはキャピタルゲインを得るために保有する不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は最初認識時点で取引原価を含めて原価で測定し、最初認識後には原価から減価償却累計額及び損傷差損累計額を減算した金額を帳簿価額として表示しています。

後続原価は資産から発生する将来の経済的効益の流入可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定することができる場合に限って資産の帳簿価額に含むか、適切である場合は別途の資産として認識しており、後続原価により振り替えられた部分の帳簿価額は除去しています。また、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産のうち、土地に対しては減価償却を行わず、土地を除外した投資不動産は経済的耐用年数によって10～50年を適用して定額法で償却しています。

連結実体は報告期間末毎に投資不動産の残存価値、耐用年数及び減価償却方法を再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として会計処理しています。

(11) 売却予定非流動資産

非流動資産または処分資産集団の帳簿価額が継続使用ではなく、売却取引を通じて回収されると予想される場合はこれを売却予定非流動資産に分類しています。このような条件は当該資産(または処分資産集団)が現在の状態で直ちに売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高い時にのみ充足されたとみなしています。資産(または処分資産集団)を売却予定に最初分類する直前に当該資産(または資産及び負債)の帳簿価額と純公正価値のうち、いずれか小さい金額で測定しています。最初分類時に損傷が認識された資産の純公正価値が下落すると損傷差損を直ちに当期損益として認識し、純公正価値が増加すると過去に認識した損傷差損累計額を限度に当期損益として認識しています。

非流動資産が売却予定に分類されるか、売却予定に分類された処分資産集団の一部である場合には、その資産は償却していません。

(12) 非金融資産の損傷

従業員給与で発生した資産、棚卸資産及び繰延税金資産を除いた全ての非金融資産に対しては、報告期間末毎に資産損傷を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそのような兆候があれば、当該資産の回収可能価額を見積もっています。但し、事業結合により取得した営業権及び耐用年数が限定されていない無形資産、まだ使用できない無形資産については、資産損傷を示唆する兆候と関係なく、毎年回収可能価額と帳簿価額を比較して損傷テストを行っています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する現金創出単位別に回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は使用価値と純公正価値のうち、いずれか大きい金額で決定しています。使用価値は資産や現金創出単位で創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる時に調整されなかった資産の特有リスクに対する現行市場の評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

資産や現金創出単位の回収可能価額が帳簿価額に達しない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

事業結合により取得した営業権は事業結合によるシナジー効果の恩恵を受けると期待される各現金創出単位に配分します。現金創出単位に対する損傷差損はまず、現金創出単位に配分された営業権の帳簿価額を減少させ、その後、現金創出単位に属する他の資産それぞれの帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。営業権に対して認識した損傷差損は後続期間に戻し入れることができません。報告期間末毎に営業権を除外した資産に対して、過去期間に認識した損傷差損がこれ以上存在しないか、或いは減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討し、直前損傷差損の認識時点以後に回収可能価額を決定するに当たって使用された見積値に変化がある場合にのみ戻し入れます。損傷差損戻入により増加した帳簿価額は過去に損傷差損を認識する前に帳簿価額の減価償却または償却後残高を超過することはできません。

(13) リース

連結実体はリース資産の所有によるリスク及び補償の大部分がリース利用者に移転される場合にはファイナンスリースに分類し、リスク及び補償の大部分を移転しないリースはオペレーティングリースに分類しています。

① ファイナンスリース

連結実体はリース約定日に測定された最低リース料の現在価値とリース資産の公正価値のうち、いずれか低い金額をリース期間開始日にファイナンスリース資産とファイナンスリース負債としてそれぞれ認識しています。リース開設直接原価はファイナンスリース資産に含めています。

最低リース料は金融原価とリース負債の償還額に分けて認識しており、金融原価は負債残額に対して一定の期間利子率が算出されるようリース期間の各報告期間にわたって配分しています。調整リース料は発生した期間に費用として処理しています。

ファイナンスリース資産の減価償却は連結実体が所有している他の減価償却対象資産と一貫した体系的な基準で償却しており、リース期間終了時点まで資産の所有権を獲得することが確実ではない場合には、リース期間とリース資産の耐用年数のうち、短い期間にわたって減価償却を行っています。また、連結実体はファイナンスリース資産に対して損傷如何を検討しています。

② オペレーティングリース

オペレーティングリースの場合、リース料はリース期間にわたって定額基準で費用を認識しています。また、オペレーティングリースのインセンティブは総効益をリース期間にわたってリース費用から減算して認識しています。

(14) 借入原価

適格資産の取得、建設または生産に直接関連する借入原価は当該資産原価の一部として資本化しており、その他借入原価は発生期間に費用として認識しています。適格資産とは、意図された用途で使用するか、或いは販売可能な状態になるまで相当の期間を必要とする資産を言い、金融資産と短期間内に製造されるか、或いは他の方法で生産される棚卸資産は適格資産に該当しません。また、取得時点で意図された用途で利用できるか、販売可能な状態にある資産の場合にも適確資産に該当しません。

適格資産を取得する目的に特定して借り入れた資金に限り、報告期間中にその借入金から実際に発生した借入原価から当該借入金の一時的運用で生じた投資収益を差し引いた金額を資本化可能借入原価と定め、一般的な目的で資金を借り入れてこれを適格資産の取得のために使用する場合に限り、当該資産に関連する支出額に資本化利子率を適用する方式で資本化可能借入原価を決定しています。資本化利子率は報告期間中に借り入れた資金（適格資産を取得するための特定目的で借り入れた資金を除く）から発生した借入原価を加重平均して算定しています。報告期間中に資本化した借入原価は当該期間中に実際に発生した借入原価を超過することができません。

(15) 非デリバティブ負債

連結実体は契約上、内容の実質と金融負債の定義により金融負債を当期損益認識金融負債とその他金融負債に分類し、契約の当事者になる時点で財務状態表に認識しています。

① 当期損益認識金融負債

当期損益認識金融負債は売買目的金融負債、最初認識時点で当期損益認識金融負債に指定した金融負債を含めています。当期損益認識金融負債は最初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、最初認識時点で発行に関連して発生した取引費用は発生後直ちに当期損益として認識しています。

② その他金融負債

当期損益認識金融負債に分類されていない非デリバティブ負債はその他金融負債に分類しています。その他金融負債は最初認識時、発行に直接関連する取引原価を減算した公正価値で測定しています。後続的にその他金融負債は実効利子率法を適用して償却後原価で測定され、支払利息は実効利子率法を適用して認識します。

金融負債は消滅した場合、即ち、契約上の義務が履行、取消または満了した場合にのみ財務状態表から除去しています。

(16) 従業員給与

① 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支払が予想される金額を勤務役務が提供された時に当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。従業員の過去の勤務役務の結果、連結実体が支払うべき法的義務またはみなし義務があり、その債務金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、利益分配金及び賞与金として支払が予想される金額を負債として認識しています。

② その他長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に支給されないその他長期従業員給与は、当期及び過去期間に提供した勤務役務の対価として獲得した将来の給与額を現在価値に割引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

③ 退職給付費用:確定給付制度

報告期間末現在、確定給付制度に関連する確定給付負債は、確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算して認識しています。

確定給付負債は毎年、独立した計理士により予測単位積立方式で計算されています。確定給付債務の現在価値で社外積立資産の公正価値を減算して算出された純額が資産である場合、制度から還付を受けるか、或いは制度に対する将来拠出金が節減される方式で利用可能な経済的効益の現在価値を限度として資産を認識しています。

純確定給付負債の再測定要素は保険数理的損益、純確定給付負債の純利子に含まれた金額を除いた社外積立資産の収益及び純確定給付負債の純利子に含まれた金額を除いた資産認識上限効果の変動で構成されており、直ちにその他包括損益として認識されます。連結実体は純確定給付負債(資産)の純利子を、純確定給付負債(資産)に年次報告期間の初めに決定された割引率を乗じて決定し、報告期間にわたって拠出金払込及び給与支給による純確定給付負債(資産)の変動を考慮して決定しています。確定給付制度に関連する純支払利息及びその他費用は当期損益として認識されます。

制度の改正及び縮小が発生する場合、過去勤務に対する効益の変動または縮小による損益は直ちに当期損益として認識しています。連結実体は確定給付制度の精算が行われる時に精算による損益を認識しています。

(17) 引当負債

過去の事象の結果として現在の法的義務またはみなし義務が存在し、当該義務を履行するために経済的効益を有する資源が流出する可能性が高く、当該義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に引当負債を認識しています。

引当負債として認識する金額は、関連事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮して現在義務を報告期間末に履行するために所要される支出に対する最善の見積値です。貨幣の時間価値効果が重要な場合、引当負債は義務の履行のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

引当負債の決済のために必要な支出額の一部または全部を第三者が返済することが予想される場合、履行したとすれば返済を受けることがほぼ確実となる時に限って返済金額を認識し、別途の資産として会計処理しています。

報告期間末毎に引当負債の残高を検討し、報告期間末現在、最善の見積値を反映して調整しています。義務履行のために経済的効益を有する資源が流出する可能性がこれ以上高くない場合には、関連引当負債を戻し入れています。

(18) 外貨

① 外貨取引

個別企業の財務諸表の作成にあたり、その企業の機能通貨以外の通貨(外貨)で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録しています。毎報告期間末に保有している貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値を適用して換算しています。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、歴史的原価で測定する非貨幣性外貨項目は取引日の為替レートで換算しています。

貨幣性項目の決済時点に生じる為替差異及び在外営業活動体純投資の換算差額またはキャッシュ・フローリスクヘッジとして指定された金融負債で発生した換算差額を除いた貨幣性項目の換算により発生した為替差異は、全て当期損益として認識しています。非貨幣性項目で発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には為替レート変動効果も当期損益として認識しています。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の機能通貨が連結実体の表示通貨と異なる場合には経営成績及び財務状態を以下の方法により表示通貨に換算しています。在外営業活動体の機能通貨がハイパーインフレーション経済の通貨ではない場合、財務状態表(比較表示する財務状態表を含む)の資産及び負債は当該報告期間末の為替レートの終値で換算し、包括損益計算書(比較表示する包括損益計算書を含む)の収益及び費用は当該取引日の為替レートで換算し、換算により発生する為替差異はその他包括損益として認識します。

在外営業活動体の取得により発生する営業権と資産・負債の帳簿価額に対する公正価値調整額は在外営業活動体の資産・負債とみなして在外営業活動体の機能通貨で表示し、在外営業活動体の他の資産・負債と共に為替レートの終値を適用してウォン貨に換算しています。

在外営業活動体を処分する場合、その他包括損益及び別途の資本項目として認識した在外営業活動体に関連する為替差異の累計額は在外営業活動体の処分損益を認識する時点で資本から当期損益に再分類します。在外営業活動体を含めた従属企業の一部の処分時、その他包括損益に認識された為替差異の累計額のうち、比例的な持分をその在外営業活動体の非支配持分として再帰属させ、その他の場合は在外営業活動体を一部処分した時にその他包括損益に認識された為替差異の累計額のうち、比例的な持分のみを当期損益に再分類します。

③ 在外営業活動体に対する純投資の換算

在外営業活動体から受け取るか、在外営業活動体に支払う貨幣性項目のうち、予測できる将来に決済する計画がなく、決済される可能性が低い項目はその在外営業活動体に対する純投資の一部とみなして連結財務諸表で為替差異をその他包括損益として認識し、関連純投資の処分時点で当期損益に再分類しています。

(19) 払込資本

普通株は資本に分類し、資本取引に直接関連して発生する増分原価は税効果を反映した純額で資本から減算しています。

連結実体が自己持分商品を再取得する場合にこのような持分商品は自己株式の科目で資本から直接減算しています。自己持分商品を仕入または売却するか、或いは発行または消却する場合の損益は当期損益として認識しません。当社または連結実体内の他の企業が自己株式を取得して保有する場合に支払うか、受け取った対価は資本で直接認識しています。

(20) 収益

収益は財貨の販売、役務の提供または資産の使用に対して受けたか、或いは受ける対価の公正価額で測定し、売上割戻や割引及び戻入は収益金額から減算しています。

① 財貨の販売

財貨の所有による有意的なリスク及び補償が購買者に移転され、販売された財貨の所有権と結びついた通常水準の継続的な管理上の関与及び効果的な統制を行わず、取引に関連する経済的効益の流入可能性が高く、収益金額と取引に関連して発生したか、或いは発生する原価及び返品可能性を信頼性をもって測定できる場合に収益を認識しています。

また、シーズンのある商品の場合、シーズン終了前までに在庫された商品に対して代金決済が行われ、シーズン以降は返品できないという条件等が契約書に含まれており、シーズンのない商品の場合は購買後90日以降は返品できないという条件等が契約書に含まれている等、棚卸資産に対する全般的なリスクのある商品の販売に対しては収益を総額で認識しており、これに関連する棚卸資産及び仕入債務をそれぞれ財務状態表に認識しています。

② カスタマー・ロイヤルティ・プログラム

カスタマー・ロイヤルティ・プログラムの適用により、最初の取引対価として受け取ることができるか、受け取った対価の公正価値は補償点数(以下、“ポイント”)と売上に配分しています。カスタマー・ロイヤルティ・プログラムにより付与されたポイントのうち、回収されるポイントの公正価値は期待回収率と期待回収時点を考慮して見積もっています。ポイントに配分された対価は当該収益から繰り延べ、収益はポイントの回収時点で認識しています。また、売上とは関係なく付与するポイントは、当期費用及び引当負債として計上しています。

③ 手数料

当社が本人に代わり代理人として取引する場合、収益は当社が創出した純手数料金額のみを認識しています。

④ インカムゲイン

投資不動産からのインカムゲインはリース期間にわたって定額基準で認識しています。

⑤ カード営業収益

連結実体はカード資産に対する収益を発生主義に従って認識しています。カードローン商品の貸付付随収益を繰り延べて当該貸付商品から減算する形で表示し、残りの貸付期間の間に戻し入れて収益として認識しています。

(21) 金融収益及び費用

金融収益は売却可能金融資産を含めた投資からの受取利息、受取配当、売却可能金融資産処分損益、当期損益認識金融商品の公正価値の変動、当期損益として認識するリスクヘッジ手段の評価差益を含めています。受取利息は期間の経過によって実効利子率法を適用して当期損益として認識し、受取配当は株主として配当を受ける権利が確定する時点で収益を認識しています。

金融費用は借入金に対する支払利息、当期損益認識金融商品の公正価値の変動、当期損益として認識するリスクヘッジ手段の評価差損を含めています。借入金に対する支払利息は実効利子率法を適用して期間の経過によって当期損益として認識しています。

(22) 法人税

法人税費用は当期法人税と繰延税金で構成されており、その他包括損益や資本に直接認識される取引や事象、または事業結合から発生する税額を除いては、当期損益として認識しています。

① 当期法人税

当期法人税は当期の課税所得に基づいて算定しています。課税所得は包括損益計算書上の税引前利益から他の課税期間に加算されるか、或いは減算される損益及び非課税項目や損金否認項目を除くため、包括損益計算書上の損益とは差異が発生します。連結実体の当期法人税に関連する未払法人税は制定されたか、或いは実質的に制定されている税率を使用して計算しています。

② 繰延税金

繰延税金負債及び繰延税金資産を測定する時には、報告期間末に企業が関連資産及び負債の帳簿価額を回収するか、或いは決済すると予想される方式による税効果を反映しています。従属企業、関係企業及びジョイントベンチャー投資持分に関する将来加算一時差異に対しては当社が一時差異の消滅時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が消滅しない可能性が高い場合を除いては、全て繰延税金負債を認識しています。また、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異が予測可能な将来に消滅する可能性が高く、一時差異が使用されることができる期間に課税所得が発生する可能性が高い場合に認識しています。

繰延税金資産の帳簿価額は報告期間末毎に検討し、繰延税金資産による恩恵が使用されるに十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させています。

繰延税金資産及び負債は報告期間末に制定されたか、或いは実質的に制定された税法に基づいて当該資産が実現するか、或いは負債が支払われる会計期間に適用されると期待される税率を使用して測定しています。

繰延税金資産及び負債は同一な課税当局が賦課する法人税であり、連結実体が認識した金額を相殺できる法的権限を有しており、当期法人税負債及び資産を純額で決済する意図がある場合にのみ相殺しています。配当金の支払により追加で発生する法人税費用がある場合、配当金の支払に関連する負債が認識される時点で認識しています。

(23) 1株当たり利益

連結実体は基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益を包括損益計算書に表示しています。基本的1株当たり利益は、普通株に帰属する当期純損益を会計期間中に流通された普通株式数を加重平均した株式数で除して計算しています。希薄化後1株当たり利益は、全ての希薄化効果のある潜在的普通株の影響を考慮して普通株に帰属する当期純損益及び加重平均流通普通株式数を調整して計算しています。

(24) 未適用制定・改正基準書

制定・公表されたものの、2013年1月1日以降に開始する会計年度に施行日が到来していない制定・改正基準書及び解釈書は以下の通りです。当社は財務諸表の作成時に、以下の制定・改正基準書及び解釈書を早期適用していません。以下の制定・改正基準書及び解釈書の適用時、財務諸表に及ぼす影響は有意的ではないと判断しています。

企業会計基準第1032号“金融商品：表示”

金融資産と金融負債の相殺の要件を明確にするために、適用指針を追加して基準書を改正しました。同基準書は2014年1月1日以降に開始する会計年度から適用が義務付けられます。

(25) 適用した会計処理基準及び会計慣習

当連結財務諸表は大韓民国の会計処理基準に従って韓国語で作成された当社の連結財務諸表を翻訳したものです。この会計処理基準は国際的な会計処理基準、或いはこの報告書の利用者の国家で一般に公正妥当と認められる会計処理基準とは異なることがあります。この連結財務諸表と監査報告書は韓国において韓国語にて作成された連結財務諸表と監査報告書を和文に翻訳したものです。当該連結財務諸表は韓国の会計処理基準、手続及び会計慣習が分からない者の為に作成されたものではなく、当社の財務状態及び経営成績、資本の変動並びにキャッシュ・フローの状況を韓国以外の国家等で一般的に公正妥当と認められる会計処理基準と会計慣習に基づいて開示する為に作成されたものでもありません。

5. 事業結合

当期中、連結実体の主な事業結合取引は発生しておらず、前期に発生した連結実体の主な事業結合取引は以下の通りです。

(1) 一般事項

① CS 流通

連結実体は2012年1月19日、CS流通の持分97.37%を買い入れてCS流通に対する支配力を獲得し、その後追加で持分を買い入れて報告期間末現在における持分率は99.95%です。当該事業結合に関連し、法律手数料及び実査手数料等2,387百万ウォンの費用が発生し、法律及び実査手数料等は包括損益計算書上の販売費及び一般管理費として認識しました。

② ロッテハイマート

連結実体は2012年10月31日、家電製品の流通業を営むハイマートの持分65.25%を買い入れてハイマート及びその従属企業(ハイマートロジテック、ハイマートショッピングモール、ハイマート第1次流動化専門会社)に対する支配力を獲得し、その後ハイマートをロッテハイマートと商号変更しました。当該事業結合に関連し、法律手数料及び実査手数料等2,826百万ウォンの費用が発生し、法律及び実査手数料等は包括損益計算書上の販売費及び一般管理費として認識しました。

③ Kotobuki Holding (HK) Ltd.

連結実体は2012年10月1日、Kotobuki Holding (HK) Ltd.の持分100%を買い入れてKotobuki Holding (HK) Ltd.及びその従属企業(Hai Thanh - Kotobuki Joint Venture Company)に対する支配力を獲得しました。当該事業結合に関連し、法律手数料及び実査手数料等880百万ウォンの費用が発生し、法律及び実査手数料等は包括損益計算書上の販売費及び一般管理費として認識しました。

(2) 前期における事業結合による移転対価と取得した資産及び引き受けた負債の取得日現在に認識された金額は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	CS 流通	ロッテハイマート	Kotobuki Holding (HK) Ltd.
移転対価	244,879,738	1,248,068,468	72,781,709
取得当時の現金保有額	8,192,513	109,392,514	16,484,506
純流出額	236,687,225	1,138,675,954	56,297,203

事業結合に対する移転対価と取得した資産及び引き受けた負債の取得日現在に認識された金額は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	CS 流通	ロッテハイマート	Kotobuki Holding (HK) Ltd.
流動資産			
現金及び現金性資産	8,192,513	109,392,514	16,484,506
売上債権及びその他債権	11,737,761	54,201,272	705,129
棚卸資産	10,622,940	333,570,125	225,883
その他資産	1,425,754	36,173,654	586,472
非流動資産			
有形資産	115,581,013	395,576,412	27,505,811
投資不動産	12,712,958	35,452,164	22,370,775
無形資産	47,404,393	222,234,877	19,126,585
その他資産	15,575,049	81,083,197	73,050
資産合計	223,252,381	1,267,684,215	87,078,211
流動負債			
仕入債務及びその他債務	33,345,502	206,477,234	787,968
借入金及び社債	35,349,364	195,475,659	229,043
その他負債	9,385,128	53,599,810	677,224
非流動負債			
借入金及び社債	18,132,250	773,250,512	5,002,992
確定給付債務	5,720,436	10,138,067	181,644
繰延税金負債	16,904,449	62,118,214	6,985,958
その他負債	6,078,378	19,686,645	896,460
負債合計	124,915,507	1,320,746,141	14,761,289
純資産公正価値	98,336,874	(53,061,926)	72,316,922

事業結合の結果として認識した営業権は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	CS 流通	ロッテハイマート	Kotobuki Holding (HK) Ltd.
移転対価	244,879,738	1,248,068,468	72,781,709
非支配持分	2,584,685	(18,434,205)	17,455,490
小計	247,464,423	1,229,634,263	90,237,199
識別可能な純資産	98,336,874	(53,061,926)	72,316,922
営業権	149,127,549	1,282,696,189	17,920,277

6. 売上債権及びその他債権

当期末及び前期末現在における売上債権及びその他債権の詳細内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 44(当)期	第 43(前)期
売上債権	664,585,812	638,765,140
未収金	289,997,845	291,898,311
小計	954,583,657	930,663,451
貸倒引当金	(17,087,443)	(14,970,923)
合計	937,496,214	915,692,528

7. 使用が制限されている金融資産

当期末及び前期末現在において使用が制限されている金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

勘定科目	種類	名称	第 44(当)期	第 43(前)期	使用制限内容
その他金融資産 (流動)	短期金融商品	ウリ銀行他	72,851,684	42,055,994	質権設定等
		企業銀行他	129,500,000	89,500,000	相生協力預け金
	信託資産	シティ銀行他	79,368,587	66,740,239	流動化専門会社預金他
その他金融資産 (非流動)	長期金融商品	新韓銀行他	94,800	100,300	当座開設保証金
	売却可能金融資産	慶尚南道庁他	30,179,392	38,478,568	履行保証
合計			311,994,463	236,875,101	

8. 金融商品の区分及び公正価値

(1) 当期末及び前期末現在における金融資産の帳簿価額及び公正価値は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

金融資産のカテゴリー	内訳	第 44(当)期		第 43(前)期	
		帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
現金及び現金性資産	現金及び現金性資産	1,309,483,734	1,309,483,734	933,996,554	933,996,554
貸付金及び受取債権(*1)	流動資産:				
	売上債権及びその他債権	937,496,214	937,496,214	915,692,528	915,692,528
	短期金融商品	708,350,454	708,350,454	740,965,771	740,965,771
	短期貸付金	12,452,766	12,452,766	4,285,392	4,285,392
	未収収益	38,424,234	38,424,234	41,453,394	41,453,394
	流動性保証金	137,467,311	137,467,311	89,405,186	89,405,186
	カード金融資産	7,573,244,323	7,573,244,323	7,125,763,078	7,125,763,078
	その他	8,000	8,000	20,000	20,000
	非流動資産:				
	長期金融商品	94,800	94,800	300,300	300,300
	長期貸付金	70,245,792	70,245,792	76,399,135	76,399,135
	保証金	1,131,975,328	1,131,975,328	1,102,307,764	1,102,307,764
	長期性売上債権	6,080,371	6,080,371	6,080,371	6,080,371
	小計	10,615,839,593	10,615,839,593	10,102,672,919	10,102,672,919
売却可能金融資産	市場性のある売却可能金融資産(*2)	169,498,105	169,498,105	338,935,454	338,935,454
	市場性のない売却可能金融資産(*3)	368,572,691	368,572,691	321,691,158	321,691,158
	小計	538,070,796	538,070,796	660,626,612	660,626,612
リスクヘッジデリバティブ資産	非流動性	725,845	725,845	48,144	48,144
金融資産合計		12,464,119,968	12,464,119,968	11,697,344,229	11,697,344,229

(*1) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値で判断しました。

(*2) 市場性のある売却可能金融資産の場合、報告期間終了日現在、活性取引市場で取引される市場価格で公正価値を測定しました。

(*3) 活性取引市場が存在しない売却可能金融資産に対して、当期末に外部評価機関の評価を受けた公正価値を帳簿価額として計上しており、公正価値を信頼性をもって測定できないか、公正価値と取得原価との差異が重要ではない持分商品の場合には、取得原価を公正価値とみなしました。

(2) 当期末及び前期末現在におけるその他金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 44(当)期	第 43(前)期
短期金融商品	708,350,454	740,965,771
短期貸付金	12,452,766	4,285,392
売却可能金融資産	394	107,515
未収収益	38,424,234	41,453,393
流動性保証金	137,467,311	89,405,186
カード金融資産	7,573,244,323	7,125,763,078
その他	8,000	20,000
流動資産計	8,469,947,482	8,002,000,335
長期金融商品	94,800	300,300
売却可能金融資産	538,070,402	660,519,097
長期貸付金	70,245,792	76,399,135
保証金	1,131,975,328	1,102,307,764
長期性売上債権	6,080,371	6,080,371
リスクヘッジデリバティブ資産	725,845	48,144
非流動資産計	1,747,192,538	1,845,654,811

(3) 当期末及び前期末現在における売却可能金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

種目	第 44(当)期				第 43(前)期
	株式数	持分率	取得原価	帳簿価額	帳簿価額
[市場性のある売却可能金融資産]					
BS 金融持株	5,259,597	2.72%	24,877,137	84,153,552	69,426,680
新韓金融持株	311,118	0.07%	2,247,354	14,715,881	12,086,934
ロッテ七星飲料(普通株)	19,732	1.59%	18,054,780	30,091,300	153,051,360
ロッテ七星飲料(優先株)	385	0.32%	178,640	176,715	124,163
ロッテ製菓	-	-	-	-	68,561,060
ロッテフード	47,180	3.45%	10,167,290	35,196,280	31,044,440
その他	-	-	5,637,912	5,164,377	4,640,817
小計			61,163,113	169,498,105	338,935,454
[市場性のない売却可能金融資産]					
ロッテ商事	134,215	14.99%	34,464,865	52,189,905	45,785,166
ロッテアルミニウム	125,016	12.05%	55,880,866	74,956,218	74,808,824
ロッテロジスティクス	66,308	4.64%	3,999,998	9,268,731	8,455,066
コスモ資産運用	149,807	17.70%	50,118,171	35,166,744	38,589,384
楽天ジサン有限公司	29,928,756	17.93%	41,918,952	41,918,952	41,918,952
FUBON Multimedia Technology Co., Ltd.	21,906,421	17.13%	40,498,979	76,731,279	61,173,438
国公債	-	-	25,985,655	24,684,388	196,609
その他	-	-	55,131,541	53,656,474	50,763,719
小計			307,999,027	368,572,691	321,691,158
合計			369,162,140	538,070,796	660,626,612

(4) 当期末及び前期末現在における金融負債の帳簿価額及び公正価値は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

金融負債のカテゴリー	勘定名	第 44(当)期		第 43(前)期	
		帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
当期損益認識金融負債	外貨転換社債	849,814,793	849,814,793	908,632,554	908,632,554
償却後原価で 評価する 金融負債(*)	流動負債:				
	仕入債務及びその他債務	5,269,926,429	5,269,926,429	4,934,368,383	4,934,368,383
	短期借入金	1,268,463,508	1,268,463,508	2,171,551,111	2,171,551,111
	1年以内返済予定長期借入金	380,311,941	380,311,941	83,112,156	83,112,156
	流動性社債	2,275,343,100	2,275,343,100	1,856,472,983	1,856,472,983
	未払費用	245,939,302	245,939,302	222,281,016	222,281,016
	流動性預り保証金	244,326,010	244,326,010	267,907,013	267,907,013
	その他	1,103,389	1,103,389	115,301	115,301
	非流動負債:				
	長期借入金	1,312,334,551	1,312,334,551	970,332,741	970,332,741
	社債	6,588,729,543	6,588,729,543	6,135,314,800	6,135,314,800
	預り保証金	182,923,449	182,923,449	172,149,917	172,149,917
	その他	6,562,584	6,562,584	3,252,386	3,252,386
	小計	17,775,963,806	17,775,963,806	16,816,857,807	16,816,857,807
リスクヘッジ デリバティブ負債	流動性	98,245,179	98,245,179	5,595,333	5,595,333
	非流動性	110,780,005	110,780,005	162,423,632	162,423,632
	小計	209,025,184	209,025,184	168,018,965	168,018,965
売買目的デリバティブ負債	非流動性	10,211,723	10,211,723	-	-
金融負債合計		18,845,015,506	18,845,015,506	17,893,509,326	17,893,509,326

(*) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値として判断しました。

(5) 当期末及び前期末現在におけるその他金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
金融保証負債	493,457	115,301
未払費用	245,939,302	222,281,016
預り保証金	244,326,010	267,907,013
ファイナンスリース負債	609,932	-
リスクヘッジデリバティブ負債	98,245,179	5,595,333
流動負債計	589,613,880	495,898,663
預り保証金	182,923,449	172,149,917
リスクヘッジデリバティブ負債	110,780,005	162,423,632
売買目的デリバティブ負債	10,211,723	-
その他	6,562,584	3,252,386
非流動負債計	310,477,761	337,825,935

(6) 公正価値の測定

当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融商品の各種類別の公正価値レベル別の測定値は以下の通りです。

① 第44(当)期

(単位:千ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	169,498,105	24,684,388	273,180,840	467,363,333
デリバティブ資産	-	725,845	-	725,845
金融資産計	169,498,105	25,410,233	273,180,840	468,089,178
当期損益認識金融負債	-	849,814,793	-	849,814,793
デリバティブ負債	-	209,497,433	9,739,473	219,236,907
金融負債計	-	1,059,312,226	9,739,473	1,069,051,700

② 第43(前)期

(単位:千ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	338,935,454	196,609	258,084,969	597,217,032
デリバティブ資産	-	48,144	-	48,144
金融資産計	338,935,454	244,753	258,084,969	597,265,176
当期損益認識金融負債	-	908,632,554	-	908,632,554
デリバティブ負債	-	168,018,965	-	168,018,965
金融負債計	-	1,076,651,519	-	1,076,651,519

レベル2に該当する金融商品の公正価値を決定するために、連結実体はStrip&Bootstrapping方法及び二項モデル等を利用し、公正価値を決定するために無リスク収益率、株価変動性等の投入変数を使用しました。

レベル3に該当する金融商品の公正価値を決定するために、連結実体はキャッシュ・フロー割引モデル等を利用し、公正価値を決定するために成長率、信用リスクを反映した割引率、資本費用等の投入変数を使用しました。

(7) レベル3 公正価値

当期及び前期におけるレベル3公正価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
期首残高	258,084,969	218,008,684
レベル3への移動	14,328,214	41,164
レベル3からの移動	(18,913,866)	(2,856,207)
当該期間の総損益	9,942,050	4,117,810
当期損益に含まれた損益 (売買目的デリバティブ評価損)	(9,739,473)	-
その他包括損益に含まれた損益 (売却可能金融資産評価損益)	19,681,523	4,117,810
買入	-	38,773,518
期末残高	263,441,367	258,084,969

(8) 敏感度分析

レベル3に該当する金融商品の公正価値に対して他の投入変数が一定に維持される場合には有意的であるものの、観測可能ではない投入変数のうちの一つが報告日に合理的に変動する場合の影響は以下の通りです。

① 持分証券

(単位:千ウォン)

区分	割引率		永久成長率	
	1%減少	1%増加	0.5%増加	1%増加
売却可能金融資産	21,626,302	(15,885,614)	6,412,608	13,993,840

② エクイティオプション

(単位:千ウォン)

区分	株価		株価変動性	
	10%減少	10%増加	1%減少	1%増加
エクイティオプション	(5,853,720)	5,815,272	24	(8,688)

9. 棚卸資産

(1) 当期末及び前期末現在における棚卸資産の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 44(当)期	第 43(前)期
商品	2,704,795,877	2,356,861,604
製品	9,302,538	9,361,195
仕掛品	1,288,178	978,173
原材料	1,166,287	1,453,534
副材料	712,085	452,457
貯蔵品	3,428,828	2,297,220
未着品	496,166	302,563
未完成建物	358,171,727	23,930,680
用地	35,130,535	354,666,813
合計	3,114,492,221	2,750,304,239

(2) 当期及び前期において棚卸資産に関連して認識した評価損失引当金の増減は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 44(当)期	第 43(前)期
売上原価:		
棚卸資産評価損失引当金の増加(減少)	4,578,585	1,289,249

10. その他非金融資産

当期末及び前期末現在におけるその他非金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
前払金	174,391,828	202,377,523
前払費用	171,983,512	188,667,533
未収付加価値税	89,848,896	76,765,276
その他資産	65,308	345,670
流動資産計	436,289,544	468,156,002
長期前払金	114,416,609	82,631,698
長期前払費用	1,099,944,632	1,069,914,408
その他資産	5,907,671	7,652,233
非流動資産計	1,220,268,912	1,160,198,339

11. 売却予定非流動資産

連結実体の従属企業であるQingdao Lotte Mart Commercial Co., Ltd.は中国城陽店の投資不動産に対して2013年3月5日に開催された取締役会の決定により当該投資不動産を売却予定非流動資産に分類しました。

当期末現在、売却予定非流動資産の内訳は以下の通りです。売却予定非流動資産の帳簿価額と純公正価値の差異金額である27,915,913千ウォンを損傷差損として認識しました。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期
投資不動産	22,109,430

12. 関係企業投資

(1) 当期末及び前期末現在における関係企業投資の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

関係企業名	所在地	主な営業活動	第44(当)期		第43(前)期	
			持分率(%)	帳簿価額	持分率(%)	帳簿価額
ロッテ駅舎	韓国	流通	25.00	122,211,978	25.00	139,817,741
大弘企画	韓国	広告代行	34.00	127,297,649	34.00	116,120,813
ロッテドットコム	韓国	流通	34.39	8,213,631	34.39	7,860,141
ロッテキャピタル	韓国	与信専門業	22.36	138,666,186	22.36	125,122,698
ロッテリア	韓国	加工食品	38.68	244,227,578	38.68	215,716,261
FRL KOREA	韓国	衣類輸入・販売	49.00	112,631,357	49.00	89,371,721
ロッテ資産開発	韓国	不動産開発	39.14	46,397,880	39.14	46,435,695
ZARAリテールコリア	韓国	衣類輸入・販売	20.00	21,847,565	20.00	20,397,044
ロッテ扶余リゾート	韓国	不動産開発	-	-	22.22	11,677,158
ロッテジャイアンツ	韓国	運動レジャー事業	30.00	4,617,914	30.00	5,018,659
Lotte Europe Holdings B.V.	オランダ	持株会社	31.25	94,132,127	34.26	97,079,539
Coralis S.A.	ルクセンブルク	持株会社	45.00	42,219,333	45.00	46,740,505
SMCI文化活性化組合 (旧、Mベンチャー文化活性化投資組合)	韓国	映画制作・投資	25.00	2,298,628	25.00	2,607,665
キャピタルワン多様性映画 専門投資組合	韓国	映画制作・投資	20.00	776,559	20.00	848,797
キャピタルワン中低予算 映画専門投資組合	韓国	映画制作・投資	25.00	3,520,396	25.00	3,454,460
ユニオン映像専門投資組合 (旧、Sovic映像投資組合)	韓国	映画制作・投資	26.67	4,790,614	26.67	4,526,343
Hubei XL Cinema Co., Ltd.	中国	映画上映	49.00	5,691,056	49.00	6,188,814
CJ創業投資14号文化 コンテンツ投資組合	韓国	映画制作・投資	30.00	6,353,972	30.00	5,642,666
Lotte Capital Indonesia	インドネシア	与信専門業	25.00	2,207,032	25.00	2,817,222
Hemisphere Film Investors II LLC(*1)	米国	映画投資	100.00	25,307,165	100.00	25,095,170
Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd	中国	映画上映	49.00	1,947,275	49.02	1,614,281
リーディングアジア文化産業 投資組合ファンド	韓国	映画制作・投資	21.01	3,958,014	21.01	3,993,551
Lotte PS Net	韓国	電子金融サービス	31.91	7,090,437	30.58	12,315,470

関係企業名	所在地	主な営業活動	第44(当)期		第43(前)期	
			持分率(%)	帳簿価額	持分率(%)	帳簿価額
ロッテ仁川開発	韓国	不動産賃貸業	37.50	11,290,309	-	-
マイビー(*2)	韓国	代金決済サービス業	17.28	13,540,051	-	-
合計				1,051,234,706		990,462,414

(*1) 連結実体は非経営パートナーとして Hemisphere Film Investors II LLC に対して支配力を行使することができないため、関係企業に分類しました。

(*2) 連結実体はマイビーに対する持分率は20%未満ですが、代表取締役等の役員兼職を通じて被投資会社に対する有意的な影響力を保有しているとみなし、当期中に売却可能金融資産から関係企業投資に分類変更しました。

(2) 当期及び前期における関係企業投資の帳簿価額変動は以下の通りです。

① 第44(当)期

(単位:千ウォン)

関係企業名	期首	取得	配当金の 受取	持分法 損益	持分法 資本変動	処分	その他 増減	期末
ロッテ駅舎	139,817,741	-	(31,401,095)	14,200,324	(405,089)	-	97	122,211,978
大弘企画	116,120,813	-	(6,800)	2,813,234	7,961,609	-	408,793	127,297,649
ロッテキャピタル	125,122,698	-	(1,861,268)	14,858,456	277,752	-	268,548	138,666,186
ロッテリア	215,716,261	-	-	9,660,031	17,972,634	-	878,652	244,227,578
FRL KOREA	89,371,721	-	(6,820,800)	33,803,231	(3,284,035)	-	(438,760)	112,631,357
ロッテ資産開発	46,435,695	-	-	(5,001,991)	4,918,762	-	45,414	46,397,880
Lotte Europe Holdings B.V.	97,079,539	7,479,489	-	(14,265,942)	(5,981,340)	-	9,820,381	94,132,127
Coralis S.A.	46,740,505	-	-	(2,704,984)	(1,816,188)	-	-	42,219,333
その他	114,057,441	21,815,784	-	(8,243,722)	154,107	(10,012,490)	5,679,498	123,450,618
合計	990,462,414	29,295,273	(40,089,963)	45,118,637	19,798,212	(10,012,490)	16,662,623	1,051,234,706

② 第43(前)期

(単位:千ウォン)

関係企業名	期首	取得	配当金の 受取	持分法 損益	持分法 資本変動	処分	その他 増減	期末
ロッテ駅舎	192,645,365	-	(51,575,000)	2,959,287	(4,218,211)	-	6,300	139,817,741
大弘企画	93,806,274	1,500,000	(6,000)	15,645,135	5,591,552	-	(416,148)	116,120,813
ロッテキャピタル	111,280,435	-	(1,861,268)	15,303,986	620,121	-	(220,576)	125,122,698
ロッテリア	210,426,902	-	-	10,243,920	(4,486,850)	-	(467,711)	215,716,261
FRL KOREA	71,433,492	-	(11,760,000)	29,698,229	-	-	-	89,371,721
ロッテ資産開発	50,492,258	-	-	(1,844,757)	2,931,075	-	(5,142,881)	46,435,695
Lotte Europe Holdings B.V.	63,618,977	22,091,350	-	(3,793,864)	15,163,076	-	-	97,079,539
Coralis S.A.	49,178,444	-	-	(500,421)	(1,937,518)	-	-	46,740,505
その他	89,968,585	38,945,680	(3,468,675)	3,172,806	(2,214,641)	(11,958,590)	(387,724)	114,057,441
合計	932,850,732	62,537,030	(68,670,943)	70,884,321	11,448,604	(11,958,590)	(6,628,740)	990,462,414

(3) 当期末及び前期末現在における重要な関係企業の要約財務情報は以下の通りです。

① 第44(当)期

(単位:千ウォン)

関係企業名	流動資産	非流動資産	流動負債	非流動負債	売上	営業損益	その他包括損益	総包括損益
ロッテ駅舎	240,445,014	499,462,015	231,850,420	19,208,697	674,120,317	76,966,615	(1,619,970)	55,181,320
大弘企画	175,058,322	437,408,372	182,354,230	55,782,479	333,563,853	16,431,946	26,272,432	34,625,333
ロッテキャピタル(*)	4,476,195,368	-	3,853,139,570	-	579,758,049	88,306,441	2,443,283	68,896,586
ロッテリア	188,905,371	847,485,060	316,028,927	108,139,098	1,099,739,130	38,790,379	48,736,017	74,855,535
FRL KOREA	329,132,205	95,677,747	187,066,386	7,883,655	784,888,851	92,480,046	(895,429)	68,090,757
ロッテ資産開発	113,125,549	198,810,049	164,833,708	29,442,857	102,474,438	(1,680,241)	12,682,339	1,335,672
Lotte Europe Holdings B.V.	198,551,989	611,018,479	174,966,609	398,567,029	145,709,874	3,716,484	(19,887,505)	(66,160,767)
Coralis S.A.	140,799,318	268,397,282	2,027,925	347,830,080	-	(1,239,284)	(4,035,974)	(10,029,345)

(*) 金融業を営む関係企業で、財務状態表上の資産及び負債は流動性分類を行わないため、全額を流動資産及び負債に含めました。

② 第43(前)期

(単位:千ウォン)

関係企業名	流動資産	非流動資産	流動負債	非流動負債	売上	営業損益	その他包括損益	総包括損益
ロッテ駅舎	269,015,935	519,303,270	209,291,761	19,756,481	682,352,204	80,448,491	(16,847,644)	(5,010,496)
大弘企画	158,892,540	360,398,983	130,864,394	47,011,818	348,476,411	14,119,282	14,579,773	28,749,608
ロッテキャピタル(*)	4,353,105,787	-	3,789,765,881	-	595,064,727	92,404,028	1,786,936	70,232,836
ロッテリア	181,333,281	746,720,607	279,756,545	111,369,875	985,254,266	33,884,529	(9,702,646)	10,300,712
FRL KOREA	240,219,825	83,221,610	136,512,176	4,537,992	605,015,469	80,748,875	-	60,608,631
ロッテ資産開発	108,785,185	164,298,741	134,906,327	20,421,957	57,253,817	287,250	7,787,986	3,075,051
Lotte Europe Holdings B.V.	151,813,111	533,768,699	142,768,462	308,095,240	150,596,204	(3,343,190)	47,800,857	32,530,054
Coralis S.A.	135,626,769	153,044,184	4,820,873	214,482,140	-	(832,771)	(4,305,598)	(5,399,937)

(*) 金融業を営む関係企業で、財務状態表上の資産及び負債は流動性分類を行わないため、全額を流動資産及び負債に含めました。

13. 共同企業

(1) 当期末及び前期末現在において連結実体が当該企業の純資産に対する権利を保有しているため、共同企業に分類した内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

共同企業名	所在地	主な営業活動	第44(当)期		第43(前)期	
			持分率(%)	帳簿価額	持分率(%)	帳簿価額
Intime Lotte Department Store Co., Ltd. (*)	中国	流通	82.46	-	50.00	-
D-Cinema of KOREA	韓国	デジタル映写システム	50.00	-	50.00	-
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	中国	映画上映	49.00	921,010	49.00	969,683
韓国STL	韓国	衣類輸入・販売	50.00	526,837	50.00	1,186,742
Shandong Luckypai TV Shopping	中国	流通	49.00	8,505,619	49.00	5,813,366
Yunnan Maile TV Shopping Media Co., Ltd.	中国	流通	49.00	3,158,174	-	-
Chongqing Yujia Co., Ltd.	中国	流通	49.00	-	-	-
合計				13,111,640		7,969,791

(*) 当社は当期中に共同企業である Intime Lotte Department Store Co., Ltd. に不均等所有増資に参加して一時的に持分率が 50%を超過しましたが、共同約定上で支配力を行使できないため、共同企業に分類しました。

(2) 当期及び前期における持分法適用共同企業の持分法評価の内訳は以下の通りです。

① 第 44(当)期

(単位:千ウォン)

企業名	期首	取得	配当金の 受取	持分法 損益	持分法 資本変動	その他 増減	期末
Intime Lotte Department Store Co., Ltd.	-	41,767,370	-	(41,767,370)	-	-	-
D-Cinema Of Korea	-	-	-	-	-	-	-
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	969,683	-	-	(62,519)	13,846	-	921,010
韓国 STL	1,186,742	-	-	(659,905)	-	-	526,837
Shandong Luckypai Tv Shopping	5,813,366	-	-	2,677,797	-	14,456	8,505,619
Yunnan Maile TV Shopping Media Co., Ltd.	-	873,523	(165,861)	155,757	-	2,294,755	3,158,174
Chongqing Yujia Co., Ltd.	-	-	-	(925,383)	-	925,383	-
合計	7,969,791	42,640,893	(165,861)	(40,581,623)	13,846	3,234,594	13,111,640

② 第 43(前)期

(単位:千ウォン)

企業名	期首	取得	持分法 損益	持分法 資本変動	その他 増減	期末
Intime Lotte Department Store Co., Ltd.	-	-	-	-	-	-
D-Cinema Of Korea	-	-	-	-	-	-
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	1,218,973	-	(185,381)	(63,909)	-	969,683
韓国 STL	575,951	1,500,000	(866,644)	(22,565)	-	1,186,742
Shandong Luckypai TV Shopping	6,074,555	-	96,224	-	(357,413)	5,813,366
合計	7,869,479	1,500,000	(955,801)	(86,474)	(357,413)	7,969,791

(3) 当期末及び前期末現在における共同企業の要約財務情報は以下の通りです。

① 第 44(当)期

(単位:千ウォン)

企業名	流動資産	非流動 資産	流動負債	非流動 負債	売上	営業損益	その他 包括損益	総包括 損益
Intime Lotte Department Store Co., Ltd.	14,946,906	4,100,683	114,419,577	-	40,389,590	(30,161,695)	11,008,784	(21,651,490)
D-Cinema Of Korea	32,446,489	39,056,310	17,182,568	58,253,722	24,156,582	3,489,728	-	2,301,793
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	396,422	1,873,073	394,540	-	1,366,298	(168,054)	28,258	(99,333)
韓国 STL	2,968,575	1,241,332	2,996,487	159,746	6,110,908	(1,280,259)	-	(1,305,684)
Shandong Luckypai TV Shopping	46,577,412	2,180,280	27,796,077	-	101,949,061	8,179,607	(151,468)	6,575,808
Yunnan Maile TV Shopping Media Co., Ltd.	10,657,359	3,203,247	7,863,263	-	31,332,638	667,048	(6,445)	279,800
Chongqing Yujia Co., Ltd.	23,002,864	701,319	26,084,170	-	15,856,677	(3,312,330)	32,800	(3,285,327)

② 第 43(前)期

(単位:千ウォン)

企業名	流動資産	非流動 資産	流動負債	非流動 負債	売上	営業損益	その他 包括損益	総包括 損益
Intime Lotte Department Store Co., Ltd.	5,598,161	17,928,649	139,014,680	-	95,438,931	(22,624,758)	6,504,843	(22,465,979)
D-Cinema Of Korea	27,708,182	50,795,234	16,002,415	68,736,285	22,324,941	2,427,572	-	(1,308,114)
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	395,999	2,018,689	440,400	-	1,255,991	(380,485)	(130,427)	(508,754)
韓国 STL	1,921,227	1,149,116	623,366	73,492	3,098,327	(1,669,861)	(45,130)	(1,778,420)
Shandong Luckypai TV Shopping	41,307,280	1,313,111	28,150,821	-	77,834,410	3,171,712	(108,966)	2,795,379

- (4) 当期末現在、持分法適用の中止により認識できなかった当期及び累積未反映持分法損失金額は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	未反映当期持分法損失	未反映累積持分法損失
Intime Lotte Department Store Co., Ltd.	(37,707,395)	(51,281,960)
D-Cinema Of Korea	-	(1,966,745)
Chongqing Yujia Co., Ltd.	(707,347)	(707,347)

14. 有形資産

(1) 取得原価

- ① 当期における取得原価の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得額	処分額	その他 増(減)額(*)	期末帳簿価額
土地	7,571,891,642	20,771,165	(6,550,975)	538,530,544	8,124,642,376
建物	6,293,800,538	40,264,407	(8,708,565)	433,665,132	6,759,021,512
構築物	290,723,988	493,983	(19,940)	(4,394,982)	286,803,049
機械装置	264,049,773	11,135,350	(10,059,855)	(8,491,712)	256,633,556
車輛運搬具	9,453,812	1,706,006	(1,545,481)	(904,294)	8,710,043
装置装飾物	463,257,320	42,303,915	(62,469,086)	84,793,574	527,885,723
備品	2,741,908,337	223,303,857	(100,663,748)	216,955,513	3,081,503,959
工具・器具	207,265,987	34,687,874	(9,963,095)	939,911	232,930,677
その他有形資産	211,908,760	26,549,570	(13,779,416)	12,046,607	236,725,521
建設仮勘定	975,240,388	1,462,484,409	(3,172,574)	(1,431,691,325)	1,002,860,898
合計	19,029,500,545	1,863,700,536	(216,932,735)	(158,551,032)	20,517,717,314

- (*) その他増(減)額には勘定間振替、前期取得額の変動及び為替レート変動効果等が含まれています。

② 前期における取得原価の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得額	事業結合	処分額	その他 増(減)額(*)	期末帳簿価額
土地	7,076,908,522	5,157,553	245,708,921	(1,470,849)	245,587,495	7,571,891,642
建物	5,407,195,863	58,375,715	318,951,223	(42,912,141)	552,189,878	6,293,800,538
構築物	268,785,392	8,614,256	2,722,280	(2,824,561)	13,426,621	290,723,988
機械装置	242,997,647	16,543,786	3,109,621	(751,215)	2,149,934	264,049,773
車輛運搬具	8,591,052	1,152,956	790,728	(673,749)	(407,175)	9,453,812
装置装飾物	368,505,029	52,407,291	4,329,596	(9,051,247)	47,066,651	463,257,320
備品	2,123,653,821	183,152,529	178,872,739	(90,171,840)	346,401,088	2,741,908,337
工具・器具	193,749,957	31,223,863	-	(3,177,056)	(14,530,777)	207,265,987
その他有形資産	202,192,175	19,949,773	514,847	(2,199,851)	(8,548,184)	211,908,760
建設仮勘定	885,733,185	1,401,952,466	981,139	(190,386)	(1,313,236,016)	975,240,388
合計	16,778,312,643	1,778,530,188	755,981,094	(153,422,895)	(129,900,485)	19,029,500,545

(*) その他増(減)額には勘定間振替、前期取得額の変動及び為替レート変動効果等が含まれています。

(2) 減価償却累計額

① 当期における減価償却累計額の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

科目	期首帳簿価額	処分額	減価償却費	その他 増(減)額	期末帳簿価額
建物	1,817,002,071	(5,019,233)	198,476,773	(13,769,045)	1,996,690,566
構築物	70,957,675	(19,794)	12,868,501	(1,468,430)	82,337,952
機械装置	142,506,783	(9,988,854)	27,337,643	(4,474,727)	155,380,845
車輛運搬具	6,075,357	(1,401,549)	1,046,115	(505,704)	5,214,219
装置装飾物	267,860,575	(56,203,073)	64,110,277	588,118	276,355,897
備品	1,736,077,255	(93,827,035)	365,922,205	(2,554,188)	2,005,618,237
工具・器具	97,082,314	(3,850,899)	22,344,157	(5,075,073)	110,500,499
その他有形資産	66,020,300	(702,457)	14,541,812	(225,207)	79,634,448
合計	4,203,582,330	(171,012,894)	706,647,483	(27,484,256)	4,711,732,663

② 前期における減価償却累計額の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

科目	期首帳簿価額	処分額	減価償却費	事業結合	その他 増(減)額	期末帳簿価額
建物	1,535,529,711	(4,669,270)	170,944,852	105,427,082	9,769,696	1,817,002,071
構築物	56,333,227	(156,534)	12,769,694	857,128	1,154,160	70,957,675
機械装置	115,759,556	(556,785)	26,688,726	2,621,342	(2,006,056)	142,506,783
車輛運搬具	5,462,619	(572,297)	1,189,460	259,551	(263,976)	6,075,357
装置装飾物	226,016,260	(6,154,852)	49,070,076	1,132,813	(2,203,722)	267,860,575
備品	1,411,715,856	(68,291,023)	286,475,899	106,646,121	(469,598)	1,736,077,255
工具・器具	86,712,055	(2,716,602)	21,275,022	-	(8,188,161)	97,082,314
その他有形資産	54,896,434	(896,818)	15,168,928	373,821	(3,522,065)	66,020,300
合計	3,492,425,718	(84,014,181)	583,582,657	217,317,858	(5,729,722)	4,203,582,330

(3) 損傷差損累計額

① 当期における損傷差損累計額の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

科目	期首帳簿価額	設定	その他増(減)額	期末帳簿価額
機械装置	-	24,202	(545)	23,657
装置装飾物	-	60,677	(1,366)	59,311
備品	-	13,056	(294)	12,762
工具・器具	-	2,205,008	(49,647)	2,155,361
その他有形資産	-	15,534,864	(349,775)	15,185,089
合計	-	17,837,807	(401,627)	17,436,180

② 前期における損傷差損累計額の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

科目	期首帳簿価額	設定	その他増(減)額	期末帳簿価額
その他有形資産	871,677	-	(871,677)	-

(4) 当期末現在、連結実体が担保として提供した有形資産の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

担保提供資産(*)	帳簿価額	担保設定金額	関連借入金の種類	関連借入金額	担保権者
土地及び建物等	305,606,181	298,495,235	担保貸付等	104,900,000	国民銀行等

(*) 借入金の他、賃貸保証金等に対する担保として提供されています。

(5) 当期及び前期における資本化された借入原価及び資本化利率は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
資本化された借入原価	6,428,965	7,423,055
資本化利率	3.01%～8.50%	1.70%～13.50%

15. 投資不動産

(1) 取得原価

① 当期における取得原価の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	その他増(減)額	期末帳簿価額
土地	288,696,967	-	(17,464,890)	271,232,077
建物	294,739,480	5,904,370	(13,896,145)	286,747,705
合計	583,436,447	5,904,370	(31,361,035)	557,979,782

② 前期における取得原価の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

科目	期首帳簿価額	事業結合	その他増(減)額	期末帳簿価額
土地	293,895,705	30,893,746	(36,092,484)	288,696,967
建物	289,639,654	49,115,303	(44,015,477)	294,739,480
合計	583,535,359	80,009,049	(80,107,961)	583,436,447

(2) 減価償却累計額

① 当期における減価償却累計額の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

科目	期首帳簿価額	減価償却費	その他増(減)額	期末帳簿価額
建物	72,631,474	6,511,037	1,526,224	80,668,735

② 前期における減価償却累計額の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

科目	期首帳簿価額	減価償却費	事業結合	その他増(減)額	期末帳簿価額
建物	73,457,457	7,424,880	9,473,152	(17,724,015)	72,631,474

(3) 損傷差損累計額

① 当期における損傷差損累計額の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

科目	期首帳簿価額	設定	その他増(減)額	期末帳簿価額
土地	761,946	-	(761,946)	-
建物	1,786,471	27,915,913	(29,702,384)	-
合計	2,548,417	27,915,913	(30,464,330)	-

② 前期における損傷差損累計額の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

科目	期首帳簿価額	設定	その他増(減)額	期末帳簿価額
土地	-	-	761,946	761,946
建物	583,794	1,284,981	(82,304)	1,786,471
合計	583,794	1,284,981	679,642	2,548,417

(4) 投資不動産に関連する収益及び費用

当期及び前期における投資不動産に関連して収益及び費用として認識した内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 44(当)期	第 43(前)期
インカムゲイン	43,943,544	42,026,608
直接運営費用(維持及び保守費用を含む)	15,173,157	12,463,827

(5) 当期末現在における投資不動産に対する公正価値評価内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値
土地及び建物	477,311,047	653,457,821

16. 営業権及び無形資産

(1) 当期末及び前期末現在における無形資産の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

科目	第44(当)期				第43(前)期			
	取得原価	償却累計額	損傷累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	損傷累計額	帳簿価額
営業権	3,488,977,503	-	(81,442,438)	3,407,535,065	3,495,315,853	-	(6,492,125)	3,488,823,728
産業財産権	143,084,239	(3,718,747)	-	139,365,492	141,477,910	(2,766,396)	-	138,711,514
施設利用権	549,931,769	(97,801,280)	-	452,130,489	551,743,637	(69,724,759)	-	482,018,878
会員権	36,427,210	-	(3,287,229)	33,139,981	34,939,124	-	(3,137,173)	31,801,951
その他 無形資産	386,027,735	(72,858,241)	(3,953,053)	309,216,441	322,788,441	(49,866,546)	(5,841,878)	267,080,017
合計	4,604,448,456	(174,378,268)	(88,682,720)	4,341,387,468	4,546,264,965	(122,357,701)	(15,471,176)	4,408,436,088

(2) 当期における営業権及びその他無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得額	償却	損傷	処分額	その他増(減)額	期末帳簿価額
営業権	3,488,823,728	-	-	(75,052,964)	(82,102)	(6,153,597)	3,407,535,065
産業財産権	138,711,514	642,641	(964,926)	-	-	976,263	139,365,492
施設利用権	482,018,878	-	(28,076,988)	-	(2,070,551)	259,150	452,130,489
会員権	31,801,951	2,101,286	-	(646,503)	-	(116,753)	33,139,981
その他 無形資産	267,080,017	119,849,411	(78,688,683)	(470,473)	(533,413)	1,979,582	309,216,441
合計	4,408,436,088	122,593,338	(107,730,597)	(76,169,940)	(2,686,066)	(3,055,355)	4,341,387,468

(3) 前期における営業権及びその他無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得額	事業結合	償却	損傷	処分額	その他増(減)額	期末帳簿価額
営業権	2,067,204,784	4,067	1,449,744,015	-	(270,621)	-	(27,858,517)	3,488,823,728
産業財産権	2,128,223	1,285,068	136,104,015	(857,462)	-	-	51,670	138,711,514
施設利用権	490,968,460	8,594,624	-	(28,194,216)	-	(48,745,449)	59,395,459	482,018,878
会員権	19,488,804	5,476,901	2,161,220	-	10,455	-	4,664,571	31,801,951
その他 無形資産	127,226,196	92,537,106	150,500,621	(104,208,504)	(3,997,619)	(413,475)	5,435,692	267,080,017
合計	2,707,016,467	107,897,766	1,738,509,871	(133,260,182)	(4,257,785)	(49,158,924)	41,688,875	4,408,436,088

(4) 営業権を保有する現金創出単位に対する損傷テスト

損傷テストのために営業権は、連結実体内でシナジーがあると予想される現金創出単位に配賦されました。

当期末及び前期末現在、各現金創出単位に配賦された営業権は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

現金創出単位集団	第 44(当)期	第 43(前)期
デパート	237,073,768	237,284,006
割引店	946,370,811	1,027,295,055
金融事業	118,732,814	118,732,814
電子製品専門店	1,282,696,189	1,282,696,189
その他	822,661,483	822,815,664
合計	3,407,535,065	3,488,823,728

上記の現金創出単位集団の使用価値は当該現金創出単位集団が継続的に使用されることにより発生する将来キャッシュ・フローの割引を通じて決定されました。別途に言及している事項を除いては、2013 年の使用価値は 2012 年と類似して決定されました。使用価値に対する計算は以下の主な仮定を根拠にしました。

- キャッシュ・フローは過去の実績、実質的な営業結果及び今後 5 年間の事業計画に基づいて見積もりました。
- 5 年間の収益成長率は過去の平均成長率の傾向を分析して算定し、5 年以降のキャッシュ・フローは 0%～3%の成長率を仮定して見積もりました。
- 現金創出単位当りの回収可能価額を決定するために、各キャッシュ・フロー創出単位別に同種産業の加重平均資本費用を割引率として適用しました。各キャッシュ・フロー創出単位別の加重平均資本費用は以下の通りです。

現金創出単位集団	第 44(当)期	第 43(前)期
デパート	9.32%	10.32%
割引店	8.49%～9.32%	8.97%～10.32%
金融事業	5.44%	7.00%
電子製品専門店	8.00%	9.40%
その他	8.38%～12.93%	9.89%～11.69%

主な仮定を通じた当該価値は経営陣の流通産業に対する将来の傾向の見積もりを示し、外部資料と内部資料(歴史的資料)に基づいた損傷テストの結果、割引店及びその他部門の回収可能価額が営業権を含めた現金創出単位の帳簿価額に達しないため、それぞれ 74,799,367 千ウォン及び 253,597 千ウォンを損傷差損として認識し、損傷差損は全額が営業権に配分されたため、無形資産損傷差損として計上しました。損傷差損を認識した割引店及びその他部門の一部の現金創出単位を除いては、使用価値が帳簿価額を超過しました。

(5) 非限定耐用年数無形資産に対する損傷テスト

当期末及び前期末現在、各現金創出単位に属する非限定耐用年数無形資産は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

現金創出単位集団	第 44(当)期	第 43(前)期
デパート	10,708,998	10,708,241
割引店	1,976,374	1,976,374
金融事業	3,587,557	4,176,752
電子製品専門店	138,524,006	138,659,850
その他	14,439,381	12,376,510
合計	169,236,316	167,897,727

非限定耐用年数無形資産に対する損傷テストの結果、会員権の回収可能価額が帳簿価額を超過したため、646,503 千ウォンを損傷差損として認識しました。

17. 仕入債務及びその他債務

当期末及び前期末現在における仕入債務及びその他債務の詳細内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
仕入債務	3,533,848,832	3,313,337,359
未払金	1,736,077,597	1,621,031,024
合計	5,269,926,429	4,934,368,383

18. 借入金及び社債

(1) 当期末及び前期末現在における借入金及び社債の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
短期借入金	1,268,463,508	2,171,551,111
1年以内返済予定長期借入金	380,311,941	83,112,156
流動性社債	3,126,693,793	1,857,018,000
流動性社債割引発行差金	(1,535,900)	(545,018)
流動負債計	4,773,933,342	4,111,136,249
長期借入金	1,313,464,691	970,332,741
現在価値割引調整	(1,130,140)	-
社債	6,697,083,380	7,124,032,554
社債割引発行差金	(71,273,967)	(80,085,200)
交換権調整	(37,079,870)	-
非流動負債計	7,901,064,094	8,014,280,095

(2) 当期末及び前期末現在における短期借入金の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

借入先	内訳	年利率(%)	第44(当)期	第43(前)期
国民銀行他	一般借入金	1.45～9.50	959,247,364	1,450,079,456
新韓銀行他	手形借入金	2.71～5.15	254,100,000	524,700,000
その他	その他	3.00～7.87	55,116,144	196,771,655
合計			1,268,463,508	2,171,551,111

(3) 当期末及び前期末現在における長期借入金の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

借入先	内訳	年利率(%)	第44(当)期	第43(前)期
韓国産業銀行他	ウォン貨長期借入金	2.38～6.21	1,118,621,060	656,300,000
株式会社ロッテ(日本)他	外貨長期借入金	1.63～5.57	575,155,572	397,144,897
小計			1,693,776,632	1,053,444,897
現在価値割引調整			(1,130,140)	-
総帳簿価額			1,692,646,492	1,053,444,897
1年以内返済予定長期借入金			(380,311,941)	(83,112,156)
帳簿価額			1,312,334,551	970,332,741

(4) 当期末及び前期末現在における社債の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

種類	満期日	年利率(%)	第44(当)期	第43(前)期
第53回ウォン貨社債	2014.12.03	5.30	250,000,000	250,000,000
第54-1回ウォン貨社債	2013.03.12	4.44	-	200,000,000
第54-2回ウォン貨社債	2015.03.12	4.82	400,000,000	400,000,000
第55回外貨社債	2013.05.20	3M USD Libor+0.80	-	107,110,000
第57回外貨社債	2014.03.17	3M USD Libor+0.80	211,060,000	214,220,000
第1回米貨公募社債	2016.04.07	3.88	422,120,000	428,440,000
第2回米貨公募社債	2017.05.09	3.38	422,120,000	428,440,000
第58-1外貨社債	2014.12.05	3M JPY Libor+0.60	150,699,000	187,125,000
第58-2外貨社債	2014.11.28	3M USD Libor+1.50	105,530,000	107,110,000
第59-1回ウォン貨社債	2015.08.07	2.98	350,000,000	350,000,000
第59-2回ウォン貨社債	2017.08.07	3.20	230,000,000	230,000,000
第59-3回ウォン貨社債	2019.08.07	3.33	200,000,000	200,000,000
第60回外貨社債	2015.12.13	3M USD Libor+0.68	105,530,000	107,110,000
第61回ウォン貨社債	2018.03.21	3.05	100,000,000	-
第62回ウォン貨社債	2018.06.21	2.80	110,000,000	-
ドル貨海外転換社債(*1)	2016.07.05	-	527,503,841	515,643,607
円貨海外転換社債(*1)	2016.07.05	-	322,310,952	392,988,947
交換社債(*2)	2018.01.24	-	321,200,000	-
コリアセブンウォン貨社債	2013.03.19	5.35	-	100,000,000
コリアセブンウォン貨社債	2015.01.30	4.02	40,000,000	40,000,000
コリアセブン外貨社債	2015.01.27	3M Euro Yen Libor+0.70	22,102,520	27,445,000
コリアセブン外貨社債	2016.04.14	3M USD Libor+0.50	31,659,000	-
コリアセブン転換社債	2018.05.08	-	7,920,000	-
ロッテカード社債	多数件	2.56~5.20	4,716,725,460	4,247,795,500
CS 流通社債	2015.10.29	3.09	15,069,900	18,712,500
ロッテハイマートウォン貨社債	多数件	2.90~3.22	600,000,000	300,000,000
ロッテハイマート外貨社債	2016.03.29	3M USD Libor+0.50	31,659,000	-
LSBM 社債(香港ホールディングス)	2015.02.09	4.00	130,567,500	128,910,000
小計			9,823,777,173	8,981,050,554
社債割引発行差金			(72,809,867)	(80,630,218)
交換権調整			(37,079,870)	-
総帳簿価額			9,713,887,436	8,900,420,336
流動性社債			3,126,693,793	1,857,018,000
社債割引発行差金			(1,535,900)	(545,018)
帳簿価額			6,588,729,543	7,043,947,354

(*1) ドル貨転換社債及び円貨転換社債は当期末現在、当期損益認識金融負債に分類されています。
 連結実体の海外転換社債の発行内訳は以下の通りです。一方、本社債は2014年7月5日に社債権者の早期償還請求が可能であるため、流動負債に分類しました。

区分		内容
1. 社債の種類		記名式無保証無担保海外転換社債
2. 社債の券面総額	ドル貨海外転換社債 (USD)	500,000,000
	円貨海外転換社債 (JPY)	32,500,000,000
	券面総額(ウォン)	978,969,250,000
3. 転換為替レート		1USD=1,083.50
		1JPY=13.4529
4. 社債の利率	表面利率	0%
	満期利率	0% (ドル貨無保証海外転換社債)
		(0.25)% (円貨無保証海外転換社債)
5. 満期日		2016 年 7 月 5 日
6. 元金償還方法		1. 満期償還: 満期まで早期償還事由が発生せず、転換権を行使していない社債の元利金に対して満期日に一括償還
		2. 早期償還: 当社の早期償還権 (Call Option) 及び社債権者の早期償還請求権 (Put Option) がある。
7. 発行者の早期償還権		以下の事由発生時に早期償還可能 - 発行日 3 年後から満期日前 30 営業日までの間に 30 連続取引日のうち、20 取引日の終値が転換価格の 130% 以上の場合 - 未償還社債残高が発行総額の 10% 未満の場合 (Clean Up Call) - 関連する法令の改正等による追加租税負担事由が発生する場合
8. 投資家の早期償還権		社債権者の早期償還請求権 (Put Option) : 以下の事由発生時に早期償還請求権を行使可能 - 払込日から 3 年目の日 (2014 年 7 月 5 日) - 当社の支配権変動 (Change of Control) が発生する場合 - 当社発行株式が上場廃止になるか、或いは連続して 30 取引日以上取引停止となる場合

区分		内容
9. 転換に関する事項	転換比率(%)	100
	転換価額(ウォン/株)	650,000
	転換価額決定方法	“証券の発行及び開示に関する規定第 5-22 条”を遵守し、転換価額確定時の韓国取引所上場株式の終値に 23.8%の転換プレミアムを適用した金額
	転換により発行する株式の種類	記名式普通株式
	転換請求期間	開始日
		終了日
	転換価額調整に関する事項	持分希薄化等の事由発生時に社債引受契約書の定めに従って調整

(*2) 連結実体は当期中に従属企業であるロッテハイマートの株式を基礎資産とする交換社債を発行しており、発行内訳は以下の通りです。一方、交換社債の発行時に発生した交換権対価 44,941,231 千ウォンを資本剰余金として認識しました。

区分		内容
1. 社債の種類		記名式無保証無担保海外交換社債
2. 社債の券面総額(ウォン)		321,200,000,000
3. 社債の利率	表面利率	0%
	満期利率	0%
4. 満期日		2018 年 1 月 24 日
5. 元金償還方法		1. 満期償還: 満期まで早期償還事由が発生せず、交換権を行使していない社債の元利金に対して満期日に一括償還
		2. 早期償還: 会社の早期償還権(Call Option) 及び社債権者の早期償還請求権(Put Option)がある。
6. 投資家の早期償還権		社債権者の早期償還請求権(Put Option): 以下の事由発生時に早期償還請求権を行使可能 - 払込日から 3 年後(2016 年 1 月 24 日) - 会社の支配権変動(Change of Control)が発生する場合 - 会社発行株式が上場廃止になるか、或いは連続して 30 取引日以上取引停止となる場合
7. 発行者の早期償還権		以下の事由発生時に早期償還可能 - 払込日から 3 年後(2016 年 1 月 24 日)から社債満期日前 30 営業日までの 30 連続取引日のうち、20 取引日のロッテハイマートの株式終値が交換価格の 130% 以上の場合 - 未償還社債残高が発行総額の 10% 未満の場合(Clean Up Call) - 関連する法令の改正等による追加租税負担事由が発生する場合
8. 交換に関する事項	交換比率(%)	100%
	交換価額(ウォン/株)	90,780
	交換対象	ロッテハイマート株式会社の普通株式
	交換請求期間	開始日 2013 年 3 月 5 日 終了日 2018 年 1 月 15 日
	交換価額調整に関する事項 株式配当等の事由発生時に社債引受契約書の定めに従って調整	

(5) 当期末現在における長期借入金及び社債の年度別償還計画は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	長期借入金	社債	合計
2014.1.1～2014.12.31	380,311,941	3,126,693,793	3,507,005,734
2015.1.1～2015.12.31	872,039,091	2,238,239,380	3,110,278,471
2016.1.1～2016.12.31	280,712,800	1,857,323,000	2,138,035,800
2017.1.1～2017.12.31	80,712,800	1,501,521,000	1,582,233,800
2018.1.1以降	80,000,000	1,100,000,000	1,180,000,000
合計	1,693,776,632	9,823,777,173	11,517,553,805

19. 前受収益

当期末及び前期末現在における前受収益の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
メンバーシップポイント	77,756,065	76,856,586
その他ポイント	109,207,878	92,253,426
前受賃貸料	11,624,311	7,229,737
その他	34,521,704	30,805,079
流動負債計	233,109,958	207,144,828
その他ポイント	3,362,812	5,066,882
前受賃貸料	11,269,621	21,953,117
非流動負債計	14,632,433	27,019,999

20. 引当負債

(1) 当期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	期首帳簿価額	増加額	減少額	期末帳簿価額
ポイント引当負債	17,119,139	44,584,150	(38,313,130)	23,390,159
賞与引当負債	6,009,630	56,451,307	(56,892,614)	5,568,323
返品引当負債	6,606,211	4,295,204	(3,525,023)	7,376,392
その他引当負債	10,632,361	15,063,595	(15,801,131)	9,894,825
流動負債計	40,367,341	120,394,256	(114,531,898)	46,229,699
未使用約定引当負債(*)	30,418,965	-	(126,770)	30,292,195
その他引当負債	1,205,655	5,439,534	(4,324,373)	2,320,816
非流動負債計	31,624,620	5,439,534	(4,451,143)	32,613,011

(*) クレジットカードの全体未使用約定に信用換算率を適用して換算した金額と BASEL 基準の損失率を実行利子率で割り引いた、修正された損失率を使用して未使用限度引当負債を見積もっています。

(2) 前期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	期首帳簿価額	増加額	減少額	期末帳簿価額
ポイント引当負債	14,595,595	45,944,256	(43,420,712)	17,119,139
賞与引当負債	6,105,756	56,529,054	(56,625,180)	6,009,630
返品引当負債	6,928,091	4,356,019	(4,677,899)	6,606,211
その他引当負債	10,386,611	19,991,972	(19,746,222)	10,632,361
流動負債計	38,016,053	126,821,301	(124,470,013)	40,367,341
未使用約定引当負債(*)	34,711,000	-	(4,292,035)	30,418,965
その他引当負債	681,381	527,708	(3,434)	1,205,655
非流動負債計	35,392,381	527,708	(4,295,469)	31,624,620

(*) クレジットカードの全体未使用約定に信用換算率を適用して換算した金額と BASEL 基準の損失率を実行利子率で割り引いた、修正された損失率を使用して未使用限度引当負債を見積もっています。

21. その他非金融負債

当期末及び前期末現在におけるその他非金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 44(当)期	第 43(前)期
預り金	68,514,819	131,781,055
未払付加価値税	74,959,112	87,556,995
前受金	939,844,677	824,857,636
その他負債	1,258,730	753,655
流動負債計	1,084,577,338	1,044,949,341
その他負債	66,610,138	25,136,464
非流動負債計	66,610,138	25,136,464

22. 従業員給与

(1) 当期末及び前期末現在における確定給付債務の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
確定給付債務の現在価値	457,031,567	437,436,415
社外積立資産の公正価値	(412,810,721)	(319,320,200)
確定給付制度の負債認識額	44,220,846	118,116,215

(2) 当期末及び前期末現在におけるその他長期給付債務の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
その他長期給付債務の現在価値	38,088,978	46,251,204

(3) 当期及び前期における確定給付債務に関連する負債の変動は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
期首金額	437,436,415	291,926,601
当期勤務原価	106,927,659	81,780,648
過去勤務原価	1,353,914	-
利息原価	20,404,540	17,382,167
再測定要素		
- 人口統計的仮定	(97,693)	(3,108,410)
- 財務的仮定	(45,344,411)	42,409,313
- 経験調整	(30,585,218)	(2,192,679)
小計	(76,027,322)	37,108,224
給与支給額	(34,701,856)	(42,832,128)
事業結合	-	47,529,966
その他	1,638,217	4,540,937
期末金額	457,031,567	437,436,415

(4) 当期及び前期における社外積立資産の変動は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
期首金額	319,320,200	181,410,526
社外積立資産の受取利息	12,267,992	11,858,969
再測定要素	(2,476,192)	(4,926,956)
雇用人の拠出金	109,181,939	128,537,779
支払額	(26,169,449)	(29,500,453)
事業結合	-	31,489,819
その他	686,231	450,516
期末金額	412,810,721	319,320,200

確定給付制度に関連して 2014 年度に払い込むと予想される拠出金の合理的な見積値は 79,545,463 千ウォンです。

(5) 当期末及び前期末現在における社外積立資産の構成内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
元金保障型保険商品	412,595,404	319,095,941
国民年金転換金	215,317	224,259
合計	412,810,721	319,320,200

(6) 当期及び前期における損益として認識された費用は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
当期勤務原価	106,927,659	81,780,648
過去勤務原価	1,353,914	-
利息原価	20,404,540	17,382,167
社外積立資産の受取利息	(12,267,992)	(11,858,969)
長期従業員給与	(5,196,152)	4,110,442
合計	111,221,969	91,414,288

(7) 確定給付債務

① 保険数理的仮定

当期末及び前期末現在における主な保険数理的仮定は以下の通りです。

区分	第 44(当)期	第 43(前)期
期末割引率	3.25～9.00%	3.26～6.00%
将来平均昇給率	1.46～3.26%	1.62～3.57%
将来賃金引上率	2.00～7.00%	1.50～7.00%

② 敏感度分析

当期末現在において有意的なそれぞれの保険数理的仮定が発生可能かつ合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	増加	減少
期末割引率(1%変動)	(151,802,438)	176,264,173
将来平均昇給率(1%変動)	169,753,287	(138,707,909)
将来賃金引上率(1%変動)	176,267,043	(144,774,067)

敏感度分析は制度で発生すると期待される全てのキャッシュ・フローの分散を考慮していませんが、使用された仮定に対する敏感度の近似値を提供しています。

(8) 確定給付債務の満期構成

当期末現在における給付支給額の満期構成の情報は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	1 年未満	1 年～2 年未満	2 年～5 年未満	5 年～10 年未満
支給額	39,858,433	95,982,809	176,620,316	316,335,693

23. デリバティブ

(1) 当期末現在において連結実体が保有しているデリバティブの内訳は以下の通りです。

取引目的	デリバティブ種類	契約内容
売買目的	エクイティオプション	ロッテ仁川開発の優先株を買収できる権利を保有する。
		優先株投資家がロッテ仁川開発の優先株を当社に売却できる権利を付与する。
	通貨スワップ	ドル借入金に対して満期に人民元元金を負担する。
		ドル変動利息に対して人民元固定利息を負担する。
リスクヘッジ	通貨スワップ	ドル及び円貨社債とドル借入金に対して満期にウォン貨元金を負担する。
		ドル及び円貨変動利息に対してウォン貨固定利息を負担する。
	金利スワップ	ウォン貨短期借入金変動利息に対して固定利息を負担する。

(2) 当期末及び前期末におけるデリバティブの公正価値は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

取引目的	デリバティブ種類	第 44(当)期		第 43(前)期	
		資産	負債	資産	負債
売買目的	エクイティオプション	-	9,739,473	-	-
	通貨スワップ	-	472,250	-	-
リスクヘッジ	通貨スワップ	533,559	207,858,006	-	166,234,070
	金利スワップ	192,286	1,167,178	48,144	1,784,895
合計		725,845	219,236,907	48,144	168,018,965

(3) デリバティブに対する評価損益

(単位:千ウォン)

取引目的	デリバティブ種類	評価損益	備考
売買目的	エクイティオプション	(9,739,473)	当期損益
	通貨スワップ	(400,766)	当期損益
リスクヘッジ	通貨スワップ	(58,366,209)	当期損益
		(27,745,071)	当期損益(カード営業損益)
		12,348,168	その他包括損益
	金利スワップ	1,398,383	その他包括損益

24. 資本金及び資本剰余金

(1) 当期末及び前期末現在における支配企業の資本金内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 44(当)期	第 43(前)期
授權株式数(株)	60,000,000	60,000,000
1 株当り金額	5	5
発行済株式数(株)	31,490,892	29,043,374
普通株資本金	157,454,460	145,216,870

(2) 資本剰余金

当期末及び前期末現在における資本剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 44(当)期	第 43(前)期
株式発行超過金	3,786,431,052	3,605,116,918
その他	124,320,816	17,065,905
合計	3,910,751,868	3,622,182,823

25. 新種資本証券

当期末現在、資本に分類された債券型新種資本証券の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	発行日	満期日	利子率(%)	第 44(当)期
第 1-1 回私募債券型新種資本証券(*)	2013-11-15	2043-11-15	4.723	240,000,000
第 1-2 回私募債券型新種資本証券(*)	2013-11-15	2043-11-15	4.723	30,000,000
発行費用				(882,000)
合計				269,118,000

(*) 債券型新種資本証券の発行条件は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 1-1 回私募債券型新種資本証券	第 1-2 回私募債券型新種資本証券
発行金額	240,000,00	30,000,000
満期	30 年(満期到来時、当社の意思決定により満期の延長が可能)	
利子率	発行日～2018-11-15:年固定金利 4.723%以降に毎 5 年時点で再算定されて適用され、 5 年満期国庫債収益率+年 1.50% Step-up 条項により 10 年後に追加で+年 1.00%適用	
利息支払条件	毎年 2 月 15 日、5 月 15 日、8 月 15 日、11 月 15 日に四半期毎に後取で支払い、選択的支払延期が可能	毎年 3 月 30 日、6 月 30 日、9 月 30 日、12 月 30 日に四半期毎に後取で支払い、選択的支払延期が可能
その他	発行後 5 年時点及び以降、利息支払日毎に早期償還権の行使が可能	

上記の新種資本証券は連結実体が契約上義務を決済するための現金等の金融資産の引渡をヘッジすることができる無条件的権利を持っている場合に該当するため、持分商品に分類しました。但し、利息の支払が延期された場合は延期された利息全額の支払を受ける前までは配当金を支払うことができません。

26. 自己株式

当社は従属企業であるロッテ美都波の吸収合併時に当社が保有していたロッテ美都波の株式 51,475,843 株及びロッテ美都波が保有していた自己株式 228 株に対して、当社の普通株 1,933,873 株を発行しており、これに対する取得原価をゼロ(“0”)ウォンとして認識しました。また、上記の合併時に端株取得により自己株式 4,815 株を 1,805,705 千ウォンで取得し、計 1,938,688 株を自己株式として保有しています。

27. 利益剰余金

当期末及び前期末現在における利益剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
法定積立金	179,663,105	175,306,599
任意積立金	10,100,052,125	9,160,052,125
未処分利益剰余金	1,615,662,731	1,757,367,183
合計	11,895,377,961	11,092,725,907

28. その他包括損益累計額

当期及び前期におけるその他包括損益累計額の変動内訳は以下の通りです。

(1) 第44(当)期

(単位:千ウォン)

区分	期首金額	増減額	税効果	期末金額
売却可能金融資産評価損益	87,856,307	7,046,172	(208,601)	94,693,878
在外営業活動体の換算差額	(60,456,708)	(32,779,857)	(881,251)	(94,117,816)
キャッシュ・フローリスクヘッジ	(9,119,227)	10,320,649	(902,223)	299,199
関係企業投資株式の その他包括損益に対する持分	49,296,163	12,958,564	-	62,254,727
小計	67,576,535	(2,454,472)	(1,992,075)	63,129,988

(2) 第43(前)期

(単位:千ウォン)

区分	期首金額	増減額	税効果	期末金額
売却可能金融資産損益	82,361,585	10,245,177	(4,750,455)	87,856,307
在外営業活動体の換算差額	30,085,764	(93,747,167)	3,204,695	(60,456,708)
キャッシュ・フローリスクヘッジ	(12,140,114)	3,165,938	(145,051)	(9,119,227)
関係企業投資株式の その他包括損益に対する持分	37,498,743	11,704,052	93,368	49,296,163
小計	137,805,978	(68,632,000)	(1,597,443)	67,576,535

29. 1株当り利益

(1) 基本的1株当り利益

① 当期及び前期における基本的1株当り利益の算定内訳は以下の通りです。

(単位:ウォン)

内訳	第44(当)期	第43(前)期
支配株主持分純利益	788,445,479,378	1,080,260,806,741
新種資本証券利息	(174,686,301)	-
加重平均流通普通株式数(株)	29,552,204	29,043,374
基本的1株当り純利益	26,674	37,195

② 加重平均流通普通株式数

(単位:株)

区分	第44(当)期	第43(前)期
期首発行普通株式数	31,490,892	29,043,374
自己株式	(1,938,688)	-
加重平均流通普通株式数	29,552,204	29,043,374

(2) 希薄化後1株当たり利益

① 当期及び前期における希薄化後1株当たり利益の算定内訳は以下の通りです。

(単位:ウォン)

内訳	第44(当)期	第43(前)期
支配株主持分純利益	788,445,479,378	1,080,260,806,741
新種資本証券利息	(174,686,301)	-
転換社債効果	(44,821,117,103)	(74,728,459,080)
交換社債効果	(9,474,289,027)	-
希薄化後支配株主持分純利益	733,975,386,947	1,005,532,347,661
加重平均希薄化後流通普通株式数(株)	31,058,311	30,549,481
希薄化後1株当たり純利益	23,632	32,915

② 加重平均希薄化後流通普通株式数

(単位:株)

区分	第44(当)期	第43(前)期
加重平均流通普通株式数	29,552,204	29,043,374
転換社債効果	1,506,107	1,506,107
加重平均希薄化後流通普通株式数	31,058,311	30,549,481

(3) 当期末現在において転換社債の転換時に発行される潜在的普通株式数は以下の通りです。

(単位:ウォン)

区分	ドル貨転換社債	円貨転換社債
額面金額(*)	541,750,000,000	437,219,250,000
1株当たり転換価格	650,000	650,000
潜在的普通株式数	833,462	672,645

(*) 転換社債の額面金額は、外貨額面金額 USD5 億及び JPY325 億にそれぞれ転換為替レート 1,083.50/USD 及び 13.4529/JPY を適用した金額です。

30. 売上及び売上原価

当期及び前期における連結実体の売上及び売上原価の構成内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
商品売上高	23,899,519,836	21,157,717,890
製品売上高	136,632,051	131,251,653
その他売上高	2,770,798,888	2,337,971,634
カード営業収益	1,404,751,719	1,416,739,295
売上高合計	28,211,702,494	25,043,680,472
商品売上原価	18,381,744,236	16,350,195,940
製品売上原価	87,011,557	82,231,282
その他売上原価	270,189,342	172,664,754
カード営業費用	808,075,844	810,400,560
売上原価合計	19,547,020,979	17,415,492,536

31. 販売費及び一般管理費

当期及び前期中に発生した販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

勘定科目	第44(当)期	第43(前)期
給与及び賞与	1,290,956,458	1,052,966,629
退職給付費用	117,348,789	86,326,838
長期従業員給与	(5,194,599)	4,107,058
福利厚生費	281,329,114	229,120,789
教育訓練費	20,269,339	16,637,624
旅費交通費	41,634,398	34,709,026
車輛維持費	7,024,484	6,385,035
保険料	13,665,005	11,412,221
租税公課	148,014,100	134,915,470
交際費	10,443,559	9,333,387
消耗品費	89,083,461	79,663,493
図書印刷費	4,587,921	4,576,325
通信費	47,806,698	46,606,260
水道光熱費	346,238,845	299,406,723
修繕維持費	77,752,128	68,751,297

勘定科目	第44(当)期	第43(前)期
支払賃借料	841,103,599	677,755,524
減価償却費	696,672,574	578,298,191
無形資産償却費	54,384,206	59,088,612
低価消耗品償却費	-	1,839,902
支払手数料	691,042,662	598,327,126
役務費	789,116,619	780,362,046
広告宣伝費	349,708,024	335,246,556
見本費	108,814	116,658
販売手数料	382,940,138	355,449,591
販売促進費	641,818,299	556,464,064
装飾費	20,945,089	23,073,656
貸倒償却費	830,945	360,924
運搬保管料	205,291,817	100,958,490
研究開発費	1,840,506	787,508
引当負債繰入額	5,515,802	10,155
補償費	2,239,640	1,630,849
雑費	4,902,163	6,032,346
合計	7,179,420,597	6,160,720,373

32. その他収益及び費用

当期及び前期中に発生したその他収益及び費用の内訳は以下の通りです。

(単位: 千ウォン)

勘定科目	第44(当)期	第43(前)期
その他収益:		
為替差益	1,489,734	836,715
為替評価益	1,046,942	627,685
投資不動産処分益	13,418	-
有形資産処分益	5,028,927	1,640,824
無形資産処分益	47,965	297,479
その他非流動資産損傷差損戻入	3,856	-
無形資産損傷差損戻入	78,149	10,455
雑収益	54,406,601	62,095,355
合計	62,115,592	65,508,513
その他費用:		
為替差損	4,656,371	1,782,341

勘定科目	第44(当)期	第43(前)期
為替評価損	1,419,947	911,860
投資不動産損傷差損	27,915,913	1,284,981
有形資産処分損	23,185,895	12,935,064
有形資産損傷差損	17,837,807	-
無形資産処分損	139,739	98,379
無形資産損傷差損	76,248,089	4,268,239
売上債権処分損	108,625	56,387
その他非流動資産処分損	37,003	56,308
その他非流動資産損傷差損	-	149,058
寄付金	18,925,817	20,376,539
その他貸倒償却費	1,572,777	2,456,101
租税公課	4,723,992	2,961,586
雑損失	66,630,268	43,680,717
合計	243,402,243	91,017,560

33. 費用の性格別分類

当期及び前期中に発生した費用の性格別分類は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

勘定科目	第44(当)期	第43(前)期
棚卸資産の仕入	18,745,683,820	17,529,722,406
棚卸資産の変動	(362,850,304)	(282,612,986)
従業員給与	1,703,905,893	1,386,506,802
支払賃借料	850,003,588	678,584,882
減価償却、無形資産償却費	820,889,117	724,267,719
販売手数料	739,432,768	684,724,299
販売促進費	642,373,531	556,464,064
装飾費	21,003,233	23,073,656
運搬保管料	202,453,534	100,994,266
その他費用	3,363,546,397	2,174,487,801
売上原価と販売費及び一般管理費の合計	26,726,441,576	23,576,212,909

34. 金融収益及び金融費用

(1) 当期及び前期中に発生した金融収益及び金融費用の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
金融収益:		
受取利息	93,564,710	114,608,168
受取配当金	5,885,160	8,947,532
為替差益	2,027,867	7,952,958
為替評価益	147,138,476	209,125,887
当期損益認識金融負債評価益	70,677,995	98,586,358
売却可能金融資産処分益	25,432,197	1,209,790
リスクヘッジデリバティブ取引益	4,320,000	50,000
関係企業投資株式処分益	11,073,810	521,969
合計	360,120,215	441,002,662
金融費用:		
支払利息	248,482,528	206,047,697
為替差損	8,962,085	1,423,207
為替評価損	6,097,206	1,090,518
当期損益認識金融負債評価損	11,860,234	-
売却可能金融資産処分損	6,044,743	1,288,232
売却可能金融資産損傷差損	-	5,040,584
リスクヘッジデリバティブ評価損	58,366,209	89,814,649
売買目的デリバティブ評価損	10,140,239	-
リスクヘッジデリバティブ取引損	129,000	2,788,000
社債償還損失	-	11,102,551
その他貸倒償却費(金融)	(7,840,452)	1,950,000
関係企業投資株式処分損	396,625	1,663,856
関係企業投資株式損傷差損	7,580,822	-
合計	350,219,239	322,209,294

(2) 当期及び前期中に発生した金融商品のカテゴリー別の純損益は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

カテゴリー別区分	内訳	第44(当)期	第43(前)期
現金及び現金性資産	現金及び現金性資産		
	受取利息	29,151,756	44,763,351
貸付金及び受取債権	短期金融商品		
	受取利息	16,191,780	22,690,045
	長期・短期貸付金		
	受取利息	2,713,217	2,798,817
	貸借保証金		
	受取利息	45,105,837	42,811,420
売却可能金融資産	売却可能金融資産		
	受取利息	402,120	1,544,535
	受取配当金	5,885,160	8,947,532
	売却可能金融資産評価損益(*)	(8,007,810)	26,731,957
	処分損益	19,387,454	(78,442)
	損傷差損	-	5,040,584
関係企業及び 共同企業投資	関係企業投資		
	処分損益	10,677,185	(1,141,887)
	損傷差損	7,580,822	-
償却後原価で 評価する金融負債	長期・短期借入金		
	支払利息	80,386,071	73,205,289
	社債		
	支払利息	157,268,652	125,042,631
	償還損失	-	11,102,551
	賃貸保証金		
	支払利息	10,827,805	7,799,777
当期損益認識 金融資産、負債	売買目的デリバティブ		
	評価損益	(10,140,239)	-
	外貨転換社債		
	評価損益	58,817,760	98,586,358
リスクヘッジ デリバティブ資産、負債	リスクヘッジデリバティブ		
	評価損益	(58,366,209)	(89,814,649)
	取引損益	4,191,000	(2,738,000)
	評価損益(その他包括損益)(*)	13,746,551	3,949,780

(*) 当該評価損益の金額は税引前評価金額です。

35. 法人税費用

(1) 当期及び前期における法人税費用の構成内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 44(当)期	第 43(前)期
当期法人税等負担額	532,572,259	422,898,206
一時差異による繰延税金の変動額	(144,625,439)	43,814,714
税効果の合計	387,946,820	466,712,920
資本に直接反映された法人税費用	49,831,291	6,329,541
法人税費用	437,778,111	473,042,461

(2) 当期及び前期において、当期損益以外として認識される項目に関連する当期法人税及び繰延税金は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 44(当)期	第 43(前)期
売却可能金融資産評価損益	1,387,941	(10,224,907)
在外営業活動体の換算差額	(881,251)	3,204,695
デリバティブ評価損益	(4,230,986)	(1,106,177)
確定給付債務の再測定要素	(18,264,881)	11,010,959
関係企業投資のその他包括損益に対する持分	(5,794,495)	(978,652)
その他	77,614,963	4,423,623
資本に直接反映された法人税費用(収益)	49,831,291	6,329,541

確定給付債務の再測定要素に関連する法人税は利益剰余金に直接認識し、売却可能金融資産評価損益、在外営業活動体の換算差額、デリバティブ評価損益、確定給付債務の再測定要素及び関係企業投資のその他包括損益に対する持分に関連する法人税はその他包括損益として認識しました。

(3) 当期及び前期における法人税費用と会計利益の関係は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

内訳	第 44(当)期	第 43(前)期
税引前純利益	1,318,412,258	1,630,680,405
適用税率による税負担額	333,475,897	441,291,688
調整事項:		
非課税収益の税効果	(8,266,753)	(8,193,088)
非控除費用の税効果	11,694,069	2,579,287
税額控除	(2,799,120)	(2,105,709)
過去期間の法人税に関連して認識した当期調整額	39,723,960	3,915,711
従属企業の当期純損益に対する税効果	58,897,520	29,762,055
その他	5,052,538	5,792,517
法人税費用	437,778,111	473,042,461
平均実効税率	33.20%	29.01%

(4) 当期末現在における一時差異の税効果は、当該一時差異が消滅する会計年度の将来予想税率を適用しました。

(5) 当期及び前期における繰延税金資産(負債)の変動内訳は以下の通りです。

① 第 44(当)期

(単位:千ウォン)

勘定科目	期首金額	当期損益反映	資本反映	期末金額
売却可能金融資産損傷差損	1,725,738	(378,034)	-	1,347,704
建物	(20,287,117)	5,920,276	-	(14,366,841)
減価償却費	48,533,487	(10,142,872)	-	38,390,615
貸倒引当金	3,487,846	(1,597,477)	-	1,890,369
未収収益	(2,378,009)	843,604	-	(1,534,405)
前受収益	6,423,826	1,933,198	-	8,357,024
長期前払費用	(31,908,572)	(1,632,713)	-	(33,541,285)
棚卸資産評価損	3,027,755	695,865	-	3,723,620
返品引当負債	1,568,992	219,167	-	1,788,159
有形資産(借入原価資本化)	(12,881,286)	286,517	-	(12,594,769)
土地	-	32,840,262	-	32,840,262
土地(資産再評価)	(1,063,526,033)	(36,761)	-	(1,063,562,794)
繰延収益	20,822,760	2,404,337	-	23,227,097
マイレージ引当負債	13,276,649	1,215,035	-	14,491,684

勘定科目	期首金額	当期損益反映	資本反映	期末金額
未払費用	15,314,836	6,047,636	-	21,362,472
為替評価損益	5,779,124	(1,415,160)	-	4,363,964
転換社債評価損益	(7,829,897)	6,798,298	-	(1,031,599)
建設仮勘定	419,149	1,307,768	-	1,726,917
その他無形資産	(65,333,360)	9,619,185	-	(55,714,175)
賃貸借保証金	15,291,105	(3,790,394)	-	11,500,711
営業権	(35,738,789)	(27,377,833)	-	(63,116,622)
交換社債	-	(8,973,329)	-	(8,973,329)
その他資本剰余金	-	-	62,270,219	62,270,219
関係企業及び従属企業投資株式	(285,392,693)	38,058,570	9,550,249	(237,783,874)
売却可能金融資産評価損益	(63,232,649)	-	1,387,941	(61,844,708)
デリバティブ評価益	3,559,572	16,295,324	(4,230,986)	15,623,910
従業員給与及び退職給付費用	24,907,410	11,569,406	(18,264,881)	18,211,935
海外従属企業の換算差額	3,604,538	-	(881,251)	2,723,287
その他	10,825,611	14,084,273	-	24,909,884
合計	(1,409,940,007)	94,794,148	49,831,291	(1,265,314,568)

② 第43(前)期

(単位:千ウォン)

勘定科目	期首金額	事業結合	当期損益反映	資本反映	期末金額
売却可能金融資産損傷差損	505,916	12,272	1,207,550	-	1,725,738
建物	(10,665,034)	(8,360,120)	(1,261,963)	-	(20,287,117)
減価償却費	40,842,346	19,554,123	(11,862,982)	-	48,533,487
貸倒引当金	3,638,684	17,255	(168,093)	-	3,487,846
未収収益	(4,475,512)	(71,975)	2,169,478	-	(2,378,009)
前受収益	2,645,894	3,513,963	263,969	-	6,423,826
長期前払費用	(9,884,464)	-	(22,024,108)	-	(31,908,572)
棚卸資産評価損	2,365,363	-	662,392	-	3,027,755
返品引当負債	1,376,601	38,843	153,548	-	1,568,992
有形資産(借入原価資本化)	(13,306,778)	-	425,492	-	(12,881,286)
土地(資産再評価)	(1,031,206,029)	(32,339,089)	19,085	-	(1,063,526,033)
繰延収益	20,331,875	-	490,885	-	20,822,760
マイレージ引当負債	11,438,705	135,728	1,702,216	-	13,276,649
未払費用	12,829,474	1,104,278	1,381,084	-	15,314,836
為替評価損益	4,039,795	-	1,739,329	-	5,779,124
転換社債評価損益	(11,502,226)	-	3,672,329	-	(7,829,897)
建設仮勘定	443,154	(1,411)	(22,594)	-	419,149

勘定科目	期首金額	事業結合	当期損益反映	資本反映	期末金額
その他無形資産	(1,124,374)	(64,949,965)	740,979	-	(65,333,360)
賃貸借保証金	8,640,253	(2,482,539)	9,133,391	-	15,291,105
営業権	(21,828,200)	-	(13,910,589)	-	(35,738,789)
関係企業及び従属企業投資株式	(236,292,814)	(1,074,876)	(51,469,974)	3,444,971	(285,392,693)
売却可能金融資産評価損益	(53,007,742)	-	-	(10,224,907)	(63,232,649)
デリバティブ評価益	3,681,540	-	984,209	(1,106,177)	3,559,572
従業員給与及び退職給付費用	27,597,721	2,502,800	(16,204,070)	11,010,959	24,907,410
海外従属企業の換算差額	399,843	-	-	3,204,695	3,604,538
その他	(27,600,664)	(3,607,908)	42,034,183	-	10,825,611
合計	(1,280,116,673)	(86,008,621)	(50,144,254)	6,329,541	(1,409,940,007)

(6) 当期末及び前期末現在、投資資産及び持分に関連して繰延税金資産(負債)として認識されなかった一時差異は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 44(当)期	第 43(前)期
関係企業株式	130,726,862	113,502,331
従属企業株式	830,070,566	438,134,904
合計	960,797,428	551,637,235

36. 連結キャッシュ・フロー計算書

当期末及び前期末現在における現金及び現金性資産の内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 44(当)期	第 43(前)期
現金	44,089,068	59,137,897
預金	375,756,208	345,043,352
その他現金性資産	889,638,458	529,815,305
合計	1,309,483,734	933,996,554

37. オペレーティングリース契約

(1) リース利用者の立場

- 1) 連結実体は建物賃借、事務用備品賃借、車輛賃借のオペレーティングリース契約を締結しており、当期末及び前期末現在、建物賃借のオペレーティングリース契約に関連する将来のリース料支払計画は以下の通りです。

① 第44(当)期

(単位:千ウォン)

区分	リース料支払計画			リース料合計
	1年以内	1年～5年	5年超過	
最低リース料	731,614,552	2,531,644,727	5,033,415,946	8,296,675,225

② 第43(前)期

(単位:千ウォン)

区分	リース料支払計画			リース料合計
	1年以内	1年～5年	5年超過	
最低リース料	571,000,929	1,922,944,790	4,312,245,433	6,806,191,152

- 2) 当期及び前期中にオペレーティングリース契約に関連して連結実体が認識したリース料はそれぞれ 850,003,588 千ウォン及び 678,584,882 千ウォンです。

(2) リース提供者の立場

- 1) 連結実体は不動産または装備を賃貸するオペレーティングリース契約を締結しており、当期末及び前期末現在、オペレーティングリース契約に関連する将来のリース料受取計画は以下の通りです。

① 第44(当)期

(単位:千ウォン)

区分	リース料受取計画			リース料合計
	1年以内	1年～5年	5年超過	
最低リース料	126,854,582	151,353,809	49,297,420	327,505,811

② 第43(前)期

(単位:千ウォン)

区分	リース料受取計画			リース料合計
	1年以内	1年～5年	5年超過	
最低リース料	105,428,935	106,485,840	52,416,099	264,330,874

- 2) 当期及び前期中にオペレーティングリース契約に関連して連結実体が認識したリース料収益はそれぞれ 865,426,507 千ウォン及び 724,058,449 千ウォンです。

38. 営業部門

- (1) 連結実体は財貨または役務の性格を基準に最高経営者の意思決定のために、以下のように事業部門を区分して報告しています。

区分	デパート	割引店	金融事業	電子製品専門店	その他
区分基準	中・高価格中心の小売店	中・低価格中心の卸・小売店	与信専門サービス	家電製品小売業	その他
収益を創出する主要財貨	販売施設及び商品		クレジットカード等	家電製品等	販売施設及び商品等
主要顧客	一般消費者				

- (2) 当期及び前期における報告部門に対する情報は以下の通りです。

① 第44(当)期

(単位:千ウォン)

区分	デパート	割引店	金融事業	電子製品専門店	その他	合計
外部収益	8,145,245,394	8,833,476,977	1,471,266,241	3,518,571,459	6,243,142,423	28,211,702,494
部門間収益	26,864,267	2,977,660	222,793,455	488,567	145,440,052	398,564,001
部門収益	8,172,109,661	8,836,454,637	1,694,059,696	3,519,060,026	6,388,582,475	28,610,266,495

② 第43(前)期

(単位:千ウォン)

区分	デパート	割引店	金融事業	電子製品専門店	その他	合計
外部収益	8,210,721,589	8,952,795,162	1,473,330,178	604,662,133	5,802,171,410	25,043,680,472
部門間収益	35,177,980	1,797,764	199,630,378	-	154,003,462	390,609,584
部門収益	8,245,899,569	8,954,592,926	1,672,960,556	604,662,133	5,956,174,872	25,434,290,056

(3) 当期及び前期における部門別の営業現況は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	売上高		営業利益		減価償却費及び無形資産償却費		当期純利益	
	第 44(当)期	第 43(前)期	第 44(当)期	第 43(前)期	第 44(当)期	第 43(前)期	第 44(当)期	第 43(前)期
デパート	8,172,109,661	8,245,899,569	698,693,994	746,266,826	287,580,828	231,298,560	732,292,293	866,410,040
割引店	8,836,454,637	8,954,592,926	220,430,556	319,563,666	221,698,522	207,602,791	(109,320,725)	63,092,654
金融事業	1,694,059,696	1,672,960,556	200,749,359	219,287,844	27,367,841	29,289,326	152,152,897	154,750,910
電子製品専門店	3,519,060,026	604,662,133	184,804,202	32,942,306	46,364,259	7,541,249	129,108,679	10,047,455
その他	6,388,582,475	5,956,174,872	189,648,304	168,322,683	229,256,550	233,629,089	(275,321,280)	117,574,455
合計	28,610,266,495	25,434,290,056	1,494,326,415	1,486,383,325	812,268,000	709,361,015	628,911,864	1,211,875,514
連結調整	(398,564,001)	(390,609,584)	(9,065,497)	(18,915,762)	8,621,117	14,906,704	251,722,283	(54,237,571)
連結調整後金額	28,211,702,494	25,043,680,472	1,485,260,918	1,467,467,563	820,889,117	724,267,719	880,634,147	1,157,637,944

(単位:千ウォン)

区分	資産		負債	
	第 44(当)期	第 43(前)期	第 44(当)期	第 43(前)期
デパート	15,667,182,076	15,077,912,050	9,992,171,838	9,709,881,040
割引店	11,008,449,949	10,970,094,971	2,332,580,235	2,126,180,096
金融事業	8,537,358,387	8,087,109,772	6,751,959,752	6,426,156,628
電子製品専門店	2,755,424,265	2,603,494,002	1,160,384,204	1,129,079,739
その他	5,644,012,011	5,503,220,060	2,119,899,619	2,017,285,841
合計	43,612,426,688	42,241,830,855	22,356,995,648	21,408,583,344
連結調整	(4,639,860,950)	(5,384,785,987)	(309,672,324)	(269,863,287)
連結調整後金額	38,972,565,738	36,857,044,868	22,047,323,324	21,138,720,057

(4) 当期及び前期における地域別の売上内訳(連結調整前)は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 44(当)期	第 43(前)期
韓国	25,663,020,383	22,710,211,985
中国	1,733,361,735	1,609,383,551
ベトナム	137,717,467	80,193,375
インドネシア	1,076,166,910	1,034,501,145
合計	28,610,266,495	25,434,290,056

39. 偶発負債及び約定事項

(1) 当期末現在における連結実体と金融機関の間の主な約定内容は以下の通りです。

(ウォン貨単位: 千ウォン)

区分	通貨	限度	使用額
一般貸付	ウォン貨	1,856,900,000	326,400,000
	CNY	2,614,000,000	1,933,000,000
	USD	213,100,000	213,000,000
	IDR	1,940,000,000,000	1,640,000,000,000
	HKD	250,000,000	173,713,256
手形割引	ウォン貨	530,000,000	215,000,000
購買カード	ウォン貨	819,204,639	70,594,908
当座借越	ウォン貨	305,000,000	-
ウォン貨支払保証	ウォン貨	6,003,000	2,336,526
輸入信用状の開設他	USD	14,700,000	4,863,497
仕入先割引限度他	ウォン貨	57,000,000	85,885

(2) 主な経営関連約定事項

① ロッテショッピング

支配企業であるロッテショッピングはロッテ駅舎と締結した経営管理契約に従い、デパートの運営を担当しています。これに対する対価としてデパートの運営による営業利益(減価償却費差引前)の 100 分の 10 に該当する金額を経営管理手数料として受け取っており、これを売上高のうちその他売上高として計上しています。

② ロッテカード

従属企業であるロッテカードは American Express Company、Master Card International、Visa International 及び JCB International とカード発給契約を締結してカードを発給しており、各カードに関連して発生するカード使用額等に対して一定率の手数料を支払っています。

③ ウリホームショッピング

従属企業であるウリホームショッピングは当期末現在、BC カード及び新韓カードと業務提携及び提携カード発行契約を、大韓通運と物流代行契約を締結しています。また、多数のケーブルテレビ総合有線放送事業者と放送プログラム供給契約を締結しています。

④ コリアセブン

従属企業であるコリアセブンは当期末現在、7-Eleven, Inc. (アメリカ法人)とコンビニエンスストアサービスを提供する 7-Eleven 商標及びこれに関連する運営技術導入契約を締結しています。同契約によると、コリアセブンは販売に関連する純売上の 0.6%を技術使用料として支払うようになっています。一方、7-Eleven, Inc. (アメリカ法人)に対して、2003 年 1 月 1 日を開始日としてその後毎年 1 月 1 日(オプション日)にコリアセブン株式の 10%までを買収することができる権利を付与し、一括または合計で 10%以上を買収することができないようになっています。また、直営コンビニエンスストア以外に各加盟コンビニエンスストアの店主とフランチャイズ契約を締結しており、ロッテロジスティクスと直営店舗及び加盟店舗に販売する商品の共同配送に関連する業務の委託契約を締結しています。

⑤ ロッテブランジェリー

従属企業であるロッテブランジェリーは 2001 年 4 月 20 日に Shikishima Baking Co., Ltd.と契約期間 10 年の製菓技術導入約定期間を締結し、2011 年 4 月 20 日に再契約を締結して契約期間を 2013 年 12 月 31 日まで延長しました。同契約は再契約の終了後 1 年単位で自動延長されています。最初の契約により、当該技術導入手数料として一定金額(¥10,000,000)を前払い、長期前払費用の勘定で会計処理して 10 年間費用として認識しました。また、工場出荷金額基準で 0.5%を毎年技術手数料として支払っています。

⑥ NCF

従属企業である NCF は、NICE CLAUP 商標の使用に対して 2010 年 12 月 1 日から 2016 年 3 月 31 日まで日本の NICE CLAUP CO., LTD.との間にロイヤルティー支払約定期間を締結しています。同契約によると、販売に関連する純売上の 2.2%、製造に関連する純売上の 0.3%をロイヤルティーとして支払っています。

⑦ Buy the way

従属企業である Buy the way は韓国スマートカード、スポーツと納品物品金額に対する支払保証契約を締結しており、3 ヶ月毎に更新します。

⑧ CS 流通

従属企業である CS 流通はスーパーマーケットの運営による営業利益(減価償却費減算前)の 100 分の 10 に該当する金額を支配企業であるロッテショッピングに経営管理手数料として支払います。

⑨ ロッテハイマート

従属企業であるロッテハイマートはハイマートロジテック、ハイマートショッピングモールとそれぞれ物流倉庫管理及び運送、設置、サービス委託及びインターネット販売業務代行に関する経営管理契約を締結しています。

- (3) 当期末現在、連結実体の係争中の訴訟事件は、連結実体が原告である342件（訴訟価額 57,176,505千ウォン）及び連結実体が被告である87件（訴訟価額54,341,571千ウォン）がありますが、連結実体の経営陣は同訴訟の最終結果が連結実体の財務状態に重要な影響を及ぼさないと予想しています。
- (4) その他事項
- ① 当期末現在、従属企業であるコリアセブンは契約履行保証に関連して高麗中央学院に約束手形 1 枚（金額：500,000 千ウォン）を担保として提供しました。
- ② 従属企業であるロッテカードは資産流動化カード債権が適格要件を備えることができないか、或いは延滞等の事由が発生した場合の瑕疵担保責任を負担しています。信託方式流動化の場合、信託会社は譲渡を受けた資産が一定水準を維持できない時には一定金額以上の資産を追加で信託することをロッテカードに要請することができます。また、資産流動化の場合、連続する3 精算期間の平均ポートフォリオ収益率が同期間の平均基本費用率より低くなる場合、または毎精算期間の終了日現在において修正流動化資産の元金残高が最低流動化元金残高より低くなる場合等、関連契約で定める一定事由に該当する時には資産流動化専門有限会社は流動化証券の早期償還義務を負担することとなります。
- ③ 当期末現在、支配企業であるロッテショッピングはホテルロッテ、ロッテ建設と共にロッテ仁川開発の優先株（総発行価額 60,000,000 千ウォン）を優先株投資家がロッテショッピング、ホテルロッテ及びロッテ建設に売り渡すことができる株式売却選択権を付与し、ロッテショッピング、ホテルロッテ及びロッテ建設も優先株投資家からロッテ仁川開発の優先株を買収することができる株式買収選択権を保有しています。
- ④ 2013 年 12 月、最高裁判所は定期的、一律的、固定的に支給される賃金は通常賃金に該当すると判断しました。当期末現在、通常賃金に関連して進行中である訴訟事件はなく、連結実体はこれによる影響を予測することができません。但し、連結実体は同判決による資源の流出可能性は低いと判断しています。
- ⑤ 支払企業であるロッテショッピングは 2008 年、KTB コンフィデンス私募不動産信託第 29 号にロッテマート済州店を含めた 3 店舗の土地及び建物を 2,200 億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、2010 年、2011 年にロッテリテール私募不動産投資信託第 1～4 号にロッテデパート盆唐店を含めた 6 店舗の土地及び建物を 5,949 億ウォンに売却した後賃借して使用しています。各店舗の賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物を公正価値で優先買収することができる権利があり、連結実体は上記の構造化企業を連結していません。

40. 連結実体間の主要取引

当期末現在、支配企業が従属企業に支払保証及び担保提供した内訳は以下の通りです。

会社名	支払保証先	支払保証金額	保証期間	備考
Lotte Cinema Vietnam Co., Ltd.	韓国 輸出入銀行	USD 24,000,000	2013.3.13 ～2014.3.13	資金調達のための 支払保証
Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	HSBC、 Deutsche Bank	RMB 750,000,000	2012.2.9 ～2015.2.9	資金調達のための 支払保証
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	外換銀行	USD 63,800,000	2013.3.21 ～2014.3.20	資金調達のための 支払保証
	ウリ銀行	USD 70,000,000	2013.3.21 ～2014.3.20	資金調達のための 支払保証

41. 特殊関係者との取引

(1) 当期末現在、連結実体と支配関係にある会社の内訳は以下の通りです。

特殊関係者区分	会社名	持分率(%)
支配関係(*)	ホテルロッテ	8.83
	韓国富士フィルム	7.86
	ロッテ製菓	7.86
	ロッテ情報通信	4.81
	ロッテ七星飲料	3.93
	ロッテ建設	0.95
	釜山ロッテホテル	0.78

(*) 当社を従属企業として連結財務諸表を作成する支配企業ではないものの、独占規制及び公正取引に関連する法律上、ロッテグループに含まれている会社です。

(2) 当期及び前期における特殊関係者との取引内訳は以下の通りです。

① 第44(当)期

(単位:千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	売上	仕入	有・無形 資産取得	その他収益	その他費用
主要株主	ホテルロッテ	48,068,658	58,007	12,831,546	68,424	92,914,681
	ロッテ製菓	23,823,875	123,785,838	-	48,137	17,072,430
	ロッテ七星飲料	16,046,977	102,323,951	-	159,870	505,789
	ロッテ建設	3,781,358	-	707,273,941	1,613	321,856
	釜山ロッテホテル	9,419,731	-	455,340	-	20,151,094
	ロッテ情報通信	30,570,353	7,230,719	98,186,524	2,155,721	147,581,275
関係企業	ロッテ駅舎	25,409,179	175	19,595	19,644	6,486,186
	ロッテリア	24,097,900	2,568,891	-	44,052	2,767,652
その他	ロッテフード	25,643,030	171,736,573	-	272,278	6,876,503
	ロッテ商事	14,888,942	283,819,085	-	151,371	2,687
	ロッテアルミニウム	2,574,490	16,348,723	28,907,468	1,228	37,967,728
	ロッテロジスティクス	11,706,291	1,533,579,170	-	-	152,771,171
	その他	153,284,263	48,575,970	35,042,673	573,032	310,865,177
合計		389,315,047	2,290,027,102	882,717,087	3,495,370	796,284,229

② 第43(前)期

(単位:千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	売上	仕入	有・無形 資産取得	その他収益	その他費用
主要株主	ホテルロッテ	43,508,028	14,982	604,264	181	93,702,793
	ロッテ製菓	22,070,827	117,705,671	-	2,781	15,521,485
	ロッテ七星飲料	15,452,374	95,520,368	-	27,763	535,967
	ロッテ建設	7,869,067	-	619,781,450	1,500	13,634
	釜山ロッテホテル	8,455,252	-	113,205	-	20,793,927
	ロッテ情報通信	20,015,807	7,081,827	79,134,599	5,758,317	130,072,855
関係企業	ロッテ駅舎	25,951,678	77,298	-	27	6,806,535
	ロッテリア	22,941,610	2,821,439	-	744,203	1,959,672
その他	ロッテフード	6,484,836	47,389,056	-	2,410	4,379,265
	ロッテ商事	14,402,185	286,858,457	-	54,691	45,711
	ロッテアルミニウム	2,503,812	13,882,349	30,396,312	369	44,608,133
	ロッテロジスティクス	14,404,433	1,380,126,898	-	-	161,602,623
	その他	158,321,391	170,428,757	24,357,062	1,351,013	316,835,348
合計		362,381,300	2,121,907,102	754,386,892	7,943,255	796,877,948

(3) 当期及び前期における特殊関係者との資金取引内訳は以下の通りです。

① 第 44(当)期

(単位:千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	資金貸付取引		資金借入取引		現金出資
		資金貸付	資金回収	借入	償還	
関係企業	Lotte Europe Holdings B.V	-	-	-	-	7,479,489
	Lotte Capital Indonesia	-	-	2,851,200	-	-
	ロッテキャピタル	-	-	37,000,000	35,000,000	-
	Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	1,740,900	-	-	-	-
	Intime Lotte Department Store Co., Ltd.	-	7,840,452	-	-	41,767,370
	ロッテピーエスネット	-	-	-	-	5,110,100
	ロッテ仁川開発	-	-	-	-	14,850,000
	その他	-	-	-	-	2,629,207
合計		1,740,900	7,840,452	39,851,200	35,000,000	71,836,166

連結実体は当期中に新種資本証券を発行しており、このうち 200 億ウォンをロッテ損害保険が買入れて保有しています。

② 第 43(前)期

(単位:千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	資金借入取引		現金出資
		借入	償還	
関係企業	Lotte Europe Holdings B.V	-	-	22,091,350
	ロッテキャピタル	32,000,000	31,000,000	-
	ロッテピーエスネット	-	-	12,315,470
	ロッテ仁川開発	-	-	50,000
	その他	-	-	29,630,209
合計		32,000,000	31,000,000	64,087,029

(4) 当期末及び前期末現在、特殊関係者に対する債権・債務の内訳は以下の通りです。

① 第44(当)期

(単位:千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	債権			債務		
		売上債権	貸付金	その他債権	仕入債務	借入金	その他債務
主要株主	ホテルロッテ	295,601	-	49,556,064	-	-	24,997,521
	ロッテ製菓	317,620	-	11,207,925	16,561,269	-	1,916,539
	ロッテ七星飲料	323,358	-	41,155,963	4,893,471	-	4,586,962
	ロッテ建設	8,100	-	57,826,888	-	-	131,480,076
	釜山ロッテホテル	34,874	-	10,522,050	-	-	3,693,807
	ロッテ情報通信	114,087	-	13,553,940	830,822	-	35,485,166
関係企業	ロッテ駅舎	11,705,944	-	17,566,730	-	-	9,862,777
	ロッテリア	1,275,332	-	1,423,056	-	-	9,875,532
その他	ロッテフード	580,559	-	3,252,576	14,855,843	-	8,793,820
	ロッテ商事	7,078	-	5,439,600	10,696,885	-	82,896
	ロッテアルミニウム	46,720	-	20,622,647	1,235,985	-	6,924,916
	ロッテロジスティクス	-	-	2,781,104	159,363,333	-	22,369,209
	その他	56,712,398	1,740,900	179,303,900	12,091,986	17,851,200	113,519,389
合計		71,421,671	1,740,900	414,212,443	220,529,594	17,851,200	373,588,610

② 第43(前)期

(単位:千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	債権			債務		
		売上債権	貸付金	その他債権	仕入債務	借入金	その他債務
主要株主	ホテルロッテ	567,268	-	36,534,879	-	-	21,719,696
	ロッテ製菓	980,818	-	12,571,951	15,724,079	-	1,669,419
	ロッテ七星飲料	274,708	-	3,466,690	4,618,728	-	4,162,201
	ロッテ建設	56,007	-	66,320,701	-	-	150,863,458
	釜山ロッテホテル	31,238	-	7,365,127	-	-	4,175,276
	ロッテ情報通信	106,933	-	11,022,831	314,803	-	31,425,358
関係企業	ロッテ駅舎	11,783,094	-	15,551,915	-	-	10,706,915
	ロッテリア	1,341,563	-	800,611	189,800	-	11,572,872
その他	ロッテフード	156,231	-	3,169,793	9,813,563	-	9,633,788
	ロッテ商事	301,357	-	4,359,448	11,334,260	-	1,110,295
	ロッテアルミニウム	146	-	16,484,375	4,010,701	-	9,689,330
	ロッテロジスティクス	-	-	1,550,431	144,526,671	-	19,381,319
	その他	42,148,978	7,840,452	179,536,530	29,515,597	13,000,000	64,071,478
合計		57,748,341	7,840,452	358,735,282	220,048,202	13,000,000	340,181,405

- (5) 当期末現在、連結実体が特殊関係者のために提供している担保及び支払保証の内訳は以下の通りです。なお、特殊関係者から提供を受けている担保及び支払保証はありません。

区分	会社名	支払保証先	支払保証金額	保証期間	備考
関係企業	Lotte Shopping Rus Ltd.	ウリ銀行	USD 10,000,000	2013.5.7 ～2014.5.7	資金調達のための 支払保証

上記の支払保証以外に当社は2008年10月、(株)D-Cinema of KOREAとTwentieth Century Fox Film CorporationのVPF契約締結に関連し、(株)D-Cinema of KOREAの契約履行に対して(株)CJ CGVとそれぞれ50%ずつ保証しました。

また、連結実体はBurger King Japan Co., Ltd.とBK ASIAPAC, PTE. Ltd.のロイヤルティー(純売上高の3.5%、店舗のオープン時に1店舗当りUSD25,000)契約締結時にBurger King Japan Co., Ltd.の契約履行に対して保証しました。

- (6) 当期末現在、連結実体はロッテ仁川開発の資産担保付企業手形(額面金額700,000,000千ウォン、2018年2月23日満期)に関連して、発行会社であるエイチアンドディーエイブル第2次有限会社が元利金償還が不可能である場合、ホテルロッテ、ロッテ建設と共に連帯して資金を補充する約定を締結しました。

42. リスク管理

(1) 金融リスク管理

1) 連結実体の目標及び政策

連結実体のリスク管理活動の目的は、主に財務的成果に影響を及ぼす信用リスク、流動性リスク、市場リスク等の潜在的なリスクを識別して発生する可能性のあるリスクを許容可能なレベルに減少、除去及びヘッジすることにより、安定的かつ継続的な経営成績を創出することができるよう支援すると同時に財務構造の改善及び資金運営の効率性向上を通じて金融費用を節減して会社の競争力向上に寄与することです。

財務リスク管理体系を構築・施行するために連結実体は統合的な観点からリスク管理政策を樹立しており、内部管理者の統制及び検討を厳しく実施してリスク管理政策・手続を遵守しています。

2) 信用リスク

信用リスクとは、会社の通常的な取引及び投資活動において顧客や取引相手が契約上の義務を履行しないために連結実体が財務損失を被るリスクを意味します。

連結実体の収益の大部分は個人顧客から発生しており、これによる大きな信用リスクは発生しません。また、連結実体は金融会社に現金及び現金性資産、短期金融商品等を預けており、信用格付が優秀な金融機関と取引しているため、これによる金融機関からの信用リスクは制限的です。

① 信用リスクにさらされている程度

金融資産の帳簿価額は信用リスクに最大にさらされている程度を表示しています。当期末及び前期末現在における信用リスクにさらされている程度は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期	第43(前)期
現金性資産(*1)	1,265,394,666	874,858,658
売上債権及びその他債権	937,496,214	915,692,528
その他金融資産(流動)	8,469,947,482	8,002,000,335
その他金融資産(非流動)(*2)	1,233,806,130	1,185,224,808
合計	11,906,644,492	10,977,776,329

(*1) 金融会社に預けておらず、連結実体が保有している現金は信用リスクにさらされていないため、信用リスクにさらされている金額は除外しました。

(*2) 売却可能金融資産のうち、持分証券は信用リスクにさらされている金額から除外しました。

② 金融資産の延滞及び損傷に対する信用リスクにさらされている程度

当期末及び前期末現在における金融資産の延滞及び損傷如何による構成内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第44(当)期			
	延滞及び損傷 されていない 金融資産	延滞されたものの、 損傷されていない 金融資産	損傷された 金融資産(*)	合計
売上債権及びその他債権	910,507,919	26,988,295	17,087,443	954,583,657
その他金融資産(流動)	8,351,946,955	97,817,960	240,909,303	8,690,674,218
その他金融資産(非流動)	1,227,725,759	6,080,371	2,000,000	1,235,806,130
合計	10,490,180,633	130,886,626	259,996,746	10,881,064,005

(*) 不渡手形等、個別的に回収が不可能であると判断した金融資産に対し、信用リスクを考慮して貸倒引当金を設定しました。

(単位:千ウォン)

区分	第 43(前)期			
	延滞及び損傷 されていない 金融資産	延滞されたものの、 損傷されていない 金融資産	損傷された 金融資産(*)	合計
売上債権及びその他債権	896,609,928	18,305,976	15,747,547	930,663,451
その他金融資産(流動)	7,894,828,258	107,172,013	254,651,589	8,256,651,860
その他金融資産(非流動)	1,179,144,438	6,080,371	2,376,407	1,187,601,216
合計	9,970,582,624	131,558,360	272,775,543	10,374,916,527

(*)不渡手形等、個別的に回収が不可能であると判断した金融資産に対し、信用リスクを考慮して貸倒引当金を設定しました。

売上債権及びその他債権に対する貸倒引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 44(当)期	第 43(前)期
期首帳簿価額	14,970,923	11,927,565
設定	3,997,587	4,038,929
戻入	(188,421)	(32,406)
除却	(1,450,772)	(1,082,433)
除却された債権の回収	49,748	2,819
その他	(291,622)	116,449
期末帳簿価額	17,087,443	14,970,923

その他金融資産(流動)に対する貸倒引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 44(当)期	第 43(前)期
期首帳簿価額	254,651,525	222,097,218
設定	169,460,609	154,627,189
戻入	(9,046,589)	(601,704)
除却	(235,852,850)	(142,469,627)
除却された債権の回収	41,514,041	20,998,449
期末帳簿価額	220,726,736	254,651,525

その他金融資産(非流動)に対する貸倒引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 44(当)期	第 43(前)期
期首帳簿価額	2,376,407	-
設定	-	2,000,000
除却	(376,407)	-
その他	-	376,407
期末帳簿価額	2,000,000	2,376,407

③ 延滞されたものの、損傷されていない金融資産

当期末及び前期末現在、延滞されたものの、損傷されていない金融資産の年齢は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 44(当)期				
	帳簿価額	0～3 ヶ月	3～6 ヶ月	6 ヶ月～1 年	1 年超過
売上債権及びその他債権	26,988,295	18,842,595	3,955,473	2,748,422	1,441,805
その他金融資産(流動)	97,817,960	97,684,469	133,491	-	-
その他金融資産(非流動)	6,080,371	-	-	-	6,080,371
合計	130,886,626	116,527,064	4,088,964	2,748,422	7,522,176

(単位:千ウォン)

区分	第 43(前)期				
	帳簿価額	0～3 ヶ月	3～6 ヶ月	6 ヶ月～1 年	1 年超過
売上債権及びその他債権	18,305,976	13,964,511	1,962,568	1,510,698	868,199
その他金融資産(流動)	107,172,013	107,045,754	126,259	-	-
その他金融資産(非流動)	6,080,371	-	-	-	6,080,371
合計	131,558,360	121,010,265	2,088,827	1,510,698	6,948,570

④ 支払保証

当期末現在における関係企業及び共同企業の債務不履行時、1年以内に発生する可能性のある支払保証予想金額は、10,553,000千ウォンです。

3) 流動性リスク

流動性リスクとは、連結実体の経営環境及び外部環境の悪化により連結実体が金融負債に関連する義務を適時に履行するに当たって困難を強いられるリスクを意味します。

連結実体は流動性リスクの体系的な管理のために定期的な短期及び中長期資金管理計画の樹立、実際の現金流出入スケジュールを継続して分析、検討して、発生可能性のあるリスクを適時に予測、対応しています。

また、連結実体は適正規模の預金を信用度の優れた主な金融機関に預けており、予想しなかった流動性リスクの発生に備えて様々な金融機関に当座借越、企業手形約定等の借入限度を維持しており、優れた国内外の信用格付に基づいて国内外の金融市場での円滑な資金調達が可能です。連結実体の経営陣は営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融資産の現金流入により金融負債の償還が可能であると判断しています。

当期末現在における金融負債契約による満期分析は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	帳簿価額	契約上 キャッシュ・フロー	0～3ヶ月	3～6ヶ月	6ヶ月～1年	1年超過
借入金及び社債(流動)	4,773,933,342	4,865,103,584	1,065,573,576	810,348,190	2,989,181,818	-
仕入債務及びその他債務	5,269,926,429	5,274,827,769	5,273,822,920	223,848	781,001	-
その他金融負債(流動)	589,613,880	704,714,955	509,066,450	33,243,843	162,404,662	-
借入金及び社債(非流動)	7,901,064,094	8,624,825,747	52,205,773	52,659,154	106,139,439	8,413,821,381
その他金融負債(非流動)	310,477,761	363,234,365	8,323,801	7,588,724	17,934,947	329,386,893
合計	18,845,015,506	19,832,706,420	6,908,992,520	904,063,759	3,276,441,867	8,743,208,274

連結実体はこのキャッシュ・フローが有意的により早い期間に発生するか、有意的に異なる金額であることを期待していません。

4) 市場リスク

市場リスクとは、市場価格の不確実性により金融商品の公正価値や将来キャッシュ・フローが変動するリスクを意味します。市場価格管理の目的は、収益は最適化する一方で、受容可能な限界内で市場リスクにさらされる程度を管理及び統制するものです。

連結実体は市場リスクを管理するために様々なデリバティブ取引を行っています。このような取引は内部管理者の厳しい統制により適切に実施されており、一般的に連結実体は収益の変動性を管理するためにリスクヘッジ会計処理を適用します。

① 為替リスク

連結実体の機能通貨であるウォン貨以外の通貨で表示される借入金は、為替リスクにさらされています。為替ポジションが発生する主な通貨としてはUSD、JPY等があります。連結実体の為替リスク管理の目標は為替レート変動による不確実性と損益変動を最小化して安定的な財務活動を継続することです。連結実体の基本的な為替管理の目的は、リスクヘッジにより投機目的の為替売買を厳しく禁止することです。

連結実体は借入金のうち、外貨表示債権と外貨借入金は金融機関との通貨スワップ取引を通じて為替レート及び金利変動リスクをヘッジしています。また、外貨資金の所要時、主な金融機関との先物為替契約を通じて急激な為替変動リスクをヘッジしています。

当期末及び前期末現在における機能通貨以外の外貨で表示された貨幣性資産及び負債の帳簿価額は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 44(当)期		第 43(前)期	
	資産	負債	資産	負債
USD	825,472,604	2,671,062,847	1,008,929,508	2,906,269,950
EUR	8,556	560,733	-	2,088,192
JPY	31,127,661	842,654,745	38,638,876	1,050,342,718
合計	856,608,821	3,514,278,325	1,047,568,384	3,958,700,860

当期及び前期に適用された為替レートは以下の通りです。

区分	平均為替レート		期末為替レート	
	当期	前期	当期末	前期末
USD	1,095.04	1,126.88	1,055.30	1,071.10
EUR	1,453.56	1,448.20	1,456.26	1,416.26
JPY	11.2341	14.1314	10.0466	12.4750

連結実体は内部的に外貨対比ウォン貨の為替レート変動に対する為替リスクを定期的に測定しています。当期末及び前期末現在、他の変数が全部同一であると仮定すると、各外貨に対する機能通貨の為替レート10%変動時、当期損益に及ぼす影響は以下の通りです。但し、為替レート変動リスクをヘッジした借入金、社債及び当期損益認識金融負債として指定した外貨転換社債は除外しました。

(単位:千ウォン)

区分	第 44(当)期		第 43(前)期	
	10%上昇時	10%下落時	10%上昇時	10%下落時
USD	(62,174,169)	62,174,169	(63,976,729)	63,976,729
EUR	(55,218)	55,218	(208,819)	208,819
JPY	(30,139,800)	30,139,800	(37,426,989)	37,426,989
合計	(92,369,187)	92,369,187	(101,612,537)	101,612,537

上記の敏感度分析は報告期間終了日現在、当社と国内従属企業の機能通貨以外の外貨で表示された貨幣性資産及び負債を対象としました。

② 金利リスク

金利リスクは将来に市場利子率変動により預金及び借入金から発生する支払利息及び受取利息が変動するリスクで、連結実体の変動金利預金と変動金利付条件の外貨表示債権、一般借入金から発生する可能性のあるリスクです。連結実体の金利リスク管理の目的は、金利が変動することで発生する不確実性により連結実体の金融資産及び負債の価値変動を最小化することです。

連結実体は金利スワップを利用して外貨変動金利付借入の変動金利利息支払をウォン貨固定金利に変更して支払う方法により金利変動リスクをヘッジする政策を採択しました。

当期末及び前期末現在において連結実体が保有している変動利息付金融商品の帳簿価額は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 44(当)期	第 43(前)期
金融資産	403,682,858	416,869,307
金融負債	2,422,093,321	2,473,551,431

当期末及び前期末において連結実体が保有している変動金利預金及び変動金利借入金等で、現在、他の全ての変数が一定し、金利が100bp変動すると仮定すると、変動金利預金及び変動金利借入金等から1年間発生する受取利息及び支払利息の影響は以下の通りです。但し、金利変動リスクをヘッジした借入金及び社債は除外しました。

(単位:千ウォン)

区分	第 44(当)期		第 43(前)期	
	100bp 上昇	100bp 下落	100bp 上昇	100bp 下落
受取利息	4,036,829	(4,036,829)	4,168,693	(4,168,693)
支払利息	5,137,490	(5,137,490)	6,948,165	(6,948,165)

③ 価格変動リスク

連結実体は売却可能持分商品から発生する価格変動リスクにさらされています。当期末及び前期末現在、公正価値で評価する市場性のある売却可能持分商品の帳簿価額はそれぞれ169,498,105千ウォン及び338,935,454千ウォンで、他の変数が一定し、持分商品の価格が10%変動する場合、価格変動が当期及び前期のその他包括損益に及ぼす影響はそれぞれ16,949,811千ウォン及び33,893,545千ウォンです。

(2) 資本管理

連結実体の資本管理目的は健全な資本構造の維持を通じた株主利益を極大化することであり、最適な資本構造達成のために負債比率、純借入金比率等の財務比率を毎月モニタリングして、必要な場合は適切な財務構造改善案を実施しています。

当期末及び前期末現在における負債比率、純借入金比率は以下の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	第 44(当)期	第 43(前)期
負債(A)	22,047,323,324	21,138,720,057
資本(B)	16,925,242,414	15,718,324,811
預金(C)	1,973,745,120	1,616,024,429
借入金(D)	12,674,997,436	12,125,416,344
負債比率(A/B)	130.26%	134.48%
純借入金比率((D-C)/B)	63.23%	66.86%

43. 報告期間後事象

連結実体のうち、ロッテカードは 2014 年 2 月 16 日、金融委員会から 2012 年及び 2013 年に発生した顧客情報流出事故に関連して、“与信専門金融業法監督規定第 24 条の 7”に対する違反事実により 3ヶ月間、一部の営業停止及び過料(600 万ウォン)の処分を受けました。当該措置の内容は以下の通りです。

営業停止期間	2014 年 2 月 17 日～ 2014 年 5 月 16 日
営業停止内容	<ul style="list-style-type: none">- クレジットカード、プリペイドカード、デビットカード会員の新規募集及び新規カード発給業務- クレジットカード会員に対する新規資金通約定の締結- 通信販売、保険代理店、旅行業の新規取扱

なお、ロッテカードは同事象に関連して報告期間後、個人情報流出会員から合計 8 件(訴訟価額総額 4 億ウォン)の訴訟が提起され、当該事件対象の 3 つのカード会社と共同で合計 13 件(訴訟価額総額 約 15 億ウォン)の追加訴訟が提起されました。今後、類似する訴訟が追加で提起される可能性があります。当該訴訟に関連して最終的な訴訟規模及び結果は現在としては合理的に予測することができません。